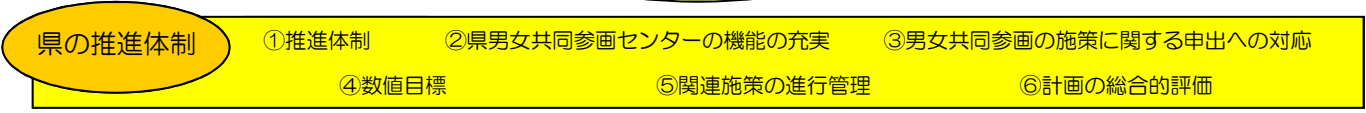
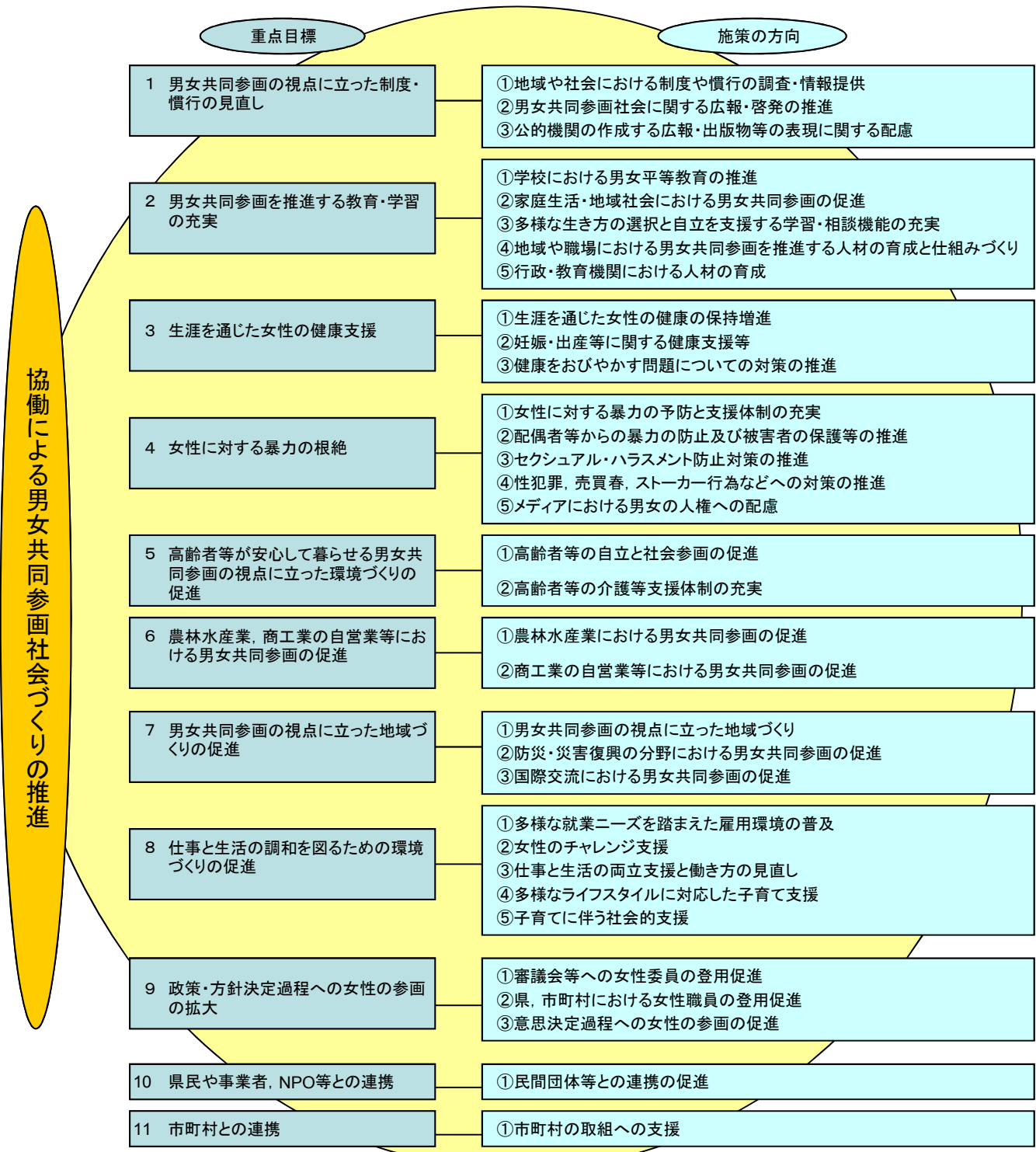
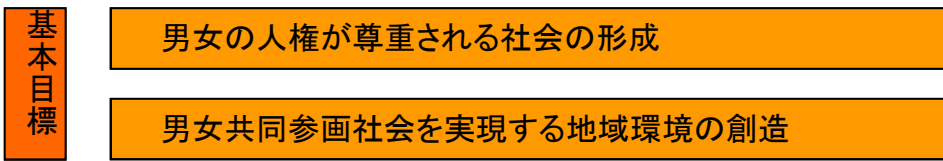


Ⅱ 関連施策・事業の実施状況

※平成23年度及び平成24年度において、「鹿児島県男女共同参画基本計画」（計画期間：平成20年度～平成24年度）に基づき実施した関連施策・事業を掲載している。

○ 「鹿児島県男女共同参画基本計画」 体系図



平成24年度「鹿児島県男女共同参画基本計画」事業・取組一覧

※行頭「○」を付したものが県男女共同参画基本計画に位置づけられた「具体的施策」であり、
行頭に「・」を付したものが「事業・取組名」である。

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
1 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し	① 地域や社会における制度や慣行の調査・情報提供	基本的事業	男女共同参画室
	具体的施策 ○男女共同参画の現状に関する情報の収集・提供〔事業・取組名〕 ・男女共同参画に関する調査の実施及び情報収集、提供		
	② 男女共同参画社会に関する広報・啓発の推進		
	具体的施策 ○県政広報媒体、広報・啓発誌及び図書等による普及・啓発や情報提供 ・県政広報活動 ・人権啓発推進事業 ・男女共同参画情報提供事業 ○男女共同参画週間を中心とした普及・啓発 ・男女共同参画社会形成促進事業（男女共同参画週間事業）		
2 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	③ 公的機関の作成する広報・出版物等の表現に関する配慮	基本的事業 関連事業	広報課 人権同和対策課 ハーモニー推進課 ハーモニー推進課
	具体的施策 ○「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」等を利用した意識啓発 ・「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」の活用		
2 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	① 学校における男女平等教育の推進	関連事業 基本的事業 関連事業 基本的事業	県立短期大学 ハーモニー推進課 義務教育課 人権同和教育課
	具体的施策 ○学校教育全体を通じ、人権尊重を基盤とし、各人の持つ能力や個性を生かし主体的に生きることができる教育の充実 ・関連科目の開講（教養科目「現代人権論」） ・男女共同参画社会形成促進事業〔再掲〕（学校等への男女共同参画お届けセミナー） ・道徳教育総合支援事業 ・人権教育研究指定校事業		

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
2 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	② 家庭生活・地域社会における男女共同参画の促進	基本的事業 基本的事業 関連事業 基本的事業 基本的事業	ハーモニー推進課 ハーモニー推進課 社会教育課 社会教育課 人権同和教育課
	③ 多様な生き方の選択と自立を支援する学習・相談機能の充実		
	④ 地域や職場における男女共同参画を推進する人材の育成と仕組みづくり		
	具体的施策		
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画に関するセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会形成促進事業【再掲】 (各種講座等の開催) ○男女の人権，生き方等に関する相談及び自己啓発，自立等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画相談事業 ○生徒・学生の主体的な進路選択能力の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ（就業体験）の推進 ・自己理解と自己実現をめざす進路指導 ・未来を拓くキャリア教育の推進 		
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○県男女共同参画センターのセミナー，講座等による人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会形成促進事業【再掲】 (人材育成のための講座の開催) ○地域，職場等で男女共同参画を推進する仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・県男女共同参画地域推進員制度 		

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
2 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	⑤ 行政・教育機関における人材の育成		
	具体的施策 ○ 県職員に対する研修の実施 ・きらめき職員・職場づくり事業 ・男女共同参画連絡調整事業 （県職員に対する研修の実施） ○ 教育関係者に対する研修の実施 ・管理職研修会 ・初任者研修事業，現職教員等研修事業，県総合教育センター短期研修事業 ・人権教育教職員等研修会 ・人権教育管理職研修会 ・人権教育指導者育成研修会 ・教育行政等職員人権教育研修 ・人権教育実践研修会 ○ 市町村職員に対する研修の実施 ・男女共同参画連絡調整事業〔再掲〕 （市町村職員に対する研修の実施）	基本的事業 基本的事業 関連事業 関連事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業	人事課行政管理室 男女共同参画室 教職員課 義務教育課 人権同和教育課 人権同和教育課 人権同和教育課 人権同和教育課 人権同和教育課 男女共同参画室
3 生涯を通じた女性の健康支援	① 生涯を通じた女性の健康の保持増進		
	具体的施策	○ 女性の健康問題に関する知識の普及・取組促進 ・がん克服総合推進事業	基本的事業 健康増進課
		○ 性差を考慮した医療環境づくりの推進 ・がん克服総合推進事業〔再掲〕	基本的事業 健康増進課
		○ 女性の健康づくり支援 ・女性の健康を支援する医療機関等の拡大，充実 ・女性健康支援センター事業	基本的事業 関連事業 健康増進課 子ども福祉課
		○ 健康診査・検診を受診しやすい環境整備の促進 ・女性の健康を支援する医療機関等の拡大，充実〔再掲〕	基本的事業 健康増進課
		○ 乳がん検診・子宮がん検診の普及啓発及び早期発見・早期治療の促進 ・がん克服総合推進事業〔再掲〕	基本的事業 健康増進課
	② 妊娠・出産等に関する健康支援等		
具体的施策	○ 母子保健対策の推進 ・ハイリスク母子保健対策事業 ・健やかな妊娠・出産支援事業	関連事業 関連事業 子ども福祉課 子ども福祉課	
	○ 周産期医療対策の充実 ・周産期母子医療センター支援事業 ・周産期医療体制推進事業	関連事業 関連事業 子ども福祉課 子ども福祉課	
	○ 不妊に関する相談や治療の支援 ・不妊治療対策事業	関連事業 子ども福祉課	

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
3 生涯を通じた女性の健康支援	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携した思春期保健対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 思春期保健対策 ○適切な性に関する指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における適切な性に関する指導の実施 	<p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>子ども福祉課</p> <p>保健体育課</p>
	③ 健康をおびやかす問題についての対策の推進			
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○エイズを予防するための正しい知識の普及・啓発や相談・検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ エイズ予防対策事業 ○薬物乱用防止のための啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬物乱用防止対策事業 ・ 薬物乱用防止教室推進事業 ○喫煙、飲酒の健康への影響に関する情報提供や受動喫煙防止対策の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「禁煙対策」、 「受動喫煙防止対策」 の取組 ・ 薬物乱用防止対策事業〔関〕 	<p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業</p> <p>関連事業 関連事業</p>	<p>健康増進課</p> <p>薬務課 保健体育課</p> <p>健康増進課 薬務課</p>
4 女性に対する暴力の根絶	① 女性に対する暴力の予防と支援体制の充実			
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○「女性に対する暴力をなくす運動」等による意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者等からの暴力対策推進事業 ○相談・カウンセリング等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画相談事業〔関〕 ・ 婦人保護更生費 ・ 精神保健福祉センター事業 ・ 心の健康づくり推進事業 ・ 被害者支援 ・ 性犯罪指定捜査員の効果的な運用 ・ 性犯罪被害110番による相談の受理 ○交番等における相談及び指導助言 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性被害相談等の受理 ○犯罪被害者等支援のための関係機関の連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被害者支援〔関〕 ・ 警察安全相談業務の強化 	<p>基本的事業</p> <p>基本的事業 基本的事業 関連事業 関連事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業</p> <p>基本的事業</p> <p>基本的事業 基本的事業</p>	<p>男女共同参画室 ハーモニー推進課</p> <p>ハーモニー推進課 子ども福祉課 障害福祉課 障害福祉課 警務課被害者支援室 捜査第一課 捜査第一課</p> <p>地域課</p> <p>警務課被害者支援室 相談広報課</p>

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
4 女性に対する暴力の根絶	<p>② 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進</p> <p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者暴力相談支援センターを中心とした配偶者等からの暴力被害者の保護，相談・支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】 ・婦人保護更生費【再掲】 ・婦人保護費 ○被害の防止及び被害者の保護 <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー規制法等（不安防止条例や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）を活用した適切な対応 ○相談員等の資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画相談事業【再掲】 ・配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】 ・婦人保護更生費【再掲】 ○配偶者等からの暴力の防止に向けた県民に対する意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】（女性に対する暴力防止キャンペーン）（デートDV防止お届けセミナー） ・男女共同参画社会形成促進事業【再掲】（若者による暴力未然防止活動の支援） ○配偶者等からの暴力対策のための関係機関との連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】（配偶者等からの暴力対策会議） ・被害者支援【再掲】 ・配偶者暴力事案相談業務等に係る各地区関係機関連絡会議 ○配偶者からの暴力被害者の県営住宅への優先的入居の配慮 <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅管理事業（DV被害者の県営住宅への優先入居） ○市町村における配偶者等からの暴力対策の取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】 ・男女共同参画相談事業【再掲】（相談業務研修会） 	<p>基本的事業 基本的事業 基本的事業</p> <p>基本的事業</p> <p>基本的事業 基本的事業 基本的事業</p> <p>基本的事業</p> <p>基本的事業</p> <p>基本的事業 基本的事業 基本的事業</p> <p>基本的事業</p>	<p>男女共同参画室 子ども福祉課 子ども福祉課</p> <p>生活安全企画課</p> <p>ハーモニー推進課 ハーモニー推進課 子ども福祉課</p> <p>男女共同参画室 ハーモニー推進課</p> <p>ハーモニー推進課</p> <p>男女共同参画室</p> <p>警務課被害者支援室 生活安全企画課</p> <p>建築課住宅政策室</p> <p>男女共同参画室 ハーモニー推進課</p>
	<p>③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進</p>		
	<p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労働条件実態調査の実施及び公表並びに法令・制度の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件実態調査事業 ・労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行） 	<p>関連事業 関連事業</p>	<p>雇用労政課 雇用労政課</p>

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
4 女性に対する暴力の根絶	具体的施策	○県職員，教育関係者及び警察職員に対する研修の実施 ・きらめき職員・職場づくり事業【再掲】 ・管理職研修会【再掲】 ・人権教育教職員等研修会【再掲】 ・人権教育管理職研修会【再掲】 ・セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業	人事課行政管理室 教職員課 人権同和教育課 人権同和教育課 警務課
	④ 性犯罪，売買春，ストーカー行為などへの対策の推進			
	具体的施策	○性犯罪被害者の立場に立った相談環境の充実 ・性犯罪被害110番による相談の受理【再掲】 ○性犯罪等への迅速な対応 ・ストーカー規制法等（不安防止条例や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）を活用した適切な対応【再掲】 ・性犯罪等女性被害にかかる犯罪への迅速な対応 ・性犯罪指定捜査員の効果的な運用【再掲】 ○性犯罪被害者に対する経済的負担の軽減 ・被害者支援【再掲】 ○少年の非行防止・犯罪被害防止対策の推進 ・青少年環境づくり推進事業 ・有害環境浄化活動の強化による少年非行・犯罪被害防止対策の推進 ○売春防止のための啓発や売春対策の推進 ・婦人保護更生費【再掲】	基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業 関連事業 関連事業 基本的事業	捜査第一課 生活安全企画課 捜査第一課 捜査第一課 警務課被害者支援室 青少年男女共同参画課 少年課 子ども福祉課
	⑤ メディアにおける男女の人権への配慮			
	具体的施策	○県青少年保護育成条例等に基づく有害図書，有害情報に対する対策の推進 ・青少年環境づくり推進事業【再掲】 ・有害環境浄化活動の強化による少年非行・犯罪被害防止対策の推進【再掲】	関連事業 関連事業	青少年男女共同参画課 少年課
5 高齢者等が安心して暮らせる男女共同参画の視点に立った環境づくりの促進	① 高齢者等の自立と社会参画の促進			
	具体的施策	○要援護者が住み慣れた家庭や地域の中で自立した生活を送るための支援体制の整備 ・地域保健福祉システム推進事業 ・障害者介護給付事業 ○地域におけるボランティア活動や社会福祉事業への参加の支援 ・ボランティア活動促進事業 ・福祉人材センター運営事業	関連事業 関連事業 関連事業 関連事業	社会福祉課 障害福祉課 社会福祉課 社会福祉課

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
5 高齢者等が安心して暮らせる男女共同参画の視点に立った環境づくりの促進	具体的施策	<p>○高齢者等に対する資金の貸付と援助指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付補助事業 <p>○高齢者の健康の保持増進，社会参加及び生きがいの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すこやか長寿社会運動推進事業 ・かごしまねりん大学管理運営事業 ・全国健康福祉祭派遣事業 ・元気高齢者チャレンジ推進事業 ・いきいきシニア活動推進支援事業 ・老人クラブ育成事業 ・健やかスポーツ100日運動推進事業 <p>○シルバー人材センターの運営指導・設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合本部運営費補助事業 <p>○事業所における障害者雇用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業による障害者雇用促進事業 <p>○高齢者等に配慮したまちづくりの整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくり推進事業 ・人にやさしい道づくり事業 ・ふれあいとゆとりの道づくり事業 <p>○高齢者等に対応した住宅の供給促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅建設事業 (シルバーハウジングプロジェクト) ・高齢者あんしん住まい整備事業，優良賃貸住宅供給促進事業 	<p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業 関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>社会福祉課</p> <p>長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 長寿・生きがい推進室 保健体育課</p> <p>雇用労政課</p> <p>雇用労政課</p> <p>障害福祉課 道路維持課 都市計画課</p> <p>建築課住宅政策室</p> <p>建築課住宅政策室</p>
② 高齢者等の介護等支援体制の充実				
	具体的施策	<p>○介護保険制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度推進事業 ・要介護認定適正実施指導事業 ・介護支援専門員資質向上事業 <p>○県民への介護知識，介護技術の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習・普及センター運営事業 <p>○認知症介護への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策等総合支援事業 ・地域保健福祉システム推進事業【関】 <p>○介護予防と地域における支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア・介護予防推進支援事業 ・高齢者元気度アップ推進体制づくり事業 <p>○高齢者の虐待防止の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止推進事業 	<p>関連事業 関連事業 関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業</p> <p>関連事業 関連事業</p> <p>基本的事業</p>	<p>介護福祉課 介護福祉課 介護福祉課</p> <p>介護福祉課</p> <p>介護福祉課 社会福祉課</p> <p>介護福祉課 介護福祉課</p> <p>介護福祉課</p>

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
5 高齢者等が安心して暮らせる男女共同参画の視点に立った環境づくりの促進	具体的施策	○障害者のニーズに応じたサービスの充実 ・ 障害者介護給付事業 [関]	関連事業	障害福祉課
		○障害者の自立支援のためのサービス提供者等の人材育成 ・ 障害福祉人材育成事業	関連事業	障害福祉課
		○障害者の虐待防止の推進 ・ 障害者虐待防止対策事業	基本的事業	障害福祉課
6 農林水産業、商工業の自営業等における男女共同参画の促進	① 農林水産業における男女共同参画の促進			
	具体的施策	○女性農業経営士の育成や女性の認定農業者の育成を通じた女性農業者の資質向上及び経営改善への取組の促進 ・ がんばる女性農業者育成支援事業（女性農業経営士の養成） ・ 認定農業者育成支援事業	関連事業	経営技術課
		○家族経営協定の普及・啓発 ・ がんばる女性農業者育成支援事業 [関] ・ 認定農業者育成支援事業 [関] （家族経営協定の普及・啓発）	関連事業 関連事業	経営技術課 経営技術課
		○農村女性による起業活動の支援に向けた普及活動の実施 ・ 普及活動事業（農村女性の起業活動支援）	関連事業	経営技術課
		○地域水産物を活用した加工品開発に向けた取組の支援 ・ 漁業生産の担い手育成確保事業	関連事業	水産振興課
		② 商工業の自営業等における男女共同参画の促進		
具体的施策	○商工会等を通じた男女共同参画に関する普及・啓発の促進 ・ 労使関係近代化促進事業 [関] （広報誌「労働かごしま」の発行） ・ 小規模対策事業（経営改善普及事業）	関連事業 関連事業	雇用労政課 商工政策課	
	○商工会等の女性部活動の促進 ・ 小規模対策事業（青年部・女性部活動推進事業）	関連事業	商工政策課	
7 男女共同参画の視点に立った地域づくりの促進	① 男女共同参画の視点に立った地域づくり			
	具体的施策	○男女共同参画の視点に立った共生・協働の地域社会づくりの推進 ・ 県男女共同参画地域推進員制度 [関] ・ 男女共同参画の地域づくり協働事業 ・ 協働の担い手支援事業 （地域協働の仕組みづくり促進事業） （共生・協働センター運営事業）	基本的事業 基本的事業 関連事業	男女共同参画室 ハーモニー推進課 共生・協働推進課

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
7 男女共同参画の視点に立った地域づくりの促進	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画の視点に立った景観形成の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・かごしま景観形成推進事業 ○「くらし安全・安心まちづくり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・くらし安全・安心まちづくり推進事業 ・交通安全推進事業 ○地球温暖化防止活動をはじめ、身近にできる環境保全活動の全県的な取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境を守るかごしま県民運動推進事業 ○観光地の人づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・観光まごころ県民運動推進事業 ○地域における生涯スポーツ環境の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・健やかスポーツ100日運動推進事業【再掲】 	<p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>地域政策課</p> <p>生活・文化課 生活・文化課</p> <p>地球温暖化対策課</p> <p>観光課</p> <p>保健体育課</p>
	② 防災・災害復興の分野における男女共同参画の促進			
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における男女共同参画の視点に立った「地域防災計画」等の策定等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における男女共同参画の視点に立った「地域防災計画」策定の促進 ・市町村における「災害時要援護者避難支援プラン」策定の促進 ・一般火災予防指導事業 ○市町村における「避難所管理運営マニュアル」策定の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における「避難所管理運営マニュアル」策定の促進 	<p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>危機管理防災課</p> <p>危機管理防災課</p> <p>消防保安課</p> <p>社会福祉課</p>
	③ 国際交流における男女共同参画の促進			
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○国際協力の普及活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外技術協力等推進事業（海外技術研修員受入事業） ○国際交流の促進による人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ユースウイングかごしま事業 ・渉外事務事業 ・かごしま留学生支援事業 	<p>関連事業</p> <p>関連事業 関連事業 関連事業</p>	<p>国際交流課</p> <p>青少年男女共同参画課 国際交流課 国際交流課</p>

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
8 仕事と生活の調和を図るための環境づくりの促進	<p>① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の普及</p> <p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国や関係機関と連携した労働関係法令や諸制度についての普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・労使関係近代化促進事業【再掲】 (広報誌「労働かごしま」の発行) ・労働問題懇話会(労働セミナー) ○県内事業所の労働条件等に関する実態調査及び公表 <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件実態調査事業【再掲】 	<p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>雇用労政課</p> <p>雇用労政課</p> <p>雇用労政課</p>
	<p>② 女性のチャレンジ支援</p> <p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再就職等に関する情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画相談事業【再掲】 ・ナースセンター事業 ・緊急医師確保対策事業(女性医師復職研修事業) ○子育て女性に対する再就職支援制度(マザーズコーナー)の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズコーナーとの連携促進 (広報誌「労働かごしま」の発行)【再掲】 ○起業支援に関する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模対策事業(創業・経営革新支援事業) ・起業支援に関する取組 ○人材の育成や技能習得の機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模対策事業(創業・経営革新支援事業)【再掲】 ・森林整備担い手育成確保総合対策事業 ・漁業生産担い手育成確保事業【再掲】 ○福祉サービスに関する啓発と職業紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センター運営事業【再掲】 ○就業等や社会参画に関する相談・助言 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会形成促進事業【再掲】 (女性のチャレンジ支援事業) ○母子家庭の母等に対する職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用セーフティネット対策事業 (母子家庭の母等に対する職業訓練) ○就農を促進するための相談活動や啓発等各種支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援事業 	<p>基本的事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>基本的事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>基本的事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>ハーモニー推進課</p> <p>保健医療福祉課</p> <p>地域医療整備課</p> <p>雇用労政課</p> <p>商工政策課</p> <p>産業立地課</p> <p>商工政策課</p> <p>森林経営課</p> <p>水産振興課</p> <p>社会福祉課</p> <p>ハーモニー推進課</p> <p>雇用労政課</p> <p>経営技術課</p>

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
8 仕事と生活の調和を図るための環境づくりの促進	<p>③ 仕事と生活の両立支援と働き方の見直し</p> <p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国や関係機関と連携した両立支援のための労働関係法令や諸制度（育児・介護雇用安定等助成金等）の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・労使関係近代化促進事業〔副〕 （広報誌「労働かごしま」の発行） ・男女共同参画社会形成促進事業〔副〕 （事業所向け男女共同参画セミナー） ○事業所等における仕事と家庭の両立支援の取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援企業登録事業 ○建設工事入札参加資格の評価制度による両立支援の取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭生活との両立支援に取り組む県内建設業者への優遇措置 	<p>関連事業</p> <p>基本的事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>雇用労政課</p> <p>ハーモニー推進課</p> <p>雇用労政課</p> <p>監理課</p>
	<p>④ 多様なライフスタイルに対応した子育て支援</p> <p>具体的施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種保育対策の促進及び育児に関する相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所運営費補助事業 ・保育対策等促進事業 ・家庭児童相談室設置事業 ・子ども・家庭110番設置事業 ・母子自立支援員等設置費 ・健やか育児サポート事業 ・乳幼児発達相談指導事業 ・福祉人材センター運営事業〔副〕 ○児童の健全な育成のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の設置促進 ・児童健全育成対策事業 （児童館整備費） ・児童健全育成対策事業〔副〕 （放課後児童健全育成事業費） ○ボランティア活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動促進事業〔副〕 ○ファミリー・サポート・センターの設置の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭両立支援事業 ○家庭教育における相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなで支える家庭教育推進事業 	<p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p> <p>関連事業</p>	<p>保健医療福祉課</p> <p>青少年男女共同参画課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>子ども福祉課</p> <p>社会福祉課</p> <p>青少年男女共同参画課</p> <p>青少年男女共同参画課</p> <p>青少年男女共同参画課</p> <p>社会福祉課</p> <p>雇用労政課</p> <p>社会教育課</p>

重点目標	施策の方向	事業区分	所管課等
8 仕事と生活の調和を図るための環境づくりの促進	⑤ 子育てに伴う社会的支援		
	具体的施策 ○母子家庭等への貸付及び給付の支援 ・母子・寡婦福祉資金貸付事業 ・母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業 ・児童扶養手当給付事業 ・ひとり親家庭医療費助成事業 ○母子家庭の母等の就業及び自立の支援 ・母子家庭等就労支援対策事業 ・県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業 ・母子家庭等日常生活支援事業 ○修学のための学資金の貸与 ・育英財団貸付事業	関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業 関連事業	子ども福祉課 子ども福祉課 子ども福祉課 子ども福祉課 子ども福祉課 子ども福祉課 子ども福祉課 総務福利課
9 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	① 審議会等への女性委員の登用促進		
	具体的施策 ○県の審議会等への女性委員の登用促進 ・県の審議会等への女性委員の登用促進 ○農業委員会への女性委員の登用促進 ・農業委員会農業会議補助事業 （農業委員会等指導事業）	基本的事業 関連事業	男女共同参画室 農村振興課
	② 県，市町村における女性職員の登用促進		
	具体的施策 ○県における女性職員の登用促進 ・県における女性職員の登用促進 ○公立学校における女性教職員の登用促進 ・人事管理事務事業（管理職任用標準試験） ○市町村における女性職員の登用等に関する助言 ・市町村における女性職員の登用に関する助言	基本的事業 基本的事業 関連事業	人 事 課 教 職 員 課 市 町 村 課
	③ 意思決定過程への女性の参画の促進		
	具体的施策 ○男女共同参画に関する広報・啓発 ・男女共同参画社会形成促進事業〔再掲〕 （女性のチャレンジ支援事業） ○地域社会における女性の人材の育成 ・社会教育指導者養成事業，社会教育関係団体事業費補助 ○各分野における女性の参画の状況の調査及び公表 ・男女共同参画の現状調査及び資料提供	基本的事業 関連事業 基本的事業	ハーモニー推進課 社会教育課 男女共同参画室

重点目標	施策の方向		事業区分	所管課等
9 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労使関係近代化促進事業【再掲】 （広報誌「労働かごしま」の発行） ・ 労働条件実態調査事業【再掲】 <p>○女性の人材に係る情報の収集及び提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の人材に関する情報収集 	関連事業 関連事業 基本的事業	雇用労政課 雇用労政課 男女共同参画室
10 県民や事業者、NPO等との連携	①	<p>民間団体等との連携の促進</p> <p>○協働の担い手の活動の支援や協働の取組促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県事業協働化推進事業 （企画公募推進事業） ・ 協働の担い手支援事業【再掲】 （地域協働の仕組みづくり促進事業） （共生・協働センター運営事業） ・ かごしま共生・協働サポート融資 <p>○男女共同参画を推進する民間活動団体との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会形成促進事業【再掲】 ・ 男女共同参画の地域づくり協働事業【再掲】 <p>○地域、職場等で男女共同参画を推進する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県男女共同参画地域推進制度【再掲】 	関連事業 関連事業 関連事業 基本的事業 基本的事業 基本的事業	共生・協働推進課 共生・協働推進課 共生・協働推進課 ハーモニー推進課 ハーモニー推進課 男女共同参画室
11 市町村との連携	①	<p>市町村の取組への支援</p> <p>○市町村行政担当者に対する研修の実施及び情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画連絡調整事業【再掲】 （市町村行政担当者に対する研修の実施及び情報の提供） 	基本的事業	男女共同参画室

重点目標 1 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し

施策の方向① 地域や社会における制度や慣行の調査・情報提供

具体的施策 ○男女共同参画の現状に関する情報の収集・提供

事業・取組名	男女共同参画の現状に関する調査の実施及び情報収集、提供			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>○「かごしま男女共同参画の状況」</p> <p>1 目的・概要 本県における男女共同参画の状況を示すデータや、県の関連施策・事業の実施状況及び市町村の男女共同参画の推進状況等を取りまとめた年次報告書を作成し、県民に対して男女共同参画に関する情報提供を行う。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 根拠 県男女共同参画推進条例第8条</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	平成24年度「かごしま男女共同参画の状況」の発行 上記報告書を取りまとめ、関係機関・団体に 配付するとともに、県ホームページに掲載した。			平成23年度「かごしま男女共同参画の状況」の発行 上記報告書を取りまとめ、関係機関・団体に配付 するとともに、県ホームページに掲載した。		

施策の方向② 男女共同参画社会に関する広報・啓発の推進

具体的施策 ○県政広報媒体、広報・啓発誌及び図書等による普及・啓発や情報提供

事業・取組名	県政広報活動			担当課	広報課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>各種広報媒体を効果的に活用することで、県民に対する普及・啓発を実施する。</p> <p>○電波媒体(テレビ、ラジオ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画・情報・対談番組 男女共同参画社会の普及・啓発や講座、催し物等の開催案内 等 お知らせ番組 男女共同参画の推進に関する講座や催し物等の開催案内 等 <p>○活字媒体</p> <ul style="list-style-type: none"> 「グラフかごしま」等 男女共同参画社会の普及・啓発、男女共同参画の推進に関する講座や催し物等の案内 <p>○電子媒体</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ等 男女共同参画の推進に関する講座や催し物等の案内 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○電波媒体(テレビ、ラジオ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報番組(テレビ) 「私と社会、私とあなたを結ぶ男女共同参画」(8/18放送) 対談番組(ラジオ) 「男女共同参画週間」(7/22放送) お知らせ番組(テレビ、ラジオ) イベント、講演会の周知等 <p>○広報誌(紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> グラフかごしま 女性に対する暴力をなくす運動期間(11月号 情報ボックス) 新聞インフォメーション 「男女共同参画週間」イベント参加者募集(7/15掲載) 男性の生き方・働き方塾受講生募集(11/18掲載) 女性の働き方講座受講生募集(12/16掲載) 男性介護者支援セミナー受講生募集(12/16掲載) 			<p>○電波媒体(テレビ、ラジオ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報番組(テレビ) 「男女共同参画週間にちなんだ取組と今後の予定」(8/13放送) 対談番組(ラジオ) 「男女共同参画週間に合わせた男女共同参画の啓発」(7/24放送) お知らせ番組(テレビ、ラジオ) イベント、講演会の周知等 <p>○広報誌(紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県政かわら版 女性に対する暴力をなくす運動(10月号 特集) グラフかごしま 「男女共同参画週間」における講演会等の参加者募集(7月号 情報ボックス) 「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーン(1月号 県政トピックス) 新聞インフォメーション 男女共同参画地域協働推進講座の受講者募集(6/19掲載) 男女共同参画地域協働推進講座受講者募集(11/20掲載) 女性の働き方講座(12/18掲載) 		
事業・取組名	人権啓発推進事業			担当課	人権同和对策課	

事業主体	県	予算額	H24	31,913千円 の一部	H23	34,152千円 の一部
事業・取組の内容	<p>(1)目的 平成16年12月に策定（平成23年9月一部変更）した「県人権教育・啓発基本計画」に基づき、女性の人権問題をはじめとする様々な人権問題について、県民の正しい理解と認識が一層深まるよう、創意工夫を凝らした各種の人権啓発活動を実施する。</p> <p>(2)概要 ①啓発資料作成・配布、②啓発広報、③講演会・研修会の開催等、④その他</p> <p>(3)実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① 啓発資料作成，配布 ・人権啓発パンフレット 45,000冊 ・人権啓発ポスター （啓発ポスター 3,500枚 ポスターコンクール 3,500枚）</p> <p>② 啓発広報 ・テレビ，ラジオ，新聞，県ホームページ等による広報 ・バナー広告による広報 ・ラッピングバスの運行 ・ポスターコンクール入賞作品展の開催</p> <p>③ 講演会，研修会の開催等 ・人権啓発フェスティバル 4会場 1,780人 ・人権同和問題県民のつどい 1,000人 ・人権教育・啓発基本計画推進研修会 210人 ・人権啓発指導者等研修会 222人 ・市町村人権啓発活動ネットワーク研修会 200人 ・じんけんスポーツ教室 31人 ※その他，行政職員研修の実施，各種機関・企業・団体等主催の研修会に対する講師派遣等を行う。</p> <p>④ その他 ・人権の花運動の実施 25校 ・人権に関するポスターコンクールの実施等</p>			<p>① 啓発資料作成，配布 ・人権啓発パンフレット 45,000冊 ・人権啓発ポスター （啓発ポスター 3,800枚 ポスターコンクール 3,500枚） ・人権啓発リーフレット 105,000枚</p> <p>② 啓発広報 ・テレビ，ラジオ，新聞，県ホームページ等による広報 ・バナー広告による広報 ・ラッピングバスの運行 ・ポスターコンクール入賞作品展の開催</p> <p>③ 講演会，研修会の開催等 ・人権啓発フェスティバル 4会場 1,700人 ・人権同和問題県民のつどい 900人 ・人権教育・啓発基本計画推進研修会 193人 ・人権啓発指導者等研修会 403人 ・市町村人権啓発活動ネットワーク研修会 200人 ※その他，行政職員研修の実施，各種機関・企業・団体等主催の研修会に対する講師派遣等を行う。</p> <p>④ その他 ・人権の花運動の実施 25校 ・人権に関するポスターコンクールの実施等</p>		

事業・取組名	男女共同参画情報提供事業			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,051千円	H23	1,055千円
事業・取組の内容	<p>○情報誌の発行 ①目的 男女共同参画に関する各種情報を県民に提供する。 ②概要 男女共同参画に関する国や県の動向，県男女共同参画センターの事業内容及び民間団体の取組状況等の情報を掲載した情報紙を発行し，公共機関，学校，企業等に配布</p> <p>○ホームページによる情報提供 ①目的 男女共同参画センターに関する各種情報を県民に提供する。 ②概要 かがしま県民交流センターのホームページを通じて，男女共同参画センターのイベントや各種講座等の案内・実施報告を行う。</p> <p>○図書やビデオ等の収集・貸出 ①目的 県民が男女共同参画について理解を深めるための情報を提供する。 ②概要 男女共同参画に関する図書やビデオ，資料を収集・整備し，男女共同参画サロン（かがしま県民交流センター1階）において，県民への閲覧，貸出に供する。</p> <p>○女性人材や講師情報等の収集，提供 ①目的 男女共同参画に関する人材や民間団体等の情報を県民に提供する。 ②概要 女性人材や男女共同参画の推進に取り組む団体の情報を収集し，講師情報等として，かがしま県民交流センターホームページに掲載する。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 「鹿児島県男女共同参画センターだより（ハーモニー）」23・24号の発行 ・部数：12,000部/回（年2回） ・内容：特集「鹿児島県男女共同参画センター開設から10年」，「男性と男女共同参画」，団体の活動紹介，センター事業案内等 ・配布先：行政機関，学校，病院，企業等</p> <p>2 男女共同参画啓発資料 ・「あなたのココロとカラダを大切に」（改訂版）発行（部数）15,000部（内容）デートDV防止 ・「ひとりひとりが幸せな社会のために」増刷（部数）2,000部（内容）男女共同参画社会推進状況 ・「10年目のダイアログ」発行（部数）1,000部（内容）男女共同参画センター10年の取組</p> <p>3 ホームページによる情報提供 4 図書等の収集・貸出</p>			<p>1 「鹿児島県男女共同参画センターだより（ハーモニー）」21・22号の発行 ・部数：12,000部/回（年2回） ・内容：特集「教育・学習と男女共同参画」，「地域づくりと男女共同参画」，団体の活動紹介，センター事業案内等 ・配布先：行政機関，学校，病院，企業等</p> <p>2 男女共同参画啓発資料「あなたのココロとカラダを大切に」発行 ・部数：21,000部 ・内容：デートDV防止に関する啓発 ・配布先：県内市町村，希望する高校</p> <p>3 ホームページによる情報提供 4 図書等の収集・貸出 ・図書貸出件数 672冊 ・DVD・ビデオ閲覧・貸出件数 45本 ・整備図書 67冊</p> <p>5 女性人材や講師情報等の収集，提供</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書貸出件数 693冊 ・ DVD・ビデオ閲覧・貸出件数 27本 ・ 整備図書 68冊 	
5	女性人材や講師情報等の収集、提供	

具体的施策 ○男女共同参画週間を中心とした普及・啓発

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	<p>○男女共同参画週間事業</p> <p>1 目的 県民の男女共同参画に関する意識啓発を図るとともに、その取組を地域に広げる。</p> <p>2 概要 県男女共同参画推進条例に定められている「男女共同参画週間（7月25日～31日）」を中心に、県民が男女共同参画の考えを体感することができる参加型の各種啓発事業を集中的に実施する。</p> <p>3 実施主体 県・民間団体（委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○男女共同参画週間事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間；7月25日～7月31日 ・ 場所； かがしま県民交流センター ・ 内容 ① ワークショップ「コトバコヅクリ」 (7/27) ② 「コトバコヅクリ」のつくり方 (7/27) ③ ダイアログカフェ「多様なライフスタイルを生きる希望と困難」 (7/28) ③ 対談&ライブ「男女共同参画と自己実現」 (7/28) ⑤ 集まれ！話そう！センター大好き交流会 (7/29) ⑥ インスタレーション あなたに会えてありがとう ～センター10年のあゆみとの対話～ (7/25～7/31) 			<p>○男女共同参画週間事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間；7月23日～7月31日 ・ 場所； かがしま県民交流センター ・ 内容 ① のびのびデックく協働の旗づくり (7/23) ② 人とひとのつながりがうまれるワークショップをデザインしよう (7/24) ③ 人権・男女共同参画教育セミナー (7/26) ④ 俳句カフェ～わたくしに会おう五・七・五～ (7/30) ⑤ インタビューショートムービー 完成披露鑑賞会 (7/31) ⑥ インスタレーション『スナップショット・ライブラリー』 (7/23～7/31) 		

施策の方向③ 公的機関の作成する広報・出版物等の表現に関する配慮

具体的施策 ○「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」等を利用した意識啓発

事業・取組名	「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」の活用			担当課	男女共同参画室 広報課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>○新規採用職員研修（後期） 新規採用職員研修（後期）において、「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」を活用した研修を行う。</p> <p>○県市町村広報担当者会議の開催 県・市町村広報担当者を対象とした担当者会議を開催し、公的広報の表現が性別に基づく固定観念にとらわれることのないよう資料の配付等により意識啓発を図る。 ・ 資料：「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」の積極的活用を図る。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○新規採用研修（後期）での公的広報に関する研修の実施 7回（10/2, 3, 16, 17, 23, 24, 30）</p>			<p>○新規採用研修（後期）での公的広報に関する研修の実施 7回（10/4, 5, 18, 19, 25, 26, 11/9）</p>		

重点目標 2 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

施策の方向① 学校における男女平等教育の推進

具体的施策 ○学校教育全体を通じ、人権尊重を基盤とし、各人の持つ能力や個性を生かし主体的に生きることができる教育の充実

事業・取組名	関連科目の開講（教養科目「現代人権論」）			担当課	県立短期大学	
事業主体	県（県立短期大学）	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>教養科目「現代人権論」の開講</p> <p>○概要 私たち一人一人が「個人として尊重され」、「幸福を追求する権利」は基本的人権の中心にある普遍的な人権であり、日本国憲法によっても保障されている。 しかし、「人間」そのものが複雑で捉えどころがないように、人権も制度の中に固定的にあるものではなく、新たな権利の担い手と時代が指示する思想によって、歴史的発展を遂げてきた。「現代人権論」とは、まさに権利の担い手が、その権利を制度に刻印する過程における思想的格闘であるともいえる。 講義では、人権に関する歴史を踏まえつつ、女性、子ども、外国人などの人権に関する身近で現代的な課題を取り上げる。</p> <p>教養科目「平和論」の開講</p> <p>○概要 現在の世界では、国家間の戦争だけでなく、民族・宗教対立による紛争、貧困問題、人権問題、女性への暴力など、到底平和と呼べない状態が続いている。日本国内においては、憲法改正、教育基本法の改正など、国家権力の強化が進行している。 講義では、世界の平和ならざる状況を理解することを目的とする。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○ 教養科目「現代人権論」の開講</p> <p>1 内容 (1) 女性の視点から人権を考える（全5回） (2) 外国人の視点から人権を考える（全5回） (3) 子どもの視点から人権を考える（全4回）</p> <p>2 受講者数 90人（男4人、女86人） （第一部学生440人のうち）</p>			<p>○ 教養科目「平和論」の開講</p> <p>1 内容 (1) 平和と暴力の多様性を考える（全4回） (2) イスラームを考える（全5回） (3) スリランカの事例を考える（全2回） (4) 平和と人権を考える（全3回）</p> <p>2 受講者数 100人（男7人、女93人） （第一部学生445人のうち）</p>		

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	<p>○学校等への男女共同参画お届けセミナー</p> <p>①目的 教職員や生徒、保護者の男女共同参画に関する理解を深め、学校等における男女共同参画の取組の促進を図る。</p> <p>②概要 学校等が開催する研修会等に講師を派遣し、教職員や生徒、保護者を対象に男女共同参画に関するセミナーを開催する。</p> <p>③実施主体 県（セミナーの運営は学校）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○学校への男女共同参画お届けセミナー</p> <p>・時期：5月～2月 ・実施校：10高校 ・受講者：3,895人（生徒、教職員、保護者） ・内容：「デートDV」「自分らしい生き方・働き方」「アサーティブなコミュニケーション」 ※職員による出前講座も実施 中学校1校、高校1校</p>			<p>○学校への男女共同参画お届けセミナー</p> <p>・時期：6月～2月 ・実施校：10高校 ・受講者：3,392人（生徒、教職員） ・内容：「デートDV」「性別に起因する人権問題」「自分らしい生き方・働き方」 ※職員による出前講座 養護学校1校 小学校1校 高校2校</p>		

事業・取組名	道徳教育総合支援事業			担当課	義務教育課	
事業主体	県	予算額	H24	23,489千円	H23	17,653千円
事業・取組の内容	<p>①目的 学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校、家庭及び地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育をするために実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。</p>					

	② 概要 ア 教材開発活用等への支援 イ 特色ある市町の取組 ウ 心の教育振興会議の開催 エ 地区別道徳教育研修会の実施 ③ 実施主体 県	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 教材開発活用等への支援 ・ 「心のノート」の印刷・配布 ・ 「不屈の心（小学校下学年用）」の印刷 2 特色ある市町の取組 ・ 枕崎市，肝付町，和泊町 3 心の教育振興会議 ・ 講演，実践発表，研究協議 ・ 実践事例集作成 4 地区別道徳教育研修会 ・ 授業公開 14校 ・ 参加者 1,316人	1 教材開発活用等への支援 ・ 「心のノート」の印刷・配布 ・ 「不屈の心（中学生用）」の増刷，配布 ・ 「郷土の先人」の復刻，配布 2 特色ある市町の取組 ・ 枕崎市，肝付町，和泊町 3 心の教育振興会議 ・ テーマ 『「不屈の心（中学生用）」等を活用した道徳教育の在り方』 ・ 県合同道徳教育推進協議会の開催 シンポジウム及び講演（参加者164人） ・ 実践事例集「道徳教育の充実に向けて」の作成，配布 4 地区別道徳教育研修会 ・ 授業公開 15校 ・ 参加者 1,398人

事業・取組名	人権教育研究指定校事業			担当課	人権同和教育課	
事業主体	国	予算額	H24	557千円	H23	549千円
事業・取組の内容	人権教育研究指定校事業 ① 目的 人権意識を培うための学校教育の在り方について，都道府県教育委員会との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を行い，人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。 ② 概要 人権意識を培うための学校教育の在り方について，研究主題を設定し，教育活動全体を通じた実践的な研究を行う。また，多様な体験活動を取り入れるなど，人権教育に関する指導内容と指導方法等の工夫・改善を図る。 ③ 実施主体 国（文部科学省）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	屋久島町立安房小学校（H23～24） ・ 研究主題 「自分を大切にし，他者を思いやる心をもつ子どもの育成」 ～「学び合い」，「認め合う教育活動」を通して～ ・ 研究公開 平成24年11月9日（金） 長島町立鷹巣中学校（H24～25予定） ・ 研究主題 「自分を大切にし，主体的に行動できる生徒の育成」 ～自尊感情の育成と良好な人間関係づくりに重点を置いた教育活動の創造～			霧島市立隼人中学校（H22～23） ・ 研究主題 「自らを律し，他人と協調し，感性豊かな心を育てるための人権教育」 ～自尊感情を高め，生徒自らが主体的に自他の人権について考え，差別や偏見をなくしていくこととする人権教育はどうあるべきか～ ・ 研究公開 平成23年11月25日（金） 屋久島町立安房小学校 ・ 研究主題 「生き生きキラキラ輝く安房の子の育成」 ～一人一人の子どもを大切にしたい教育活動を目指して～		

施策の方向② 家庭生活・地域社会における男女共同参画の促進

具体的施策 ○県男女共同参画センターにおける講演会や情報誌等による啓発の推進

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニイ推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	○各種講座の開催 ① 目的 県民の男女共同参画の理解促進による，家庭，地域等における男女共同参画の推進 ② 概要 男女共同参画に関する学習機会を提供する。					

	③実施主体 県（地域講座の運営は市町村） ○男女共同参画週間事業 ①目的 県民の男女共同参画に関する意識啓発を図るとともに、その取組を地域に広げる。 ②概要 県男女共同参画推進条例に定められている「男女共同参画週間（7月25日～31日）」を中心に、県民が男女共同参画の考えを体感することができる参加型の各種啓発事業を集中的に実施する。 ④実施主体 県・民間団体（委託）																																																																																																																																																			
実施状況	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">H24年度の実績</th> </tr> <tr> <td colspan="3">1 男女共同参画基礎講座</td> </tr> <tr> <th>回</th> <th>月日</th> <th>講座内容</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6/9(土)</td> <td>・情報リテラシー ～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6/16(土)</td> <td>・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6/30(土)</td> <td>・「わたし」を振り返る ～男女共同参画の学びと「わたし」との出会いを確認する～</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>7/7(土)</td> <td>・地域づくりと男女共同参画</td> </tr> </table> <p>※オプションプログラムを6/30,7/7に実施 ・場所：かごしま県民交流センター ・受講者：延べ349人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">2 男女共同参画地域協働推進講座</td> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>月日</th> <th>講座内容</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">沖永良部</td> <td>10/20(土)</td> <td rowspan="2">・男女共同参画とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画</td> </tr> <tr> <td>10/21(日)</td> </tr> <tr> <td>大隅</td> <td>12/1(土) 12/8(土)</td> <td>・男女共同参画の視点を磨く</td> </tr> </table> <p>・受講者：延べ118人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">3 男女共同参画週間事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・期間：7月25日～7月31日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・場所：かごしま県民交流センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・内容</td> </tr> <tr> <td colspan="3">①ワークショップ「コトバコツクリ」(7/27)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②「コトバコツクリ」のつくり方(7/27)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③ダイアログカフェ「多様なライフスタイルを生きる希望と困難」(7/28)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③対談&ライブ「男女共同参画と自己実現」(7/28)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑤集まれ！話そう！センター大好き交流会(7/29)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑥インスタレーション あなたに会えてありがとう～センター10年のあゆみとの対話～(7/25～7/31)</td> </tr> </table>	H24年度の実績			1 男女共同参画基礎講座			回	月日	講座内容	1	6/9(土)	・情報リテラシー ～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念	2	6/16(土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～	3	6/30(土)	・「わたし」を振り返る ～男女共同参画の学びと「わたし」との出会いを確認する～	4	7/7(土)	・地域づくりと男女共同参画	2 男女共同参画地域協働推進講座			地区	月日	講座内容	沖永良部	10/20(土)	・男女共同参画とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画	10/21(日)	大隅	12/1(土) 12/8(土)	・男女共同参画の視点を磨く	3 男女共同参画週間事業			・期間：7月25日～7月31日			・場所：かごしま県民交流センター			・内容			①ワークショップ「コトバコツクリ」(7/27)			②「コトバコツクリ」のつくり方(7/27)			③ダイアログカフェ「多様なライフスタイルを生きる希望と困難」(7/28)			③対談&ライブ「男女共同参画と自己実現」(7/28)			⑤集まれ！話そう！センター大好き交流会(7/29)			⑥インスタレーション あなたに会えてありがとう～センター10年のあゆみとの対話～(7/25～7/31)			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">H23年度の実績</th> </tr> <tr> <td colspan="3">1 男女共同参画地域講座</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・期日：5月15日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・開催地：喜界町</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・テーマ：ひとりひとりがしあわせな社会のために～男女共同参画社会の実現をめざして～</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・講師：たもつゆかりさん (県男女共同参画審議会委員)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・受講者 300人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">2 男女共同参画基礎講座</td> </tr> <tr> <th>回</th> <th>月日</th> <th>講座内容</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>7/16(土)</td> <td>・情報リテラシー ・「男女共同参画」の概念</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8/6(土)</td> <td>・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>8/20(土)</td> <td>・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」の出会いを確認する～</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>9/3(土)</td> <td>・地域における人と人の関係づくり～男女共同参画の視点に立った地域づくり～</td> </tr> </table> <p>※オプションプログラムを8/20,9/3に実施 ・場所：かごしま県民交流センター ・受講者：延べ352人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">3 男女共同参画地域協働推進講座</td> </tr> <tr> <th>地区</th> <th>月日</th> <th>講座内容</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">徳之島</td> <td>10/22(土)</td> <td rowspan="2">・データにみる男女共同参画の状況 ・鹿児島県における男女共同参画の現状と取り組み ・男女共同参画社会とは ・男女共同参画と人権</td> </tr> <tr> <td>10/23(日)</td> </tr> <tr> <td>大隅</td> <td>12/10(土) 12/17(土)</td> <td>・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画 ・男女共同参画の視点を磨く</td> </tr> </table> <p>・受講者：延べ130人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">4 男女共同参画週間事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・期間：7月23日～7月31日</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・場所：かごしま県民交流センター</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・内容</td> </tr> <tr> <td colspan="3">①のびのびデック協働の旗づくり(7/23)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②人とひとのつながりがうまれるワークショップをデザインしよう(7/24)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③人権・男女共同参画教育セミナー(7/26)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">④俳句カフェ～わたくしに会おう五・七・五～(7/30)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑤インタビューショートムービー完成披露鑑賞会(7/31)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑥インスタレーション『スナックショット・ライブラリー』(7/23～7/31)</td> </tr> </table>	H23年度の実績			1 男女共同参画地域講座			・期日：5月15日			・開催地：喜界町			・テーマ：ひとりひとりがしあわせな社会のために～男女共同参画社会の実現をめざして～			・講師：たもつゆかりさん (県男女共同参画審議会委員)			・受講者 300人			2 男女共同参画基礎講座			回	月日	講座内容	1	7/16(土)	・情報リテラシー ・「男女共同参画」の概念	2	8/6(土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～	3	8/20(土)	・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」の出会いを確認する～	4	9/3(土)	・地域における人と人の関係づくり～男女共同参画の視点に立った地域づくり～	3 男女共同参画地域協働推進講座			地区	月日	講座内容	徳之島	10/22(土)	・データにみる男女共同参画の状況 ・鹿児島県における男女共同参画の現状と取り組み ・男女共同参画社会とは ・男女共同参画と人権	10/23(日)	大隅	12/10(土) 12/17(土)	・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画 ・男女共同参画の視点を磨く	4 男女共同参画週間事業			・期間：7月23日～7月31日			・場所：かごしま県民交流センター			・内容			①のびのびデック協働の旗づくり(7/23)			②人とひとのつながりがうまれるワークショップをデザインしよう(7/24)			③人権・男女共同参画教育セミナー(7/26)			④俳句カフェ～わたくしに会おう五・七・五～(7/30)			⑤インタビューショートムービー完成披露鑑賞会(7/31)			⑥インスタレーション『スナックショット・ライブラリー』(7/23～7/31)		
H24年度の実績																																																																																																																																																				
1 男女共同参画基礎講座																																																																																																																																																				
回	月日	講座内容																																																																																																																																																		
1	6/9(土)	・情報リテラシー ～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念																																																																																																																																																		
2	6/16(土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～																																																																																																																																																		
3	6/30(土)	・「わたし」を振り返る ～男女共同参画の学びと「わたし」との出会いを確認する～																																																																																																																																																		
4	7/7(土)	・地域づくりと男女共同参画																																																																																																																																																		
2 男女共同参画地域協働推進講座																																																																																																																																																				
地区	月日	講座内容																																																																																																																																																		
沖永良部	10/20(土)	・男女共同参画とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画																																																																																																																																																		
	10/21(日)																																																																																																																																																			
大隅	12/1(土) 12/8(土)	・男女共同参画の視点を磨く																																																																																																																																																		
3 男女共同参画週間事業																																																																																																																																																				
・期間：7月25日～7月31日																																																																																																																																																				
・場所：かごしま県民交流センター																																																																																																																																																				
・内容																																																																																																																																																				
①ワークショップ「コトバコツクリ」(7/27)																																																																																																																																																				
②「コトバコツクリ」のつくり方(7/27)																																																																																																																																																				
③ダイアログカフェ「多様なライフスタイルを生きる希望と困難」(7/28)																																																																																																																																																				
③対談&ライブ「男女共同参画と自己実現」(7/28)																																																																																																																																																				
⑤集まれ！話そう！センター大好き交流会(7/29)																																																																																																																																																				
⑥インスタレーション あなたに会えてありがとう～センター10年のあゆみとの対話～(7/25～7/31)																																																																																																																																																				
H23年度の実績																																																																																																																																																				
1 男女共同参画地域講座																																																																																																																																																				
・期日：5月15日																																																																																																																																																				
・開催地：喜界町																																																																																																																																																				
・テーマ：ひとりひとりがしあわせな社会のために～男女共同参画社会の実現をめざして～																																																																																																																																																				
・講師：たもつゆかりさん (県男女共同参画審議会委員)																																																																																																																																																				
・受講者 300人																																																																																																																																																				
2 男女共同参画基礎講座																																																																																																																																																				
回	月日	講座内容																																																																																																																																																		
1	7/16(土)	・情報リテラシー ・「男女共同参画」の概念																																																																																																																																																		
2	8/6(土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～																																																																																																																																																		
3	8/20(土)	・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」の出会いを確認する～																																																																																																																																																		
4	9/3(土)	・地域における人と人の関係づくり～男女共同参画の視点に立った地域づくり～																																																																																																																																																		
3 男女共同参画地域協働推進講座																																																																																																																																																				
地区	月日	講座内容																																																																																																																																																		
徳之島	10/22(土)	・データにみる男女共同参画の状況 ・鹿児島県における男女共同参画の現状と取り組み ・男女共同参画社会とは ・男女共同参画と人権																																																																																																																																																		
	10/23(日)																																																																																																																																																			
大隅	12/10(土) 12/17(土)	・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画 ・男女共同参画の視点を磨く																																																																																																																																																		
4 男女共同参画週間事業																																																																																																																																																				
・期間：7月23日～7月31日																																																																																																																																																				
・場所：かごしま県民交流センター																																																																																																																																																				
・内容																																																																																																																																																				
①のびのびデック協働の旗づくり(7/23)																																																																																																																																																				
②人とひとのつながりがうまれるワークショップをデザインしよう(7/24)																																																																																																																																																				
③人権・男女共同参画教育セミナー(7/26)																																																																																																																																																				
④俳句カフェ～わたくしに会おう五・七・五～(7/30)																																																																																																																																																				
⑤インタビューショートムービー完成披露鑑賞会(7/31)																																																																																																																																																				
⑥インスタレーション『スナックショット・ライブラリー』(7/23～7/31)																																																																																																																																																				

事業・取組名	男女共同参画情報提供事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課
事業主体	県	予算額	H24	1,051千円	H23 1,055千円
事業・取組の内容	○情報誌の発行 ①目的 男女共同参画社会に関する各種情報を県民に提供する。 ②概要 男女共同参画に関する国や県の動向、県男女共同参画センターの事業内容及び民間団体の取組状況等の情報を掲載した情報誌を発行し、公共機関、学校、企業等に配布する。 ③実施主体 県				

	○図書やビデオの収集と提供 ①目的 男女共同参画の推進に必要な知識を普及する。 ②概要 男女共同参画に関する図書やビデオを収集・整備し、男女共同参画サロン（かごしま県民交流センター1階）において、県民への閲覧、貸出に供する。 ③実施主体 県	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 「鹿児島県男女共同参画センターだより（ハモニー）」23・24号の発行 ・部数：12,000部/回（年2回） ・内容：特集「鹿児島県男女共同参画センター開設から10年」、「男性と男女共同参画」、団体の活動紹介、センター事業案内等 ・配布先：行政機関、学校、病院、企業等 2 男女共同参画啓発資料 ・「あなたのココロとカラダを大切に」（改訂版）発行（部数）15,000部（内容）デートDV防止 ・「ひとりひとりが幸せな社会のために」増刷（部数）2,000部（内容）男女共同参画社会推進状況 ・「10年目のダイアログ」発行（部数）1,000部（内容）男女共同参画センター10年の取組 3 図書等の収集・貸出 ・図書貸出件数 693冊 ・DVD・ビデオ閲覧・貸出件数 27本 ・整備図書 68冊	1 「鹿児島県男女共同参画センターだより（ハモニー）」21・22号の発行 ・部数：12,000部/回（年2回） ・内容：特集「教育・学習と男女共同参画」「地域づくりと男女共同参画」、団体の活動紹介、センター事業案内等 ・配布先：行政機関、学校、病院、企業等 2 男女共同参画情報啓発資料「あなたのココロとカラダを大切に」発行 ・部数：21,000部 ・内容：デートDV防止に関する啓発 ・配布先：県内市町村、希望する高校 3 図書等の収集・貸出 ・図書貸出件数 672冊 ・DVD・ビデオ閲覧・貸出件数 45本 ・整備図書 67冊

具体的施策 ○市町村等の家庭教育に関する取組の支援

事業・取組名	家庭教育に関する取組への支援			担当課	社会教育課	
事業主体	県	予算額	H24	3,826千円	H23	3,950千円
事業・取組の内容	1 目的 都市化、核家族化、少子化等による地域のつながりの希薄化、そのため身近な人から子育てや家庭教育を学ぶ機会が減少するなど、家庭教育を支える環境が大きく変化し、地域ぐるみでの支援の必要性が高まっている。保護者が1人で悩みを抱えこまないように、行政を含め、地域・学校・企業等が連携し、保護者への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育を支援していこうとする気運の醸成を図る。 2 概要 (1) 家庭教育推進委員会の開催 (2) 家庭教育相談員養成研修会 (3) 家庭教育学級研修会 (4) 企業の理解促進 (5) 市町村への補助 (6) 情報提供 3 実施主体 県教育委員会					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 家庭教育推進委員会の開催（年2回） 2 家庭教育相談員養成研修会 鹿児島会場 平成24年11月14日～16日 16人参加 大島会場 平成24年10月23日～24日 19人参加 3 家庭教育学級研修会 平成24年6月5日 216人参加 4 企業の理解促進 企業主等の会合を利用した家庭教育に関する説明会・・・3団体へ協力依頼 ※1会場で説明会実施、3団体資料配布依頼 5 市町村への補助 6 情報提供 ・家庭教育啓発リーフレット作成・配布（県下小学1年生の保護者等） ・県ホームページによる研修会の報告や市町村の取組などの情報提供 ・国の啓発資料等の配布			1 家庭教育推進委員会（年2回） 2 家庭教育相談員養成研修会 鹿児島会場 平成23年10月12日～14日 18人参加 大島会場 平成23年10月29日～30日 20人参加 3 家庭教育学級研修会 平成23年6月8日 161人参加 4 企業の理解促進 企業主等の会合を利用した家庭教育に関する説明会・・・2団体へ協力依頼 ※2会場で説明会実施、1団体で広報紙への掲載 5 市町村への補助 6 情報提供 ・家庭教育啓発リーフレット作成・配布（県下小学1年生の保護者等） ・県ホームページによる研修会の報告や市町村の取組などの情報提供 ・国の啓発資料等の配布		

具体的施策 ○人権教育における教育・学習の推進

事業・取組名	人権教育啓発活動促進事業			担当課	社会教育課	
事業主体	県	予算額	H24	763千円	H23	775千円
事業・取組の内容	<p>○ 人権教育啓発活動促進事業</p> <p>① 目的 社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。</p> <p>② 概要 各市町村における人権教育推進の状況を把握するとともに、各地域の指導者や人権教育を進める職員の資質向上を図り、地域住民の人権意識や人権感覚を高める。</p> <p>③ 実施主体 県教育委員会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 人権教育指導者研修会</p> <p>・日時 平成24年7月4日(水) 9時50分～16時30分</p> <p>場所 かごしま県民交流センター</p> <p>内容 事例発表, 講演, 演習</p> <p>参加人数 85人</p> <p>2 人権教育ブロック別指導者研修会</p> <p>時期 5月～10月</p> <p>実施機関 県下7地区, 教育事務所単位で実施</p> <p>内容 講演, 参加型学習等</p> <p>参加者数 654人</p> <p>3 人権教育調査指導事業</p> <p>時期 9月～11月</p> <p>調査先 19市町村</p>			<p>1 人権教育指導者研修会</p> <p>・日時 平成23年7月6日(水) 9時50分～16時30分</p> <p>場所 かごしま県民交流センター</p> <p>内容 事例発表, 講演, 演習</p> <p>参加者数 78人</p> <p>2 人権教育ブロック別指導者研修会</p> <p>時期 6月～10月</p> <p>実施機関 県下7地区, 教育事務所単位で実施</p> <p>内容 講演, 参加型学習等</p> <p>参加者数 405人</p> <p>3 人権教育調査指導事業</p> <p>時期 7月～11月</p> <p>調査先 12市町村</p>		

事業・取組名	人権教育総合推進地域事業			担当課	人権同和教育課	
事業主体	国	予算額	H24	1,000千円	H23	1,044千円
事業・取組の内容	<p>人権教育総合推進地域事業</p> <p>① 目的 学校, 家庭, 地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し, 地域全体で人権意識を培うための人権尊重の精神を高め, 一人一人を大切にされた教育の充実に資する。</p> <p>② 概要 学校教育及び社会教育を通じて, 学校, 家庭, 地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し, 地域全体で人権尊重の精神を高める方策について実践的な研究を行う。</p> <p>③ 実施主体 国(文部科学省)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>大崎町(H24～26予定)</p> <p>・研究主題 「豊かな学力・夢・心」を育む人権教育の推進・充実 ～学校・家庭・地域との連携・協力による取組～</p> <p>・推進協力校 大崎町立菱田小学校 大崎町立菱田中学校</p>			<p>龍郷町(H21～23)</p> <p>・研究主題 「人権尊重の精神と”ゆいの心(相互扶助)・他者敬愛の精神”をはぐくむ龍郷の教育」</p> <p>・推進協力校 龍郷町立赤徳小・中学校 「一人一人を大切にされた人権教育の在り方」 龍郷町立龍郷小学校 「笑顔輝く龍郷っ子の育成」 ～自分の人権を守り, 他の人の人権を守ろうとする子どもの育成～</p> <p>・研究公開 平成23年11月8日(火)</p>		

施策の方向③ 多様な生き方の選択と自立を支援する学習・相談機能の充実

具体的施策 ○男女共同参画に関するセミナーの開催

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	<p>○各種講座等の開催</p> <p>① 目的 県民の男女共同参画に関する理解促進や男女共同参画を地域で推進する人材の育</p>					

- 成、若年層の暴力未然防止のための意識啓発
 ②概要 かがしま県民交流センターの研修室等を活用して、男女共同参画の推進に資する各種講座等を開催する。
 ③実施主体 県（講座等の運営は県や学校。一部は民間団体に委託。）

実施状況

H24年度の実績

H23年度の実績

1 男女共同参画基礎講座

回	日 時	講 座 内 容
1	6/9 (土)	・情報リテラシー ～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念
2	6/16 (土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～
3	6/30 (土)	・「わたし」を振り返る ～男女共同参画の学びと「わたし」との出会いを確認する～
4	7/7 (土)	・地域づくりと男女共同参画

※オプションプログラムを6/30、7/7に実施
 ・場 所：かがしま県民交流センター
 ・受講者：延べ349人

2 男女共同参画地域協働推進講座

地区	月 日	講 座 内 容
沖永良部	10/20(土)	・データに見る男女共同参画の状況～鹿児島県における男女共同参画の現状と取組～
	10/21(日)	
大隅	12/1(土)	・男女共同参画とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画 ・男女共同参画の視点を磨く
	12/8(土)	

受講者：延べ118人

3 事業所向け男女共同参画セミナー

- ・期 日：3月12日(火)
- ・場 所：かがしま県民交流センター
- ・テーマ：女性のポジティブ・アクション
- ・対象者：県内企業事業所の事業主及び事業所の人事管理担当者
- ・講 師：木谷 宏さん(麗澤大学教授)

4 学校への男女共同参画お届けセミナー

- ・時 期：5月～2月
- ・対 象：県内高等学校等 10校
- ・参加者：3, 895人

5 デートDV防止セミナー

- ・時 期：8月8日
- ・開催場所：出水市
- ・参加者：88人

6 高校生のための「ピアサポーター」養成講座

- ・期 日：12月9日
- ・受講者：14人(修了者13人)

7 女性のためのチャレンジ支援講座
「女性の働き方講座2013」

開催日	テーマ
1月20日	①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる
2月2日	気づきを行動に変えるヒント
2月16日	わたしらしい、お金との付き合い方
3月2日	リアル白書&自分宣言

(受講者：延べ135人)

8 託児サポーター養成講座

- ・期 日：6/20, 6/27, 7/4, 7/11, 7/18
- ・受講者：11人(修了者11人)

9 センター出前講座

- ・派遣先：7団体
- ・参加者：649人

10 男性の生き方・働き方塾

1 男女共同参画地域講座

- ・期 日：5月15日
- ・テーマ：ひとりひとりがしあわせな社会のために～男女共同参画社会の実現をめざして～
- ・講 師：たもつゆかりさん(県男女共同参画審議会委員)
- ・開催地：喜界町
- ・受講者：300人

2 男女共同参画基礎講座

回	月 日	講 座 内 容
1	7/16 (土)	・情報リテラシー ・「男女共同参画」の概念
2	8/6 (土)	・男女共同参画と人権 ～性別にかかわらず自分らしく生きるために～
3	8/20 (土)	・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」の出会いを確認する～
4	9/3 (土)	・地域における人と人の関係づくり～男女共同参画の視点に立った地域づくり～

※オプションプログラムを8/20、9/3に実施
 ・場 所：かがしま県民交流センター
 ・受講者：延べ352人

3 男女共同参画地域協働推進講座

地区	月 日	講 座 内 容
徳之島	10/22(土)	・データにみる男女共同参画の状況 ・鹿児島県における男女共同参画の現状と取り組み
	10/23(日)	
大隅	12/10(土)	・男女共同参画社会とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・男女共同参画の視点を磨く
	12/17(土)	

・受講者：延べ130人

4 事業所向け男女共同参画セミナー

- ・期 日：12月7日
- ・テーマ：ハラスメント最新情報～セクハラ・パワハラはなぜ起きるのか～
- ・対 象：事業主、事業所の人事管理担当者等
- ・講 師：金子雅臣さん(労働ジャーナリスト)
- ・参加者計：151人

5 学校への男女共同参画お届けセミナー

- ・時 期：6月～2月
- ・対 象：県内高等学校10校
- ・参加者：3, 392人

6 デートDV防止セミナー

- ・開催地・日・受講者
- ①鹿屋市 11月5日 365人
- ②志布志市 11月20日 86人

7 高校生のためのピアサポーター養成講座

- ・期 日：12月11日
- ・受講者：12人(修了者12人)

8 女性のための就労支援講座
「女性の働き方講座2012」

開催日	テーマ
1月21日	①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと
2月4日	なりたい“わたし”になるために
2月18日	今から役立つお金の話
3月3日	テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会

	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：12月16日 ・場所：かごしま県民交流センター ・講演会：一人ひとりが伴々と自分らしく！ ワークライフマネジメント ・研修会：タイムマネジメント研修 ・講師：瀧美 由喜 (株)東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長 ・参加者：延べ80人 	<table border="1"> <tr> <td>3月20日</td> <td>ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～</td> </tr> </table> <p>(受講者：延べ135人)</p>	3月20日	ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～
	3月20日	ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～		
<p>11 男性介護者支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：1月13日 ・場所：かごしま県民交流センター ・講演会：「男性介護者の実態と支援について」 ・交流会：講師と参加者との交流 ・講師：津止 正敏 (立命館大学教授、男性介護者と支援者の全国ネットワーク事務局長) ・参加者：38人 	<p>9 地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：3月10日, 11日, 17日, 18日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・内 容：地方自治制度, 地方分権, 新しい公共 ・協働の概念, 自治体の地域経営論等 ・対象者：女性の政治・行政関係者等 ・受講者：122人 <p>10 男女共同参画防災セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：12月21日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・テーマ：～男女共同参画の視点を立てた防災復興・減災とは～ ・講 師：宗片恵美子さん(NPO法人イコネット仙台代表理事) ・参加者：県・市町村防災・男女共同参画担当者, 自主防災組織関係者等 100人 <p>11 男性のための地域デビュー講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：2月19日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・テーマ：～今から準備！私の居場所と出番づくり～ ・講 師：浦野秀一((有)あしコミュニティ研究所代表) ・参加者 男性 19人 <p>12 託児サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：5～7月 ・受講者 7人(修了者6人) <p>13 センター出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先：24団体 ・参加者：1, 009人 			

具体的施策 ○男女の人権、生き方等に関する相談及び自己啓発、自立等の支援

事業・取組名	男女共同参画相談事業			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,261千円	H23	7,255千円
事業・取組の内容	<p>○男女共同参画相談事業</p> <p>①目的 性別に起因する(男女共同参画を阻害する行為等に関する)問題や悩みを抱える県民を支援する。</p> <p>②概要 男女共同参画相談員が対応する一般相談(電話相談・面接相談)及び弁護士や精神医等が対応する専門相談を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>○若者を対象とする相談窓口「ぴあ・すてーしょん」の開設</p> <p>①目的 若者の性に関する正しい知識の習得や男女の人権を尊重した対等な人間関係の構築、性に関する自己決定に係るサポートを行う。</p> <p>②概要 若者の男女交際やデートDV、性感染症、望まない妊娠などについての相談に対応する。</p> <p>③実施主体：県、鹿児島大学医学部ボランティアサークル「ピア☆ぴあ☆かごしま」</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 男女共同参画相談事業</p> <p>①一般相談 (男女共同参画相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 1, 409件 ・面接相談 234件 ・相談時間 1, 643件 水曜日～日曜日 9時～17時 火曜日(休館日翌日) 9時～20時 <p>②専門相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 41件 毎月第1・3火曜日 13:30～16:30 ・メンタルヘルス相談 13件 毎月第3木曜日 13:30～16:30 ・男性相談 10件 毎月第2土曜日 9:30～16:30 <p>①+② 1, 707件</p> <p>2 若者の相談窓口「ぴあ・すてーしょん」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：毎月第3土曜日 14時～16時 ・場 所：かごしま県民交流センター男女共同参 			<p>1 男女共同参画相談事業</p> <p>①一般相談 (男女共同参画相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 869件 ・面接相談 187件 計 1, 056件 <p>②専門相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 31件 ・メンタルヘルス相談 5件 ・男性のための心理相談 1件 計 37件 <p>①+② 1, 093件</p> <p>2 若者の相談窓口「ぴあ・すてーしょん」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：毎月第3土曜日 14時～16時 ・場 所：かごしま県民交流センター男女共同参 		

<p>14時～16時</p> <p>・場所：かごしま県民交流センター男女共同 参画サロンミーティングルーム</p> <p>・相談対応：鹿児島大学医学部ボランティアサークル「ピア☆びあ☆かごしま」</p> <p>・開催回数：11回</p>	<p>画サロンミーティングルーム</p> <p>・相談対応：鹿児島大学医学部ボランティアサークル「ピア☆びあ☆かごしま」</p> <p>・開催回数：10回</p>
--	---

具体的施策 ○生徒・学生の主体的な進路選択能力の育成

事業・取組名	インターンシップ（就業体験）の推進			担当課	産業立地課	
事業主体		予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>創造的な人材育成や企業に対する理解の促進を図ることを目的に、学生が企業等において体験するインターンシップが行われている。</p> <p>本県においては、平成23年度まで県内の産学官の関係機関で構成するインターンシップ推進連絡会（平成24年3月解散）が中心となって企業と学生のマッチングを実施していたが、平成24年度からは、企業・学校・学生の利便性の向上を図るため、インターネット上でマッチングや連絡調整等が可能なシステム「キャンパスウェブ」を活用した体制に移行した。</p> <p>なお、募集時に企業等が男子学生または女子学生のみを募集することはない。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>・参加企業等数 418企業等 うちキャンパスウェブ実施分 42企業等</p> <p>・参加学生数 823名 うちキャンパスウェブ実施分 201名</p>			<p>・参加企業等数 285企業等 うち推進連絡会実施分 53企業等 (初年度である平成10年度:18企業)</p> <p>・参加学生数 870名 うち推進連絡会実施分 400名 (初年度である平成10年度:66名)</p>		

事業・取組名	自己理解と自己実現をめざす進路指導			担当課	義務教育課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>① 目的 小・中・高等学校の要望により、企業等から講師を派遣して出前授業や講演会等を行ったり、インターンシップ（就業体験）を行ったりすることにより、児童・生徒に学ぶことの意味や楽しさを伝えるとともに、勤労観・職業観の育成を図る。</p> <p>② 概要 企業経営者による出前授業 企業経営者による生き方等に関する講演・講話 県内事業所における職場体験学習</p> <p>③ 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>鹿児島県教育委員会 「未来を拓くキャリア教育」推進事業</p> <p>①学校への講師派遣事業</p> <p>(講師派遣 小学校 11校) } 合計 20校 (講師派遣 中学校 9校) }</p> <p>②中学生のインターンシップ事業 → 16人</p> <p>各中学校における職場体験学習の実施 ・実施率は100% ・連続3日以上での実施率は76%</p>			<p>鹿児島県教育委員会 「未来を拓くキャリア教育」推進事業</p> <p>①学校への講師派遣事業</p> <p>(講師派遣 小学校 5校) } 合計 16校 (講師派遣 中学校 11校) }</p> <p>②中学生のインターンシップ事業 → 12人</p> <p>各中学校における職場体験学習の実施 ・実施率は100% ・連続3日以上での実施率は75.5%</p>		

事業・取組名	未来を拓くキャリア教育の推進			担当課	高校教育課	
事業主体	県（教育委員会）	予算額	H24	27,718千円	H23	27,752千円

	・関係経済7団体				
事業・取組の内容	<p>1 中・高校生のためのインターンシップ事業</p> <p>①目的 中学生及び高校生の自己の在り方生き方を考え、将来の社会参画の実現に向けて必要な能力や態度の育成を図るとともに、高校や大学進学後の学問の意義を体験的に自覚させ、学習意欲の向上を図る。</p> <p>②概要 経済団体等と連携・協力を強化した中で、インターンシップを全県的に実施する。</p> <p>③実施主体 県教育委員会、県内関係経済7団体</p> <p>2 学校への講師派遣事業</p> <p>①目的 講演会等を通して、小中高校生に学ぶことの意味や楽しさを伝えるとともに自己の在り方生き方を考え、将来の社会参画の実現に向けて、必要な能力や態度の育成を図る。</p> <p>②概要 講師として登録した経営者や技術者等を小中高校へ派遣し、講演会や出前授業を実施する。</p> <p>③実施主体 県教育委員会、県内関係経済7団体</p> <p>3 キャリアガイダンスカウンセラー配置事業</p> <p>①目的 生徒が主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立できるようにするために普通科高校のキャリア教育の推進を図るとともにインターンシップの企画や新規求人開拓等の高校生の就職支援を行う。</p> <p>②概要 企業の管理職経験者等を「キャリアガイダンスカウンセラー」として県立高校7校に配置する。</p> <p>③実施主体 県教育委員会</p> <p>4 就職支援員配置事業</p> <p>①目的 生徒や保護者の職業選択に関する相談や生徒への適切な就職指導等を充実させ、高校生の求人開拓を行うとともに、各高等学校における就職支援を充実させる。</p> <p>②概要 企業の管理職経験者等を「就職支援員」として県立高校15校に配置する。</p> <p>③実施主体 県教育委員会</p> <p>※ 男女共同参画の視点では、男女を理由とする進路の偏り（例：女性だから文系）のないように、本人の希望を尊重した指導などに努めることが必要である。</p>				
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績		
	<p>1 中・高校生のためのインターンシップ事業</p> <p>①参加生徒数 中学校：8校、16人（男4人、女12人） 高校：10校、34人（男5人、女29人）</p> <p>②受入事業所数 25事業所</p> <p>2 学校への講師派遣事業</p> <p>①登録講師（経済同友会、経営者協会、商工会議所など）48人（59テーマ）</p> <p>②講師派遣実施校数 小学校11校、中学校9校、高校10校 計30校</p> <p>3 キャリアガイダンスカウンセラー配置事業</p> <p>①配置月数 10月（5月～翌2月）</p> <p>②配置人数 7人（県内7校に1人ずつ配置） →7人（男5人、女2人）で県立高校64校を担当。</p> <p>4 就職支援員配置事業</p> <p>①配置月数 11月（5月～翌3月）</p> <p>②配置人数 15人（男12人、女3人）配置→県立高校36校を担当。</p>		<p>1 中・高校生のためのインターンシップ事業</p> <p>①参加生徒数 中学校：6校、12人（男4人、女8人） 高校：6校、22人（男3人、女19人）</p> <p>②受入事業所数 14事業所</p> <p>2 学校への講師派遣事業</p> <p>①登録講師（経済同友会、経営者協会、商工会議所など）48人（55テーマ）</p> <p>②講師派遣実施校数 小学校5校、中学校11校、高校4校 計20校</p> <p>3 キャリアガイダンスカウンセラー配置事業</p> <p>①配置月数 10月（5～翌2月）</p> <p>②配置人数 7人（県内7校に1人ずつ配置） →7人（男5人、女2人）で県立高校67校を担当。</p> <p>4 就職支援員配置事業</p> <p>①配置月数 11月（5～翌3月）</p> <p>②配置人数 15人（男11人、女4人）配置→県立高校36校を担当。</p>		

施策の方向④ 地域や職場における男女共同参画を推進する人材の育成と仕組みづくり

具体的施策 ○県男女共同参画センターのセミナー、講座等による人材の育成

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課																									
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円																								
事業・取組の内容	<p>○ 人材育成のための講座の開催</p> <p>①目的 地域や職場における男女共同参画の推進役となる人材を養成する。</p> <p>②概要 男女共同参画基礎講座等を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p>																													
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																										
	<p>1 男女共同参画基礎講座（参加者/延べ349人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>日時</th> <th>講座内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>6/9（土）</td> <td>・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6/16（土）</td> <td>・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6/30（土）</td> <td>・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～</td> </tr> </tbody> </table>			回	日時	講座内容	1	6/9（土）	・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念	2	6/16（土）	・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～	3	6/30（土）	・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～	<p>1 男女共同参画基礎講座（参加者/延べ352人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>日時</th> <th>講座内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>7/16（土）</td> <td>・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8/6（土）</td> <td>・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>8/20（土）</td> <td>・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～ ・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」との</td> </tr> </tbody> </table>			回	日時	講座内容	1	7/16（土）	・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念	2	8/6（土）	・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～	3	8/20（土）	・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～ ・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」との
回	日時	講座内容																												
1	6/9（土）	・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念																												
2	6/16（土）	・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～																												
3	6/30（土）	・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～																												
回	日時	講座内容																												
1	7/16（土）	・情報リテラシー～データから読みとる男女共同参画の現状～ ・「男女共同参画」の概念																												
2	8/6（土）	・男女共同参画と人権～性別にかかわらず自分らしく生きるために～																												
3	8/20（土）	・オブションプログラムⅠ～ワークショップのデザイン～ ・「わたし」を振り返る～男女共同参画の学びと「わたし」との																												

		・「わたし」を振り返る ～男女共同参画の学びと 「わたし」の出会いを確認する～	4	9/3 (土)	出合いを確認する～ ・オプションプログラムⅡ～協働 による地域づくりとQ&A～ ・地域における人と人の関係づく り～男女共同参画の視点に立っ た地域づくり～
4	7/7 (土)	・オプションプログラムⅡ～ 協働による地域づくりとQ &A～ ・地域づくりと男女共同参画	2 男女共同参画地域協働推進講座 (参加者/延べ130人)		
2 男女共同参画地域協働推進講座 (参加者/延べ118人)					
地区	月 日	講 座 内 容			
徳之島	10/22(土) 10/23(日)	・データにみる男女共同参画の状 況 ・鹿児島県における男女共同参画 の現状と取り組み ・男女共同参画社会とは ・男女共同参画と人権 ・女性の人権をめぐる問題 ・地域づくりと男女共同参画 ・男女共同参画の視点を磨く			
大隅	12/10(土) 12/17(土)				

具体的施策 ○地域、職場等で男女共同参画を推進する仕組みづくり

事業・取組名	県男女共同参画地域推進員制度			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	377千円	H23	329千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 県男女共同参画地域推進員の活動を通じ、各地域において住民への男女共同参画社会の形成に関する理解の浸透や男女共同参画の視点に立った地域課題の解決を図る。</p> <p>2 概要 地域の特性を踏まえて男女共同参画を推進する核となる人材を「鹿児島県男女共同参画地域推進員」として設置し、育成する。 推進員は、県が指定する講座を修了し、男女共同参画の推進に熱意と奉仕の精神を有する者で、かつ市町村と協働して活動できる者の中から市町村長が推薦した者を県知事が委嘱する。</p> <p>3 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成24年8月11日 (2) 場 所 かがしま県民交流センター (3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 30名 関係市町村担当者 14名 (4) 内 容 ・ワークショップ「男女共同参画の視点を磨くワークショップ」 ・意見交換会「地域で男女共同参画をすすめるために」</p> <p>2 県男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日 時 平成25年2月16日 (2) 場 所 かがしま県民交流センター (3) 委嘱者 11名 (4) 内 容 委嘱式、連絡会議 (5) 出席者 県男女共同参画地域推進員 43名 関係市町村担当者 21名</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>			<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成23年8月27日 (2) 場 所 かがしま県民交流センター (3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 46名 関係市町村担当者 16名 (4) 内 容 ・委嘱後の活動内容等について情報交換 ・研修「男女共同参画地域推進員のためのチームコミュニケーション術」</p> <p>2 男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日 時 平成24年2月12日 (2) 場 所 かがしま県民交流センター (3) 委嘱者 22名 (4) 内 容 委嘱式 講話、連絡会議、研修会 (5) 出席者 県男女共同参画地域推進員15名 関係市町村担当者 11名</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>		

施策の方向⑤ 行政・教育機関における人材の育成

具体的施策 ○県職員に対する研修の実施

事業・取組名	きらめき職員・職場づくり事業	担当課	人事課行政管理室
--------	----------------	-----	----------

事業主体	県	予算額	H24	68,754千円	H23	68,941千円
事業・取組の内容	○ 県職員を対象とした男女共同参画推進に関する研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用職員（後期）において、「男女共同参画社会」の講義を実施（県市町村振興協会自治研修センターにおいて実施） ・ 上記のほか、職場研修を通じた啓発を実施 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ 県職員を対象とした男女共同参画推進に関する研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用職員（後期）において、「男女共同参画社会」の講義を実施 平成24年度受講者数：134名 			○ 県職員を対象とした男女共同参画推進に関する研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用職員（後期）において、「男女共同参画社会」の講義を実施 平成23年度受講者数：126名 		

事業・取組名	男女共同参画連絡調整事業			所管課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	1,013千円	H23	1,063千円
事業・取組の内容	○県職員に対する研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催 <ol style="list-style-type: none"> ① 目的 県・市町村の男女共同参画行政担当者の男女共同参画に関する理解の深化と施策推進に必要な知識の習得を図り、県・市町村における男女共同参画行政の促進を図る。 ② 概要 県・市町村男女共同参画行政担当者等を対象に研修会を開催する。 ③ 実施主体 県 2 新規採用職員研修（後期）における男女共同参画社会に関する研修への職員派遣 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日 平成24年5月24日（木） (2) 場所 県庁講堂 (3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員，県地域振興局・支庁の担当職員，市町村担当職員，県男女共同参画地域推進員 計127名 (4) 内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 本県の男女共同参画の現状 イ 男女共同参画の視点に立った地域づくり事業実践事例報告 ウ 講演 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本一のくらし先進県を目指した地域における課題解決のための実践的活動とは」 ・ 「市町村における男女共同参画の着実な推進のために」 エ 分科会形式による意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画計画の進行管理と評価 ・ 男女共同参画計画の策定方法 			1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催 <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日 平成23年5月26日（木） (2) 場所 県庁講堂 (3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員，県地域振興局・支庁の担当職員，市町村担当職員，県男女共同参画地域推進員 計96名 (4) 内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 講演 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第3次男女共同参画基本計画について」 イ 本県の男女共同参画の現状 ウ 分科会形式による意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画の視点に立った地域づくり ・ 男女共同参画計画の進行管理と評価 ・ 計画策定にあたっての現状と課題等 		
2 新規採用職員研修（後期）への職員派遣 <ol style="list-style-type: none"> (1) 講義科目 男女共同参画社会 (2) 派遣回数 7回 			2 新規採用職員研修（後期）への職員派遣 <ol style="list-style-type: none"> (1) 講義科目 男女共同参画社会 (2) 派遣回数 7回 			

具体的施策 ○教育関係者に対する研修の実施

事業・取組名	管理職研修会			担当課	教職員課	
事業主体	県	予算額	H24	208千円	H23	208千円
事業・取組の内容	○管理職研修会 <ol style="list-style-type: none"> ①目的 管理職に対して、学校経営上の諸問題についての研修を実施し、管理職としての学校経営・管理能力の向上を図る。 ②概要 新任校長，新任教頭，経験者教頭（小中4年目，県立3年目），県立学校事務長を対象として，講話（教育長等），講義（青少年男女共同参画課等），演習，研究協議等の研修会を実施する。 ③実施主体 県 					

実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 新任校長研修会 ・日時 平成24年5月8日(火)～9日(水) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 70人 2 新任教頭研修会 ・日時 平成24年5月9日(水)～11日(金) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 74人 3 経験者教頭研修会 ・日時 平成24年6月7日(木)～8日(金) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 100人 4 県立学校事務長会 ・日時 平成24年4月17日(火)～18日(水) ・場所 県庁2階講堂 ・参加人数 83人	1 新任校長研修会 ・日時 平成23年5月10日(火)～11日(水) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 82人 2 新任教頭研修会 ・日時 平成23年5月11日(水)～13日(金) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 92人 3 経験者教頭研修会 ・日時 平成23年6月7日(火)～8日(水) ・場所 県総合教育センター ・参加人数 121人 4 県立学校事務長会 ・日時 平成23年4月18日(月)～19日(火) ・場所 県庁2階講堂 ・参加人数 85人

事業・取組名	初任者研修事業, 現職教員等研修事業, 県総合教育センター短期研修事業			担当課	義務教育課	
事業主体	県	予算額	H24	55,168千円	H23	58,129千円
事業・取組の内容	① 目的 男女が共に個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のために、人権教育に対する正しい理解や個に応じた指導ができる教員としての資質と指導力の向上を図る。 ② 概要 初任者研修や現職教員等研修などの教員のライフステージに合わせた研修や県総合教育センターでの短期研修講座等を実施する。 ③ 実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績				
	1 初任者研修事業(初任校研修) 採用1～3年目の教員に対する研修の実施 1年目 校内(年間170時間)校外(年間20日) 2年目 校内(年間5日,5時間) 校外(年間1日):人権教育研修 3年目 校内(年間5時間) 【平成24年度】 初任校研修 249人 5年経験者研修210人 10年経験者研修367人 2 現職教員等研修事業 (1) 5年経験者研修 採用後5年経過後の教員に対する研修の実施 研修→校内(年間3日)校外(年間1日) (2) 10年経験者研修 採用後10年経過後の教員に対する研修の実施 研修→校内(年間17日)校外(年間15日) 3 総合教育センター短期研修 ・人権教育, 道徳教育等	1 初任者研修事業(初任校研修) 採用1～3年目の教員に対する研修の実施 1年目 校内(年間170時間)校外(年間20日) 2年目 校内(年間5日,5時間) 校外(年間1日):人権教育研修 3年目 校内(年間5時間) 2 現職教員等研修事業 (1) 5年経験者研修 採用後5年経過後の教員に対する研修の実施 研修→校内(年間3日)校外(年間1日) (2) 10年経験者研修 採用後10年経過後の教員に対する研修の実施 研修→校内(年間17日)校外(年間15日) 3 総合教育センター短期研修 ・人権教育, 道徳教育等				

事業・取組名	人権教育教職員等研修会			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	2,026千円	H23	1,736千円
事業・取組の内容	人権教育教職員等研修会 ① 目的 採用2年目の教職員等に対して、学校教育における人権教育指導方法等の在り方についての研修を実施し、教職員の資質の向上及び人権教育の充実を図る。 ② 概要 講義, 講演, 演習(ビデオフォーラム・参加型学習), 分科会 ③ 実施主体 県(県教育センター)					
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績				
	人権教育教職員等研修会 ・期日及び場所 平成24年7月6日(金)	人権教育教職員等研修会 ・期日及び場所 平成23年7月8日(金)				

<p>大島会場 出席： 33人 平成24年8月9日(木) 教育センター会場 出席：288人</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 採用2年目の教職員 内容 講義, 講演, 演習(ビデオフォーラム・参加型学習), 分科会 	<p>大島会場 出席： 23人 平成23年8月11日(木) 教育センター会場 出席：270人</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 採用2年目の教職員 内容 講義, 講演, 演習(ビデオフォーラム・参加型学習), 分科会
--	---

事業・取組名	人権教育管理職研修会			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	2,376千円	H23	2,360千円
事業・取組の内容	<p>人権教育管理職研修会</p> <p>① 目的 任用2年目の管理職(校長・教頭)を対象に, 「人権教育及び人権啓発に関する法律」や「県人権教育・啓発基本計画」を踏まえ, 「管理職自身の人権意識の高揚を図るための講義」並びに「人権問題の解決に向けた講演」等を通して, 人権尊重の理念について十分認識し, 人権教育の視点に立った学校経営の推進・充実を図る。</p> <p>② 概要 講義, 講演, 演習(これまでの事象に学ぶ), 研究協議, まとめ</p> <p>③ 実施主体 県(県教育センター)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>人権教育管理職研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年6月5日(火) 教育センター会場 出席: 79人 平成24年7月5日(木) 大島会場 出席: 52人 平成24年8月24日(金) 熊毛会場 出席: 19人 対象 任用2年目の管理職(校長・教頭) 内容 講義(人権同和教育課) 講演(山口武文氏) 演習(これまでの事象に学ぶ) 研究協議 まとめ 			<p>人権教育管理職研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年6月9日(木) 教育センター会場 出席: 98人 平成23年7月7日(木) 大島会場 出席: 43人 平成23年8月23日(火) 熊毛会場 出席: 22人 対象 任用2年目の管理職(校長・教頭) 内容 講義(人権同和教育課) 講演(山口武文氏) 演習(これまでの事象に学ぶ) 研究協議 まとめ 		

事業・取組名	人権教育指導者育成研修会			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	90千円	H23	90千円
事業・取組の内容	<p>人権教育指導者育成研修会</p> <p>① 目的 学校教育や社会教育における人権教育の一層の充実と広がりを図るため, 教育事務所及び市町村教育委員会に配置された指導主事等を対象に, 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」, 「人権教育・啓発基本計画」等の内容についての講義や指導方法に関する演習, 人権問題解決のための講演等を内容とした研修会を開催し, 地域や市町村, 学校等へその成果を波及できる指導者を育成する。</p> <p>② 概要 講義, 講話, 演習(ビデオフォーラム・参加型学習), 研究協議</p> <p>③ 実施主体 県(人権同和教育課)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>人権教育指導者育成研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年5月10日(水)~11日(木) 県庁4階大会議室 出席: 49人 対象 指導主事等 内容 講義(人権同和教育課) 講演(山口武文氏) 演習(ビデオフォーラム・参加型学習) 研究協議 まとめ 			<p>人権教育指導者育成研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年5月11日(水)~12日(木) 県庁4階大会議室 出席: 48人 対象 指導主事等 内容 講義(人権同和教育課) 講演(鎌田豊作氏) 演習(ビデオフォーラム・参加型学習) 研究協議 まとめ 		

事業・取組名	教育行政等職員人権教育研修			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>教育行政等職員人権教育研修</p> <p>① 目的 教育行政職員を対象とした人権教育の研修会を実施することにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解と認識を一層深め、人権教育・啓発施策の積極的な推進に資する。</p> <p>② 概要 教育庁職員全体を対象にした講演会（年2回実施） 各所属における研修（年2回以上実施）</p> <p>③ 実施主体 県（人権同和教育課及び各課等）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>第1回教育行政等職員人権教育研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年7月13日（金） 県庁2F講堂 出席者：100人 対象：教育庁職員 内容：講話（ハンセン病問題による人権侵害の現状と課題） <p>第2回教育行政等職員人権教育研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年12月14日（金） 県庁2F講堂 出席者：143人 対象：教育庁職員 内容：講話（人権と男女共同参画社会） <p>教育行政等職員人権教育研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 各所属における研修（年2回以上実施） 			<p>教育行政等職員人権教育研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年12月15日（木） 県庁2F講堂 出席者：74人 対象：教育庁職員 内容：講話（同和問題に係る正しい理解と認識） <p>※ 他職員は鹿児島市で開催される、「人権社会確立第31回全九州研究集会」及び「第63回全国人権・同和教育研究大会」への出席をもって、研修とする。</p> <p>※ 上記研修の他、各所属において研修を実施する。（年2回以上実施）</p>		

事業・取組名	人権教育実践研修会			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	1,055千円	H23	1,459千円
事業・取組の内容	<p>人権教育実践研修会</p> <p>① 目的 「鹿児島県人権教育・啓発基本計画」の趣旨を踏まえ、子ども一人一人の人権尊重精神の高揚を図るために指導体制、指導内容、指導方法等の在り方などを探り、各学校における人権教育の一層の推進・充実を図る。</p> <p>② 概要 指導主事等を対象とした人権教育指導主事等研修会と各学校の人権同和教育担当者を対象とした人権教育授業実践研修会を教育事務所ごとに4年間で実施。</p> <p>③ 実施主体 県（人権同和教育課）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>人権教育指導主事等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年5月9日（水） 開催場所 県庁会議室（16-教-1） 対象：各教育事務所等の指導主事等 内容：人権教育の指導方法の在り方を探る。 <p>人権教育授業実践研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年6月～9月 開催場所 各地区の学校等 対象：各学校の人権同和教育担当者 内容：人権教育の指導方法の改善・充実（5地区で実施） ※ 2地区は平成23年度までに全学校の担当者が受講済み。 出席者：191人 			<p>人権教育指導主事等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年5月10日（火） 開催場所 県庁会議室（16-教-1） 対象：各教育事務所等の指導主事等 内容：人権教育の指導方法の在り方を探る。 <p>人権教育授業実践研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年6月～9月 開催場所 各地区の学校等 対象：各学校の人権同和教育担当者 内容：人権教育の指導方法の改善・充実（7地区で実施） 出席者：266人 		

具体的施策 ○市町村職員に対する研修の実施

事業・取組名	男女共同参画連絡調整事業【再掲】			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	1,013千円	H23	1,063千円
事業・取組の内容	○市町村職員に対する研修の実施 1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会					

	<p>①目的 本県における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図るため、男女共同参画の基本理念や男女共同参画の視点に立った行政のあり方等に関する研修を実施し、理解を深めてもらう。</p> <p>②概要 「県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会」を開催し、男女共同参画に造詣の深い有識者を講師に招いて研修を実施するほか、男女共同参画室及び県男女共同参画センターが実施している事業・取組等の説明を行い、取組への協力を求める。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 新規採用職員研修（後期）への職員派遣 新規採用職員（後期）において実施（県市町村振興協会自治研修センターにおいて実施）される「男女共同参画社会」の講義に職員を派遣</p>	
実施状況	<p style="text-align: center;">H24年度の実績</p> <p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催 (1) 開催日 平成24年5月24日（木） (2) 場所 県庁講堂 (3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員， 県地域振興局・支庁の担当職員， 市町村担当職員，県男女共同参画 地域推進員 計127名 (4) 内容 ア 本県の男女共同参画の現状 イ 男女共同参画の視点に立った地域づくり 事業実践事例報告 ウ 講演 ・「日本一のくらし先進県を目指した地域に おける課題解決のための実践的活動とは」 ・「市町村における男女共同参画の着実な 推進のために」 エ 分科会形式による意見交換 ・男女共同参画計画の進行管理と評価 ・男女共同参画計画の策定方法</p> <p>2 新規採用職員研修（後期）への職員派遣 (1) 講義科目 男女共同参画社会 (2) 派遣回数 7回</p>	<p style="text-align: center;">H23年度の実績</p> <p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催 (1) 開催日 平成23年5月26日（木） (2) 場所 県庁講堂 (3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員， 県地域振興局・支庁の担当職員， 市町村担当職員，県男女共同参 画地域推進員 計96名 (4) 内容 ア 講演 「第3次男女共同参画基本計画について」 イ 本県の男女共同参画の現状 ウ 分科会形式による意見交換 ・男女共同参画の視点に立った地域づくり ・男女共同参画計画の進行管理と評価 ・計画策定にあたっての現状と課題等</p> <p>2 新規採用職員研修（後期）への職員派遣 (1) 講義科目 男女共同参画社会 (2) 派遣回数 7回</p>

重点目標3 生涯を通じた女性の健康支援

施策の方向 ① 生涯を通じた女性の健康の保持増進

具体的施策 ○女性の健康問題に関する知識の普及・取組促進

事業・取組名	がん克服総合推進事業			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	493千円	H23	496千円
事業・取組の内容	<p>○ 女性の健康支援普及啓発事業 女性の健康支援セミナー</p> <p>①目的 女性が生涯を通じ、自己の健康を適切に管理・改善するために、更年期障害、骨粗鬆症など女性特有の健康問題に関する必要な知識の普及啓発を図るとともに、早期発見が重要な乳がん、子宮がん等の検診受診率向上を図る。</p> <p>②概要 女性特有の健康問題に関する講演会、健康相談</p> <p>③実施主体 県（セミナーの運営は民間団体に委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>がん克服総合推進事業</p> <p>└①女性の健康支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年 7月24日(火)：鹿児島医療福祉専門学校 平成24年10月14日(日)：鹿児島県医師会館 平成24年12月19日(水)：南九州市立穎娃准看護学校 <p>・内 容 女性のがんに関する啓発健康相談等</p> <p>・受講者数 276名</p> <p>・委託先 公益社団法人鹿児島県薬剤師会</p>			<p>女性の健康支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月20日(木)：鹿児島女子短期大学 平成23年10月23日(日)：県庁講堂 平成23年12月 7日(水)：国立病院機構鹿児島医療センター附属看護学校 <p>・内 容 乳がんのはなし 子宮がんのはなし 性感染症のはなし 市販薬（お店で買えるくすり）のできる健康管理～頭痛から便秘まで～健康相談等</p> <p>・受講者数 770名</p> <p>・委託先 社団法人鹿児島県薬剤師会</p>		

具体的施策 ○性差を考慮した医療環境づくりの推進

事業・取組名	がん克服総合推進事業【再掲】			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	493千円	H23	496千円
事業・取組の内容	<p>女性の健康支援セミナー</p> <p>①目的 性差医療の推進を図り、女性の心身の健康問題について相談・受診しやすい医療環境を整備するため、医療・保健関係者の性差医療に関する知識の習得を図る。</p> <p>②概要 講演会の開催</p> <p>③実施主体 県（研修会の運営は民間団体に委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>がん克服総合推進事業</p> <p>└①女性の健康支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年 7月24日(火)：鹿児島医療福祉専門学校 平成24年10月14日(日)：鹿児島県医師会館 平成24年12月19日(水)：南九州市立穎娃准看護学校 <p>・内 容 女性のがんに関する啓発健康相談等</p> <p>・受講者数 276名</p> <p>・委託先 公益社団法人鹿児島県薬剤師会</p>			<p>女性の健康支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月 7日(水)：国立病院機構鹿児島医療センター附属看護学校 <p>・内 容 乳がんのはなし 子宮がんのはなし 健康相談等</p> <p>・対 象 看護学生</p> <p>・受講者数 338名</p> <p>・委託先 社団法人鹿児島県薬剤師会</p>		

具体的施策 ○女性の健康づくり支援

事業・取組名	女性の健康を支援する医療機関等の拡大、充実	担当課	健康増進課
--------	-----------------------	-----	-------

事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	女性の健康づくりを支援する環境整備 1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ①目的 女性の健康を支援する環境を整備する。 ②概要 「女性にやさしい医療機関」「女性の健康サポート薬局」「女性の健康づくり協力店」の指定・登録を充実・拡大する。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ・女性にやさしい医療機関 60か所 (H25.3月末現在) ・女性の健康サポート薬局 28薬局 (H25.3月末現在) ・女性の健康づくり協力店 57店舗 (H25.3月末現在)			1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ・女性にやさしい医療機関 58か所 (H24.3月末現在) ・女性の健康サポート薬局 28薬局 (H24.3月末現在) ・女性の健康づくり協力店 55店舗 (H24.3月末現在)		

事業・取組名	女性健康支援センター事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	1,195千円	H23	一千円
事業・取組の内容	1 女性健康支援センター事業（平成24年度～） ①目的 思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科的疾患及び更年期障害等、女性の健康に関する情報提供や相談を行う。また、望まない妊娠、出産は虐待の要因になりかねないため、避妊、中絶、出産等についての的確な判断が行えるよう情報提供や相談支援を行う。 ②概要 専門相談窓口（鹿児島大学病院）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 女性健康支援センター事業 ・相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島大学病院） [7] 一般相談窓口（県内13保健所） [59] ・女性の健康相談従事者研修会の開催 (1回/年) H24.4.26開催 参加者：61人			/		

具体的施策 ○健康診査・検診を受診しやすい環境整備の促進

事業・取組名	女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実【再掲】			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	女性の健康づくりを支援する環境整備 1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ①目的 女性の健康を支援する環境を整備する。 ②概要 「女性にやさしい医療機関」「女性の健康サポート薬局」「女性の健康づくり協力店」の指定・登録を充実・拡大する。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ・女性にやさしい医療機関 60か所 (H25.3月末現在) ・女性の健康サポート薬局 28薬局 (H25.3月末現在) ・女性の健康づくり協力店 57店舗 (H25.3月末現在)			1 女性の健康を支援する医療機関等の拡大, 充実 ・女性にやさしい医療機関 58か所 (H24.3月末現在) ・女性の健康サポート薬局 28薬局 (H24.3月末現在) ・女性の健康づくり協力店 55店舗 (H24.3月末現在)		

具体的施策 ○乳がん検診・子宮がん検診の普及啓発及び早期発見・早期治療の促進

事業・取組名	がん克服総合推進事業【再掲】			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,915千円	H23	1,919千円
事業・取組の内容	<p>1 女性の健康サポート事業</p> <p>(1) 女性の健康支援セミナー</p> <p>①目的 県民に、乳がん・子宮がんに関する正しい知識の普及と検診の重要性についての理解を図り、がん予防及び乳がん・子宮がん検診の受診率の向上を図る。</p> <p>②概要 講演会、健康相談</p> <p>③実施主体 県(講演会の運営は民間団体に委託)</p> <p>(2) 鹿児島県ピンクリボン月間の周知及び乳がん予防の普及啓発</p> <p>①目的 乳がんに関する正しい知識の普及啓発を図る。</p> <p>②概要 鹿児島県ピンクリボン月間(10月)における集中的啓発</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 子宮がん検診の普及啓発</p> <p>①目的 子宮がん検診受診促進のための普及啓発。</p> <p>②概要 成人式における啓発グッズ配布</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>がん克服総合推進事業</p> <p>①女性の健康支援セミナー</p> <p>・内容：女性のがんに関する啓発</p> <p>・対象者：医療関係者、大学生等の若年層</p> <p>・委託先：公益社団法人鹿児島県薬剤師会</p> <p>②鹿児島県ピンクリボン月間の周知及び乳がん予防の普及啓発</p> <p>③ポスター・リーフレット配布</p> <p>④ピンクリボン設置・街頭キャンペーン等各種イベント実施</p> <p>⑤子宮頸がん検診の受診啓発</p> <p>成人式でのリーフレット配布</p> <p>啓発グッズ配布</p>			<p>1 女性の健康支援セミナー</p> <p>・平成23年10月20日(木)：鹿児島女子短期大学</p> <p>・平成23年10月23日(日)：県庁講堂</p> <p>・平成23年12月7日(水)：国立病院機構鹿児島医療センター附属看護学校</p> <p>・内容 乳がんのはなし 子宮がんのはなし 性感染症のはなし 市販薬(お店で買えるくすり)のできる健康管理～頭痛から便秘まで～ 健康相談等</p> <p>・受講者数 770名</p> <p>・委託先 社団法人鹿児島県薬剤師会</p> <p>2 女性の健康に関する普及啓発事業</p> <p>・ポスター・リーフレット配布</p> <p>・ピンクリボン設置・街頭キャンペーン等各種イベント実施</p> <p>・成人式でのリーフレット・啓発グッズ配布</p>		

施策の方向 ② 妊娠・出産等に関する健康支援等

具体的施策 ○母子保健対策の推進

事業・取組名	ハイリスク母子保健対策事業			担当課	子ども福祉課																																													
事業主体	県	予算額	H24	928千円	H23	1,020千円																																												
事業・取組の内容	<p>①目的 精神的・身体的又は生活環境等の理由から、妊娠や出産に支障を及ぼす恐れのある妊婦や育児に支障を及ぼす産婦(以下ハイリスク妊産婦という。)の母体の健康管理、及び未熟児や長期にわたり療養を必要とする児等の健全な養育を促すために訪問指導を実施するとともに、関係機関との連携のもとに、地域全体の母子保健の一層の向上に努める。併せて、訪問指導等を実施している保健師の技術向上を目的に研修会を開催する。また、心身の機能に障害のある児童及び機能障害を招来するおそれのある児童、長期にわたり療養を必要とする児童について、訪問指導等を行い、心身障害児の健全な発達を支援すると共に、長期療養児の快適な生活の保持増進及び福祉の向上を図る。</p> <p>②概要</p> <p>ア ハイリスク母子保健事業(訪問指導・支援調整会議・未熟児等保健・医療連携)</p> <p>イ ハイリスク母子保健訪問指導研修会</p> <p>ウ 療育指導事業</p> <p>③実施主体 県保健所</p>																																																	
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																														
	<p>1 ハイリスク母子保健訪問指導件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訪問延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未熟児</td> <td>430人</td> </tr> <tr> <td>妊婦</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>産婦</td> <td>424人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※乳児:未熟児を除く</p> <p>2 ハイリスク母子保健訪問指導研修会の開催 1回 参加者108人</p> <p>3 療育指導事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談指導</th> <th>実人員</th> <th>386人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心身障害児</td> <td>延人員</td> <td>472人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	訪問延べ人員	未熟児	430人	妊婦	7人	産婦	424人	乳児	64人	幼児	39人	その他	14人		相談指導	実人員	386人	心身障害児	延人員	472人		<p>1 ハイリスク母子保健訪問指導件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訪問延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未熟児</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>妊婦</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>産婦</td> <td>447人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※乳児:未熟児を除く</p> <p>2 ハイリスク母子保健訪問指導研修会の開催 1回 参加者24人</p> <p>3 療育指導事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談指導</th> <th>実人員</th> <th>381人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心身障害児</td> <td>延人員</td> <td>529人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	訪問延べ人員	未熟児	439人	妊婦	5人	産婦	447人	乳児	77人	幼児	52人	その他	26人		相談指導	実人員	381人	心身障害児	延人員	529人	
区分	訪問延べ人員																																																	
未熟児	430人																																																	
妊婦	7人																																																	
産婦	424人																																																	
乳児	64人																																																	
幼児	39人																																																	
その他	14人																																																	
	相談指導	実人員	386人																																															
心身障害児	延人員	472人																																																
区分	訪問延べ人員																																																	
未熟児	439人																																																	
妊婦	5人																																																	
産婦	447人																																																	
乳児	77人																																																	
幼児	52人																																																	
その他	26人																																																	
	相談指導	実人員	381人																																															
心身障害児	延人員	529人																																																

	訪問指導	実人員	53人		訪問指導	実人員	45人
		延人員	80人			延人員	62人
	相談指導	実人員	1,198人		相談指導	実人員	1,121人
		延人員	1,472人			延人員	1,456人
長期療養児	訪問指導	実人員	78人	長期療養児	訪問指導	実人員	46人
		延人員	145人			延人員	93人

事業・取組名	健やかな妊娠・出産支援事業			担当課	子ども福祉課		
事業主体	県	予算額	H24	4,362千円	H23	5,584千円	
事業・取組の内容	<p>①目的 低出生体重児の増加の背景等について、調査分析し、効果のあがる具体的な早産防止対策を実施するとともに、広く県民や関係機関等に対し早産予防や低出生体重児低減のための取り組みの普及啓発を推進する。</p> <p>②概要 ア 実態把握及び事業検討会の開催 イ 普及啓発 ・健康教育媒体の作成や関係者への研修会等による普及啓発</p> <p>③実施主体 県</p>						
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績			
	<p>1 実態把握 ・既存資料による実態調査、県内の低出生体重児出生率の高い管内にて既存資料分析。</p> <p>2 事業検討会 1回 参加人数 8人</p> <p>3 普及啓発 ・県医師会委託(リーフレット作成、研修会、症例検討会) ・歯科医師会協力(指導媒体DVD, CD作成) ・地域における研修会 (各保健所13会場 参加人数686人)</p>			<p>1 実態把握 ・飛び込み分娩状況及び妊婦健診未受診者に関する調査(医療機関) ・分娩後の妊娠届け出状況及び妊婦健診未受診者に関する調査(市町村)</p> <p>2 事業検討会 2回 参加人数(延べ)16人</p> <p>3 普及啓発 ・県医師会委託(リーフレット作成、研修会、症例検討会) ・歯科医師会協力(リーフレット作成) ・地域における研修会 (各保健所13会場 参加人数840人)</p>			

具体的施策 ○周産期医療対策の充実

事業・取組名	周産期母子医療センター支援事業			担当課	子ども福祉課		
事業主体	県	予算額	H24	89,252千円	H23	70,193千円	
事業・取組の内容	<p>○周産期母子医療センター支援事業</p> <p>①目的 本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。</p> <p>②概要 総合及び地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費について補助する。</p> <p>③実施主体 総合及び地域周産期母子医療センター</p>						
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績			
	周産期母子医療センター運営費補助 33,980千円			周産期母子医療センター運営費補助 32,525千円			

事業・取組名	周産期医療体制推進事業			担当課	子ども福祉課		
事業主体	県	予算額	H24	865千円	H23	347千円	
事業・取組の内容	<p>○周産期医療体制推進事業</p> <p>①目的 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。</p> <p>②概要 周産期医療協議会を開催して、体制整備等についての協議を行う。 また、地域の拠点病院や周産期医療関連施設の機能強化を図るため、周産期医療関係者研修を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p>						
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績			

1 周産期医療協議会の開催 年1回	1 周産期医療協議会の開催 年1回
2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進	2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進
3 周産期医療関係者研修の実施 2回	

具体的施策 ○不妊に対する相談や治療の支援

事業・取組名	不妊治療対策事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	143,196千円	H23	135,767千円
事業・取組の内容	<p>1 不妊専門相談センター事業</p> <p>①目的 不妊に悩む夫婦等に対し、専門的な相談や心理的支援及び不妊を自己決定への支援を行うための相談体制の整備を図る。</p> <p>②概要 専門相談窓口（鹿児島大学病院）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 不妊治療費助成事業</p> <p>①目的 不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。</p> <p>②概要 指定医療機関において、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦に対し、助成金を給付する。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 不妊相談センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島大学病院） [57件] 一般相談窓口（県内13保健所） [779件] <p>・不妊相談従事者研修会の開催（1回/年） H24.4.26開催 参加人数61人</p> <p>2 不妊治療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成件数 881件 助成金額 121,462千円 			<p>1 不妊相談センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島大学病院） [26件] 一般相談窓口（県内13保健所） [758件] <p>・不妊相談従事者研修会の開催 H23.5.26開催 参加者数30人</p> <p>2 不妊治療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成件数 808件 助成金額 111,529千円 		

具体的施策 ○関係機関と連携した思春期保健対策の実施

事業・取組名	思春期保健対策（健やか親子かごしま21推進事業「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」）			担当課	子ども福祉課																																											
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円																																										
事業・取組の内容	<p>「健やか親子21」においては、「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」を重点的に取り組む主要課題の一つに設定している。</p> <p>①目的 子どもたちに性について正しい情報を適切に提供し、子どもたちが性に関する行動を自ら考え、自ら決定できる能力を身につけ、「いのち」の大切さや相手を思いやる気持ちを培うことができるようにする。また、思春期の子どもたちが抱える様々な課題について、社会全体で意識を高めるとともに、家庭、学校、地域、行政、保健・医療従事者等の関係機関や団体などと連携を図り、社会全体で思春期の子どもたちを支える環境づくりをすすめる。</p> <p>②概要 学校等の依頼に応じ、保健所は、思春期の子どもや保護者、学校関係者等を対象に、健康教育や関係者連絡会等を実施する。</p> <p>③実施主体 県保健所</p>																																															
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																												
	<p>1 健康教育</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>2回</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>8回</td> <td>1,183人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>7回</td> <td>1,123人</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>5回</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td>教諭</td> <td>5回</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4回</td> <td>86人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係者連絡会 実施回数 12回 参加人数 162人</p> <p>3 関係者研修会 実施回数 4回 参加人数 217人</p>			対象	実施回数	参加人数	小学生	2回	164人	中学生	8回	1,183人	高校生	7回	1,123人	保護者	5回	119人	教諭	5回	101人	その他	4回	86人	<p>1 健康教育</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>2回</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>3回</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>15回</td> <td>5,110人</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>6回</td> <td>409人</td> </tr> <tr> <td>教諭</td> <td>11回</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2回</td> <td>111人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係者連絡会 実施回数 6回 参加人数 29人</p> <p>3 関係者研修会 実施回数 2回 参加人数 100人</p>			対象	実施回数	参加人数	小学生	2回	37人	中学生	3回	107人	高校生	15回	5,110人	保護者	6回	409人	教諭	11回	160人	その他	2回	111人
対象	実施回数	参加人数																																														
小学生	2回	164人																																														
中学生	8回	1,183人																																														
高校生	7回	1,123人																																														
保護者	5回	119人																																														
教諭	5回	101人																																														
その他	4回	86人																																														
対象	実施回数	参加人数																																														
小学生	2回	37人																																														
中学生	3回	107人																																														
高校生	15回	5,110人																																														
保護者	6回	409人																																														
教諭	11回	160人																																														
その他	2回	111人																																														

具体的施策 ○適切な性に関する指導の実施

事業・取組名	学校における適切な性に関する指導の実施			担当課	保健体育課	
事業主体	県	予算額	H24	— 千円	H23	— 千円
事業・取組の内容	○学校における適切な性に関する指導の実施 (主な学習内容) 小学校 清潔な体, 私の誕生, 思春期の体の変化, 病気の予防など 中学校 生殖にかかわる機能の成熟, 感染症の予防など 高等学校 健康の保持増進と疾病の予防, 思春期と健康, 結婚生活と健康など					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○学校における適切な性に関する指導の実施 保健学習のみではなく, 他教科等との関連を図った, 学校教育全体を通じた取組を実施した。			○学校における適切な性に関する指導の実施 保健学習のみではなく, 他教科等との関連を図った, 学校教育全体を通じた取組を実施した。		

施策の方向③ 健康をおびやかす問題についての対策の推進

具体的施策 ○エイズを予防するための正しい知識の普及・啓発や相談・検査の実施

事業・取組名	エイズ予防対策事業			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,005千円	H23	7,187千円
事業・取組の内容	<p>1 正しい知識の普及啓発</p> <p>①目的 エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行い, 感染防止を図るとともに, H I V感染者・エイズ患者に対する差別や偏見のない社会をつくる。</p> <p>②概要 エイズ予防普及啓発講演会やエイズ予防街頭キャンペーン等を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 エイズ相談員養成等研修会</p> <p>①目的 エイズの相談・指導者を養成する。</p> <p>②概要 相談・指導業務に従事する職員を対象に, H I V研修会を実施するとともに, H I V感染者・エイズ患者等へエイズカウンセラーを派遣し, 心理的支援を行う。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>3 エイズ相談・H I V抗体検査の実施</p> <p>①目的 感染者等の早期発見, 早期治療及び感染の拡大防止を図る。</p> <p>②概要 H I V感染が疑われる者等を対象に, エイズ相談及びH I V抗体検査を実施する。</p> <p>③実施主体 県地域振興局・支庁の保健福祉環境部(保健所)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 正しい知識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防推進キャンペーン パンフレット・グッズ等の配布 10,000部 11/17(土) 鹿児島中央駅 11/24(土) 鹿児島大学桜ヶ丘キャンパス ・鹿児島レッドリボン月間 11/16~12/15 月間ポスター 1,200枚 ・エイズ予防普及啓発講演会(保健所で隔年実施) ・大学・短期大学の新生への普及啓発物品配布 5,815枚 ・エイズ予防教育の実施に伴う教材の整備 2保健所 <p>2 エイズ相談員養成等研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H I V検査相談研修会 2名参加 8月23日(木)~8月24日(金) ・九州ブロック県エイズ拠点病院等連絡会議 1名参加 12/20(木) ・H I V研修会 11/20(火) 43名参加 ・カウンセラー派遣事業 3回派遣 <p>3 エイズ相談・検査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ相談 1,267件 ・エイズ相談 1,086件 ・検査技術研修会への職員派遣 1名 9月19日(水)~9月21日(金) 			<p>1 正しい知識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防推進キャンペーン 11/19(土) 鹿児島大学桜ヶ丘キャンパス パンフレット・グッズ等の配布 600部 11/20(日) 鹿児島中央駅 パンフレット・グッズ等の配布 1,400部 ・鹿児島レッドリボン月間 11/16~12/15 月間ポスター 1,200枚 パンフレット・グッズ(ポケットティッシュ)の作成 13,000個 ・県内ファミリーマート及びセブンイレブン店舗でのレッドリボンおしぼりの配布 40,000本 ・エイズ予防普及啓発講演会(4保健所) ・大学・短期大学の新生への普及啓発品配布 6,000枚 ・エイズ予防教育の実施に伴う教材の整備 3保健所 <p>2 エイズ相談員養成等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H I V研修会の実施 11/25(金) ・カウンセラー派遣事業 1回派遣 <p>3 エイズ相談・検査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ相談 1,406件 ・H I V抗体検査 1,105件 		

具体的施策 ○薬物乱用防止のための啓発

事業・取組名	薬物乱用防止対策事業			担当課	薬務課	
事業主体	県	予算額	H24	3,553千円	H23	2,559千円
事業・取組の内容	<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <p>①目的 薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発を行い、薬物乱用を許さない社会をつくる。</p> <p>②概要 薬物乱用防止に関する街頭キャンペーンや講習会を実施する。</p> <p>③実施主体 県、県地域振興局・支庁の保健福祉環境部（保健所）</p> <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <p>①目的 青少年による薬物乱用の根絶と規範意識等の向上を図る。</p> <p>②概要 中学生を中心に、学校薬剤師による専門的な啓発教育を実施する。</p> <p>③実施主体 県（県薬剤師会に委託）</p> <p>3 薬物関連問題相談の実施</p> <p>①目的 薬物乱用者の早期発見・再乱用防止を図る。</p> <p>②概要 薬務課、保健所、県精神保健福祉センターの窓口において、薬物に関する相談を行い、薬物中毒者やその家族等の支援を行う。</p> <p>③実施主体 県、県地域振興局・支庁の保健福祉環境部（保健所）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19） ・6・26ヤング街頭キャンペーン（県下14地区） ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動（10/1～11/30）街頭キャンペーン（県下8地区） ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動九州地区大会（11/17）681人 ・シナー・接着剤等乱用防止強調月間（3/11～4/10）街頭キャンペーン ・青少年健全育成環境づくり懇談会での出前講座の実施（1回） <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止啓発教育の実施（委託先：県薬剤師会）225校 20,906人 ・大学生等への出前講座の実施（2校） <p>3 薬物関連問題相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬務課、保健所、県精神保健福祉センターにおける相談体制の維持・充実（31件） 			<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19） ・6・26ヤング街頭キャンペーン（県下14地区） ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動（10/1～11/30）街頭キャンペーン（県下6地区） ・シナー・接着剤等乱用防止強調月間（3/11～4/10）街頭キャンペーン ・青少年健全育成環境づくり懇談会での出前講座の実施（3回） <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止啓発教育の実施（委託先：県薬剤師会）225校 20,906人 ・大学生等への出前講座の実施（2大学） <p>3 薬物関連問題相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬務課、保健所、県精神保健福祉センターにおける相談の受付（13件） 		

事業・取組名	薬物乱用防止教室推進事業			担当課	保健体育課	
事業主体	国(文部科学省)	予算額	H24	275千円	H23	288千円
事業・取組の内容	<p>○ 学校環境衛生、薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>①目的 学校保健関係者を対象に、環境衛生検査器具の操作方法や学校環境の諸課題について研修するとともに、学校における薬物乱用防止教育の改善及び充実を図る。</p> <p>②概要 薬物乱用防止に関する大学教授の講演、学校での指導方法に関する講義、実技等</p> <p>③実施主体 国、県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 鹿児島地区学校環境衛生、薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>開催日 平成24年5月15日</p> <p>参加者 47人</p> <p>2 始良・伊佐地区学校環境衛生、薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>開催日 平成24年6月26日</p> <p>参加者 109人</p>			<p>1 北薩地区学校環境衛生、薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>開催日 平成23年5月18日</p> <p>参加者 113人</p> <p>2 大隅地区学校環境衛生、薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>開催日 平成23年6月7日</p> <p>参加者 87人</p>		

具体的施策 ○喫煙、飲酒の健康への影響に関する情報提供や受動喫煙防止対策の普及促進

事業・取組名	「禁煙対策」、 「受動喫煙防止対策」の取組			担当課	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>1 「禁煙対策」の取組</p> <p>(1) 「世界禁煙デー」、 「禁煙週間」にあわせた禁煙の取組促進依頼</p>					

	<p>①目的 各機関において禁煙の取組を促進する。</p> <p>②概要 県の機関、市町村、関係団体等に禁煙の取組を依頼 各種媒体を通じた周知</p> <p>③実施主体 県</p> <p>(2) 統一標語による未成年者喫煙防止</p> <p>①目的 大人(親)に対する広報により未成年者の喫煙を防止する。</p> <p>②概要 統一標語「ぼくたち、わたしたちの目の前でタバコを吸わないで！ぼくたち、わたしたちの目の前にタバコを置かないで！ぼくたち、わたしたちにタバコを吸わせないで！」</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 「受動喫煙防止対策」の取組</p> <p>(1) 受動喫煙防止対策実施状況調査</p> <p>①目的 調査を実施することにより受動喫煙防止対策の取組を促す。</p> <p>②概要 市町村、関係機関・団体における受動喫煙防止対策実施状況調査</p> <p>③実施主体 県</p>	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	<p>・「世界禁煙デー」、「禁煙週間」における啓発普及用ポスター掲示依頼 配布先：各市町村、医師会、歯科医師会等関係団体</p> <p>・受動喫煙防止対策実施状況調査 調査対象 県内市町村 健康増進法第25条対象施設22施設 同条対象施設の管理者で構成される協会等の団体25団体</p>	<p>・「世界禁煙デー」、「禁煙週間」における啓発普及用ポスター掲示依頼 配布先：各市町村、医師会、歯科医師会等関係団体</p> <p>・受動喫煙防止対策実施状況調査 調査対象 県内市町村 健康増進法第25条対象施設25施設 同条対象施設の管理者で構成される協会等の団体25団体</p>

事業・取組名	薬物乱用防止対策事業【再掲】			担当課	薬務課	
事業主体	県	予算額	H24	3,553千円	H23	2,559千円
事業・取組の内容	<p>○たばこ対策促進教育事業</p> <p>1 目的 健康保持、将来の生活習慣病などの予防及び早世防止の観点から、中学校の生徒等を対象に、たばこの健康への影響について啓発し、たばこ対策の促進を図る。</p> <p>2 概要 中学生を中心に、学校薬剤師による専門的な啓発教育を実施する。</p> <p>3 実施主体 県（県薬剤師会に委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>・リーフレットを用いて「たばこと健康」に関する正しい知識についての教育事業を実施した。 (委託先：県薬剤師会 104校 8,714人)</p>			<p>・リーフレットを用いて「たばこと健康」に関する正しい知識についての教育事業を実施した。 (委託先：県薬剤師会 92校 7,942人)</p>		

重点目標 4 女性に対する暴力の根絶

施策の方向① 女性に対する暴力の予防と支援体制の充実

具体的施策 ○「女性に対する暴力をなくす運動」等による意識啓発

事業・取組名	配偶者等からの暴力対策推進事業			担当課	男女共同参画室 ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,380千円	H23	1,402千円
事業・取組の内容 (注1)	○女性に対する暴力防止キャンペーン ①目的 DVなどの「女性に対する暴力」の問題に関する県民の意識啓発を図る。 ②概要 国が主唱する「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に、県、市町村・関係機関・団体が協働で、県民に「女性に対する暴力」の現状、被害者支援の制度、相談機関の周知を行う。 ③実施主体 県、関係機関等					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 DV防止街頭キャンペーン ・期 日：11月12日 ・場 所：鹿児島中央駅前広場等 ・内 容：DV関連資料及び相談機関チラシ等の配布及びパープルリボンの広報 ・参加団体：県、鹿児島市、ソロプチミスト鹿児島、ザ・ボディショップ等 2 パネル展 ①・期間：11月1日～25日 ・場所：県庁18階 ②・期間：11月12日～25日 ・場所：かごしま県民交流センター			1 DV防止街頭キャンペーン ・期 日：11月12日 ・場 所：鹿児島中央駅前広場等 ・内 容：DV関連資料及び相談機関チラシ等の配布及びパープルリボンの広報 ・参加団体：県、鹿児島市、ソロプチミスト鹿児島、ザ・ボディショップ等 2 パネル展 ①・期間：11月1日～25日 ・場所：県庁18階 ②・期間：11月12日～25日 ・場所：かごしま県民交流センター		

具体的施策 ○相談・カウンセリング等の充実

事業・取組名	男女共同参画相談事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,261千円	H23	7,255千円
事業・取組の内容 (注1)	○男女共同参画相談事業 ①目的 DV等女性に対する暴力の被害者を支援する。 ②概要 一般相談（電話・面接） 専門相談（法律相談 メンタルヘルス相談） ③実施主体：県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○男女共同参画相談事業 ①一般相談（男女共同参画相談員） ・電話相談と面接相談 暴力事案相談件数：727件 ②専門相談 ・法律相談 ・メンタルヘルス相談 ③女性の法律110番 ・期 日：11月20日 ・相談対応：女性弁護士 ・相談件数：9件 （女性に対する暴力防止キャンペーンの一環として実施）			○男女共同参画相談事業 ①一般相談 ・暴力事案相談件数：351件 ②女性の法律110番 ・期 日：11月15日 ・相談対応：女性弁護士 ・相談件数：8件 （女性に対する暴力防止キャンペーンの一環として実施）		

事業・取組名	婦人保護更生費			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	4,987千円	H23	4,959千円
事業・取組の内容	1 婦人保護更生費 ①目的 啓蒙活動を通じて県民の意識喚起と売春対策の推進を図る。 ②概要 「女性に対する暴力をなくす運動」に関する県民の意識喚起と売春対策の推進 ③実施主体 県 2 婦人相談員費 ①目的 困難な問題を抱える要保護女子の相談に応じ、必要な指導を行って更生を図る。					

	②概要 女性相談センターに婦人相談員を配置し、要保護女子の相談に応じる。 ③実施主体 県	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,903件 (うちDV相談260件)	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,581件 (うちDV相談375件)

事業・取組名	精神保健福祉センター事業			担当課	障害福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	2,760千円	H23	2,734千円
事業・取組の内容	<p>1 精神保健福祉に関する相談 DV, アルコール依存等を含む精神保健福祉相談を行う。</p> <p>2 保健所等の精神保健福祉業務に関する技術援助及び指導 県民の身近な相談窓口である保健所や市町村担当職員等に対し、研修会の実施等により、専門的立場から技術支援を行う。</p> <p>3 関係団体育成のための指導及び援助 女性への暴力の要因のひとつとなっているアルコールやギャンブル等依存症に対する相談や断酒に係る自助グループの指導及び支援を行う。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 精神保健福祉に関する相談 来所相談 351件 電話相談 1,793件 合計 2,144件</p> <p>2 保健所等の精神保健福祉業務に関する技術援助及び指導 164回</p> <p>3 関係団体育成のための指導及び援助 45回</p>			<p>1 精神保健福祉に関する相談 来所相談 368件 電話相談 1,537件 合計 1,905件</p> <p>2 保健所等の精神保健福祉業務に関する技術援助及び指導 205回</p> <p>3 関係団体育成のための指導及び援助 53回</p>		

事業・取組名	心の健康づくり推進事業			担当課	障害福祉課		
事業主体	県	予算額	H24	2,799千円	H23	2,799千円	
事業・取組の内容	<p>1 事業名 こころの電話相談事業</p> <p>2 目的 社会変動に伴う県民の精神的不安等こころの悩みについて電話による相談を受け、相談員や専門医等による適切なカウンセリングを行うことにより、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持増進を図ることによりこころの健康対策に資する。</p> <p>3 実施主体 県精神保健福祉協議会（県からの委託）</p> <p>4 実施の方法 専用電話を設置し、電話相談員2名（常勤1,非常勤1）が無料で相談にあたる。 なお、相談対応に当たっては、個人情報等プライバシーは厳守している。</p> <p>5 電話相談時間 午前9時00分から午後4時30分まで（土・日・祝祭日は除く）</p>						
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績			
	平成24年度相談件数			平成23年度相談件数			
	項目	人生問題	職業問題	学業問題	対人関係	家族関係	配偶者
	件数	10	115	5	164	240	51
構成比	0.2	2.3	0.1	3.3	4.9	1.0	
項目	男女関係	傷病	精神障害 嗜癖	経済問題	その他	合計	
件数	26	31	4,202	16	37	4,897	
構成比	0.5	0.6	85.8	0.3	0.8	100.0	
項目	人生問題	職業問題	学業問題	対人関係	家族関係	配偶者	
件数	8	86	19	124	164	66	
構成比	0.5	5.0	1.1	7.3	9.6	3.9	
項目	男女関係	傷病	精神障害 嗜癖	経済問題	その他	合計	
件数	46	37	1,013	29	115	1,707	
構成比	2.7	2.2	59.3	1.7	6.7	100.0	

※相談者4,897人のうち、 男性：913人、女性：3,984人 ※「重点目標」に関連すると考えられる「配偶者」「男女関係」に係る相談件数は77件で、 全体の1.5%となっている。	※相談件数1,707件のうち、 男性：387件(22.7%)、女性：1,320件(77.3%) ※「重点目標」に関連すると考えられる「配偶者」「男女関係」に係る相談件数は112件で、 全体の6.6%となっている。
---	---

事業・取組名	被害者支援			担当課	警務課被害者支援室	
事業主体	県(県警察本部) 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター	予算額	H24	333千円	H23	333千円
事業・取組の内容	<p>女性に対する暴力被害の相談対応、直接支援</p> <p>① 目的 女性被害者の精神的、経済的負担の軽減</p> <p>② 概要 女性被害者の相談に適切に対応し、更に二次被害を防止する。また、裁判所等への付添い等の直接支援を実施する</p> <p>③ 主体 各警察署 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター</p> <p>犯罪被害者のカウンセリング制度</p> <p>① 目的 犯罪被害者の精神的被害の回復、軽減</p> <p>② 概要 犯罪または事故によって深刻な精神的被害を受けている被害者等に対し、医師、臨床心理士がカウンセリングを実施する。</p> <p>③ 主体 各警察署</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と緊密に連携して、警察によるカウンセリング、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる電話または面接による相談を実施。</p> <p>2 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる相談受理件数 519件</p> <p>3 警察によるカウンセリング実施 21人に対し、27回実施</p>			<p>1 犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と緊密に連携して、警察によるカウンセリング、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる電話または面接による相談を実施。</p> <p>2 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる相談受理件数 539件</p> <p>3 警察によるカウンセリング実施 15人に対し、19回実施</p>		

事業・取組名	性犯罪指定捜査員の効果的な運用			担当課	捜査第一課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	— 千円	H23	— 千円
事業・取組の内容	<p>○性犯罪指定捜査員の効果的な運用</p> <p>① 目的 性犯罪等の女性被害者の要望に応え、被害者の負担軽減を図る。</p> <p>② 概要 性犯罪等を認知した際、被害者の要望を踏まえた犯罪捜査や被害者支援活動に従事する。</p> <p>③ 実施主体 県(警察本部、警察署)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>性犯罪被害者等の要望に応じ、被害者からの事情聴取や実況見分等への立ち会い、病院等への付き添い活動等、被害者の心のケアに配慮した活動を推進した。</p> <p>性犯罪指定捜査員に対し、被害者の心情に配慮した事情聴取要領等についての研修会を実施し、指定捜査員の能力向上を図った。</p> <p>さらに、性犯罪指定捜査員の所属を拡充した。</p>			<p>性犯罪被害者等の要望に応じて、被害者の事情聴取や実況見分等への立ち会い、病院への付き添い等の事件捜査や、被害者の心のケアに資する活動を推進した。</p> <p>性犯罪指定捜査員に対し、事情聴取要領等についての研修会を実施し、捜査員の能力向上を図った。</p>		

事業・取組名	性犯罪被害110番による相談の受理			担当課	捜査第一課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	— 千円	H23	— 千円
事業・取組の内容	<p>○性犯罪被害110番による相談の受理</p> <p>① 目的 性犯罪被害者はその大半が女性であり、しゅう恥心から事件が潜在化する傾向にあることから、面接することなく相談できる電話相談窓口を設置する。</p> <p>② 概要 捜査第一課内に専用電話を設置(099-206-7867)し、原則として女性警察官が対応する。</p> <p>③ 実施主体 県(警察本部)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	被害者の立場に立った相談受理に努め、平成			被害者の立場に立った相談受理に努め、平成23年		

<p>24年中は34件の相談を受理した。 うち、相談により認知した1件の事案については、管轄警察署への事件引継による迅速な事件処理の結果、被疑者検挙に至った。 また、相談内容に応じて、被害者支援センター等の関係機関の紹介を実施した。</p>	<p>中は28件の相談を受理した。 うち、相談により認知した1件の事案については、管轄警察署への事件引継による迅速な事件処理の結果、被疑者検挙に至った。 また、相談内容に応じて、被害者支援センター等の関係機関の紹介を実施した。</p>
--	---

具体的施策 ○女性被害相談所における相談及び指導助言

事業・取組名	女性被害相談等の受理			担当課	地域課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	- 千円	H23	- 千円
事業・取組の内容	<p>女性による被害相談への適切な相談及び指導助言</p> <p>① 目的： 女性が来訪し、女性警察官が不在又は未配置であっても、いつでもどこでも県内すべての交番・駐在所等において、女性の視点に立った適切な対応に努める。</p> <p>② 概要： 被害内容や女性の要望によって、女性警察官又は女性職員が迅速に対応できる体制を構築するとともに、その対応に当たっては、二次被害防止に留意したきめ細やかな対応に努め、不安感の解消を図る。</p> <p>③ 実施主体： 警察</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>交番や駐在所に来訪した女性による被害相談等に対しては、相談者の立場や心情に配慮し、適切な対応に努めた。</p> <p>※ 参考 女性警察官が配置された交番 21警察署27交番に41人(H25. 4. 1現在)</p>			<p>県下の交番・駐在所等における女性への被害相談等に対しては、相手の立場や心情に配慮した適切な対応に努めた。</p> <p>※ 参考 女性警察官が配置された交番 13警察署22交番43人(H24. 4. 1)</p>		

具体的施策 ○犯罪被害者等支援のための関係機関の連携の促進

事業・取組名	被害者支援【再掲】			担当課	警務課被害者支援室	
事業主体	県(県警察本部) 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター	予算額	H24	5,463千円	H23	5,463千円
事業・取組の内容	<p>女性に対する暴力被害の相談対応、直接支援</p> <p>① 目的 女性被害者の精神的、経済的負担の軽減</p> <p>② 概要 女性被害者の相談に適切に対応し、更に二次被害を防止する。また、裁判所等への付添い等の直接支援を実施する</p> <p>③ 主体 各警察署 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と連携して、次のとおり実施した。</p> <p>警察による被害者へのカウンセリングの実施 21人に対し、27回実施</p> <p>公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター活動 相談受案件数 519件 直接支援活動(裁判所や検察庁への付添い)100件 街頭キャンペーン 10回</p>			<p>犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と連携して、次のとおり実施した。</p> <p>警察による被害者へのカウンセリングの実施 15人に対し、19回実施</p> <p>公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター活動 相談受案件数 539件 直接支援活動(裁判所や検察庁への付添い) 86件 街頭キャンペーン 9回</p>		

事業・取組名	警察安全相談業務の強化			担当課	相談広報課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	— 千円	H23	— 千円
事業・取組の内容	◎相談員等のスキルアップ事業					

	<p>【目的】 相談員等のスキルアップを図るため、研修機会の確保と研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>【概要】 相談担当者等に対する研修会等を実施する。</p> <p>【実施主体】 県警察本部</p>	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	全警察署に対し巡回教養等を実施	<p>1 新任警察安全相談担当者研修会の開催</p> <p>2 各警察署相談担当者等に対する巡回教養 平成23年度は28警察署に対する巡回教養を実施</p>

施策の方向② 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進

具体的施策 ○配偶者暴力相談支援センターを中心とした配偶者等からの暴力被害者の保護、相談・支援体制の充実

事業・取組名	①配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】 ②DV被害者総合対策支援事業 (H22年度12月補正予算の繰越(H23のみ))			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H24	1,380千円	H23	① 1,402千円 ② 16,421千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 (1) 配偶者暴力相談支援センターの機能充実 (2) 支援関係者の資質向上 (3) 市町村や民間団体の取組支援</p> <p>2 概要 (1) 配偶者暴力相談支援センターにおける業務拡充 (2) 支援関係者を対象とした研修会の開催, リーフレットの配布 (3) 市町村や民間団体等へのアドバイザーの派遣 (4) 市町村に対する相談・支援体制整備の要請</p> <p>3 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 配偶者暴力相談支援センターの業務に係る担当者説明会 ・期 日：5月16日 ・場 所：県庁会議室</p> <p>2 配偶者等からの暴力被害者支援担当者等研修会 ・期 日：11月16日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・出席者：市町村, 配偶者暴力相談支援センター, 民間団体等においてDV被害者の支援にかかわる者</p> <p>3 相談業務研修会 ・期 日：1月23日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・出席者：市町村, 配偶者暴力相談支援センター, 民間団体等においてDV被害者の支援にかかわる者</p> <p>4 相談窓口の広報 ・相談窓口カードの配布・設置 ・相談実績の公表や県政かわら版, ラジオ番組等の活用による相談窓口の広報</p> <p>5 支援者向けリーフレットの配布</p> <p>6 DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣事業 派遣団体：枕崎市, 日置市, 瀬戸内町, 大島支庁, DV被害者支援の会アミーチ</p> <p>7 地域振興局・支庁の配偶者暴力相談支援センターにおいて被害者支援措置の証明書発行を開始(H23.4~)</p> <p>8 市町村に対するDV庁内連絡会議等体制整備の設置要請</p>			<p>1 配偶者暴力相談支援センターの業務に係る担当者説明会 ・期 日：5月19日 ・場 所：県庁会議室</p> <p>2 DVに係る県・市町村行政担当者研修会・相談業務研修会 ・期 日：11月22日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・出席者：市町村, 配偶者暴力相談支援センター関係職員, 民間団体等のDV相談担当者・支援関係者</p> <p>3 相談窓口の広報 ・相談窓口カード(20,000枚)の配布・設置 配布先：市町村・医療機関・コンビニ等 ・県政かわら版・電光掲示板・ラジオ番組等の活用による相談窓口の広報</p> <p>4 支援者向けリーフレットの作成・配布 ・行政担当者向け 550部 ・学校関係者向け 3,500部</p> <p>5 DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣事業 派遣団体：鹿屋市, 枕崎市, 日置市, 和泊町 県婦人相談員連絡協議会</p> <p>6 県男女共同参画センターにおいて被害者支援措置の証明書発行を開始(H23.4~)</p> <p>7 市町村に対するDV庁内連絡会議等体制整備の設置要請 知名町が配偶者暴力相談支援センター設置(H23.11)</p> <p>8 配偶者暴力相談支援センター相談室の改修 (南薩・大隅・大島) ※H22年度12月補正予算の繰越で実施</p>		

事業・取組名	婦人保護更生費【再掲】	担当課	子ども福祉課
--------	-------------	-----	--------

事業主体	県	予算額	H24	4,987千円	H23	4,959千円
事業・取組の内容	<p>1 婦人保護更生費 ①目的 啓蒙活動を通じて県民の意識喚起と売春対策の推進を図る。 ②概要 「女性に対する暴力をなくす運動」に関する県民の意識喚起と売春対策の推進 ③実施主体 県</p> <p>2 婦人相談員費 ①目的 困難な問題を抱える要保護女子の相談に応じ、必要な指導を行って更生を図る。 ②概要 女性相談センターに婦人相談員を配置し、要保護女子の相談に応じる。 ③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,903件 (うちDV相談260件)			婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,581件 (うちDV相談375件)		

事業・取組名	婦人保護費	担当課	子ども福祉課
事業主体	県	予算額	H24 13,722千円 H23 13,622千円
事業・取組の内容	<p>1 配偶者暴力相談支援対策費 ①目的 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談、調査、判定、指導及び收容保護を行う。 ②概要 DV被害者等からの各般の相談に応じ指導、一時保護その他の援助を行う。 ③実施主体 県</p>		
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績
	一時保護件数 36件 (うちDV被害者 27件) 婦人相談員 4名 相談件数 1,903件 (うちDV相談260件)		一時保護件数 63件 (うちDV被害者 45件) 婦人相談員 4名 相談件数 1,581件 (うちDV相談375件)

具体的施策 ○被害の防止及び被害者の保護

事業・取組名	ストーカー規制法等（不安防止条例や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）を活用した適切な対応		担当課	生活安全企画課
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24 一千円 H23 一千円	
事業・取組の内容	<p>1 ストーカー及び配偶者暴力相談等に即応するため、平成13年3月警察本部内に「ストーカー対策室」を設置、平成17年4月鹿児島市内三警察署等主要七警察署に分室を設置したほか、平成23年2月に「ストーカー対策室」を「ストーカー・配偶者暴力対策室」に名称変更するとともに、同年4月には同「対策室」の担当係長1人を増員配置し、また、鹿児島市内三警察署に「ストーカー・配偶者暴力担当」の課長代理を配置するなど、体制の強化を図っている。</p> <p>2 ストーカー規制法、配偶者暴力防止法、その他法制度に基づき、被害者の安全確保を図るとともに、支援制度の情報提供や利用に当たっての援助を行っている。</p>			
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績	
	<p>1 運用状況（H24年中）※年次</p> <p>(1) ストーカー関係</p> ア 相談件数 244件（新規のみ） イ 検挙件数 31件 ウ 指導・警告 244件 エ 防犯指導 1930件 <p>(2) 配偶者暴力関係</p> ア 相談件数 441件（新規のみ） イ 検挙件数 58件 ウ 指導・警告 202件 エ 防犯指導 3087件 <p>(3) 不安防止条例 検挙 51件</p>		<p>1 運用状況（H23年中）※年次</p> <p>(1) ストーカー関係</p> ア 相談件数 249件（新規のみ） イ 検挙件数 22件 ウ 指導・警告 202件 エ 防犯指導 1297件 <p>(2) 配偶者暴力関係</p> ア 相談件数 419件（新規のみ） イ 検挙件数 20件 ウ 指導・警告 181件 エ 防犯指導 2172件 <p>(3) 不安防止条例 検挙 34件</p>	

具体的施策 ○相談員等の資質の向上

事業・取組名	男女共同参画相談事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,261千円	H23	7,255千円
事業・取組の内容	○関係機関への出前講座 ○男女共同参画相談員のスーパービジョン ○男女共同参画相談員の館外研修への派遣 ○3センター相談業務連絡会議					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○県内の人材育成(男女共同参画相談員を含む) 1 DV被害者を支援する相談員等スキルアップ研修会 ・期日：6月19日, 20日 ・場所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村, 福祉施設, 民間団体等でDV相談に対応する担当者 ・内容：講義とグループ実習 ・参加者：延べ120人 2 相談業務研修会「2次被害を出さない相談対応」 ・期日：1月23日 ・場所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村, 福祉施設, 民間団体等で相談に対応する担当者 ・内容：講義とグループ実習 ・参加者：延べ117人 3 出前講座の実施 関係機関への職員派遣 1回 ○男女共同参画相談員の資質向上 1 スーパービジョン ・開催日 8/30, 12/15, 1/23 ・内容 スーパーバイザーによる事例検討とカウンセリング方法等への指導・助言 2 館外研修会への派遣 8回 3 3センター相談業務連絡会議 女性相談センター及び鹿児島市男女共同参画センターと合同研修や意見交換の実施			○県内の人材育成(男女共同参画相談員を含む) 1 自助グループのファシリテーター養成講座 ・期日：3月27日, 28日, 29日 ・場所：かごしま県民交流センター ・対象者：DV被害者の支援に携わる者及び様々な自助グループを運営・支援している者 ・内容：グループ実習と講義 ・参加者：延べ54人 2 出前講座の実施 関係機関への職員派遣 7回 ○男女共同参画相談員の資質向上 1 スーパービジョン等 ・開催日 6/23, 10/7, ・内容 スーパーバイザーによる事例検討とカウンセリング方法等への指導・助言 2 館外研修会への派遣 5回 3 3センター相談業務連絡会議 女性相談センター及び鹿児島市男女共同参画センターと合同研修や意見交換の実施		

事業・取組名	配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,380千円	H23	1,402千円
事業・取組の内容	○相談業務研修会 ①目的 DVの被害者支援を行う相談員等の「ジェンダーの視点」を立てた相談技術の向上を図る。 ②概要 DV被害者支援に必要な知識の習得及びケース検討					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○県内の人材育成(男女共同参画相談員を含む) DVに係る相談業務研修会 ・期日：1月23日 ・場所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村, 福祉施設, 民間団体等でDV相談に対応する相談担当者 ・参加者：117人 ・内容 ①講話 テーマ：DV被害者支援について～二次被害を防ぐために～ ②事例検討 テーマ：DV被害者支援方法			○県内の人材育成(男女共同参画相談員を含む) DVに係る相談業務研修会 ・期日：11月22日 ・場所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村, 福祉施設, 民間団体等でDV相談に対応する担当者 ・参加者：121人 ・内容 ①講話 テーマ：DV相談に求められるジェンダー視点 ②事例研究 テーマ：DV被害者を支援する法制度		

事業・取組名	婦人保護更生費【再掲】			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	4,987千円	H23	4,959千円
事業・取組の内容	1 婦人保護更生費 ①目的 啓蒙活動を通じて県民の意識喚起と売春対策の推進を図る。 ②概要 「女性に対する暴力をなくす運動」に関する県民の意識喚起と売春対策の推進 ③実施主体 県 2 婦人相談員費 ①目的 困難な問題を抱える要保護女子の相談に応じ, 必要な指導を行って更生を図る。 ②概要 女性相談センターに婦人相談員を配置し, 要保護女子の相談に応じる。					

	③実施主体 県	
実施状況	H24年度の実績	
	H23年度の実績	
	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,903件 (うちDV相談260件)	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,581件 (うちDV相談375件)

具体的施策 ○配偶者等からの暴力の防止に向けた県民に対する意識啓発

事業・取組名	配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】			担当課	男女共同参画室 ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,380千円	H23	1,402千円
事業・取組の内容	○女性に対する暴力防止キャンペーン ①目的 DV等女性に対する暴力の問題について、正しい理解の浸透を図り、その防止と被害者支援の取組を促進する。 ②概要 啓発活動の実施 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 DV防止街頭キャンペーン DV関連資料及び相談機関チラシ等の配布及びパープルリボンの広報 ・期日：11月12日 ・場所：鹿児島中央駅前広場等 ・参加団体：県、鹿児島市、ソロプチミスト鹿児島 ザ・ボディショップ等 2 パネル展 ①・期間：11月1日～25日 ・場所：県庁18階 ②・期間：11月12日～25日 ・場所：かごしま県民交流センター 3 デートDV防止お届けセミナーの実施 高等学校 7校			1 DV防止街頭キャンペーン DV関連資料及び相談機関チラシ等の配布及びパープルリボンの広報 ・期日：11月12日 ・場所：鹿児島中央駅前広場等 ・参加団体：県、鹿児島市、ソロプチミスト鹿児島 ザ・ボディショップ等 2 パネル展 ①・期間：11月1日～25日 ・場所：県庁18階 ②・期間：11月12日～25日 ・場所：かごしま県民交流センター 3 デートDV防止お届けセミナーの実施 高等学校 6校		

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	○デートDV防止セミナー ①目的 デートDVに対する県民の認識を深め、地域や家庭における防止の取組を促進する。 ②概要 若者によるデートDVに関するワークショップ等の実施 ③実施主体 県（運営は自主グループに委託） ○高校生のためのピアサポーター養成講座 ①目的 若者が男女共同参画やデートDVに対する理解を深め、自ら暴力未然防止の活動に取り組むことを促進する。 ②概要 男女共同参画の推進やデートDV予防のための活動をピア（同じ立場、同じ悩みをもつ仲間）という関係において行う高校生ピアサポーターを養成する講座を開催 ③実施主体 県（運営は自主グループに委託） ○学校等への男女共同参画お届けセミナー ①目的 教職員や生徒、保護者の男女共同参画に関する理解を深め、学校等における男女共同参画の取組の促進を図る。 ②概要 学校等が開催する研修会等に講師を派遣し、教職員や生徒、保護者を対象に男女共同参画に関するセミナーを開催する。 ③実施主体 県（セミナーの運営は学校）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 デートDV防止セミナー ・時 期 8月8日 ・開催場所 出水市 ・受講者 88人 2 高校生のための「ピアサポーター」養成講座 ・期 日：12月9日 ・受講者：14人（修了者13人） 3 学校への男女共同参画お届けセミナー ・時 期：5月～2月			1 デートDV防止セミナー ・開催地・日・受講者 ①鹿屋市 11月 5日 365人 ②志布志市 11月20日 86人 2 高校生のためのピアサポーター養成講座 ・期 日：12月11日 ・受講者：12人（修了者12人） 3 学校への男女共同参画お届けセミナー ・時 期：6月～2月		

・対象：県内高等学校等 10校 ・参加者：3,895人	・対象：県内高等学校等 10校 ・参加者：3,392人
--------------------------------	--------------------------------

具体的施策 ○配偶者等からの暴力対策のための関係機関との連携の促進

事業・取組名	配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	1,380千円	H23	1,402千円
事業・取組の内容	<p>○配偶者等からの暴力対策会議</p> <p>①目的 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のために、関係機関がネットワークの構築を図ることを目的とする。</p> <p>②概要 配偶者暴力相談支援センター（県女性相談センター、県男女共同参画センター等）、県警、県弁護士会、医師会、民生委員・児童委員協議会や民間支援団体等の関係機関が一堂に会し、DV防止対策や連携強化等について協議する。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○平成24年度配偶者等からの暴力対策会議</p> <p>①日時：9月3日</p> <p>②場所：県庁会議室</p> <p>③出席者：関係31機関の代表 29名</p> <p>④内容 ・配偶者等からの暴力の現状と県の取組等 ・活動報告及び意見交換</p>			<p>○平成23年度配偶者等からの暴力対策会議</p> <p>①日時：10月13日</p> <p>②場所：県庁会議室</p> <p>③出席者：関係38機関の代表 34名</p> <p>④内容 ・配偶者等からの暴力の現状と取組 ・質疑応答・意見交換</p>		

事業・取組名	被害者支援【再掲】			担当課	警務課被害者支援室	
事業主体	県（県警察本部） 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター	予算額	H24	5,463千円	H23	5,463千円
事業・取組の内容	<p>女性に対する暴力被害の相談対応、直接支援</p> <p>①目的 女性被害者の精神的、経済的負担の軽減</p> <p>②概要 女性被害者の相談に適切に対応し、更に二次被害を防止する。また、裁判所等への付添い等の直接支援を実施する</p> <p>③主体 各警察署 公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と連携して、次のとおり実施した。</p> <p>公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる 相談受理件数 519件 街頭キャンペーン 10回</p>			<p>犯罪被害者支援対策として、「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」と連携して、次のとおり実施した。</p> <p>公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センターによる 相談受理件数 539件 街頭キャンペーン 9回</p>		

事業・取組名	配偶者暴力事案相談業務等に係る各地区関係機関連絡会議			担当課	生活安全企画課	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>1 ストーカー及び配偶者暴力相談等に即応するため、平成13年3月警察本部内に「ストーカー対策室」を設置、平成17年4月鹿児島市内三警察署等主要七警察署に分室を設置したほか、本年2月に「ストーカー対策室」を「ストーカー・配偶者暴力対策室」に名称変更するとともに、4月には同「対策室」の担当係長1人を増員配置し、また、鹿児島市内三警察署に「ストーカー・配偶者暴力担当」の課長代理を配置するなど、体制の強化を図り、現在、女性警察官6人を含む18人の体制で対応中である。</p> <p>2 ストーカー規制法、配偶者暴力防止法、その他法制度に基づき、被害者の安全確保を図るとともに、支援制度の情報提供や利用に当たったの援助を行っている。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		

<p>○ ストーカー・配偶者暴力事案に関する相談及び被害者対策等に従事する関係機関による意見交換を行い今後の業務運営に資するため、鹿児島ブロック他6ブロック10箇所における関係機関連絡会議を実施</p>	<p>○ ストーカー・配偶者暴力事案に関する相談及び被害者対策等に従事する関係機関による意見交換を行い今後の業務運営に資するため、鹿児島ブロック他6ブロックにおける関係機関連絡会議を実施</p>
---	---

具体的施策 ○配偶者からの暴力被害者の県営住宅への優先的入居の配慮

事業・取組名	県営住宅管理事業			担当課	建築課住宅政策室	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>① 目的 DV被害者が生活の再建を果たすための住宅確保支援</p> <p>② 概要 住宅の確保に困窮しているDV被害者を支援するため、県営住宅における優先入居制度を活用し、「DV被害者の鹿児島県営住宅への入居に関する要綱」及び「鹿児島県営住宅優先入居実施要綱」を制定の上、居住の安定（住宅確保）による自立への支援を行っている。</p> <p>③ 実施主体 県営住宅（県） なお、市町村営住宅への優先入居については、各市町村の判断になる。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	・入居実績（住宅政策室） H24 1件			・入居実績（住宅政策室） H16 1件 H17 2件 H18 4件 H19 2件 H20 3件 H21 5件 H22 8件 H23 3件		

具体的施策 ○市町村における配偶者等からの暴力対策の取組への支援

事業・取組名	配偶者等からの暴力対策推進事業【再掲】			担当課	男女共同参画室 ハーモニイ推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,380千円	H23	1,402千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 (1) 市町村や民間団体の支援関係者の資質向上 (2) 市町村や民間団体の取組支援</p> <p>2 概要 (1) 市町村担当や相談員等を対象とした研修会の開催 (2) 市町村等へのリーフレットの配布 (3) 市町村や民間団体等へのアドバイザーの派遣 (4) 市町村に対する相談・支援体制整備の要請</p> <p>3 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者研修会 ・日 時：5月24日 ・場 所：県庁講堂</p> <p>2 DV被害者を支援する相談員等スキルアップ研修会 ・日 時：6月19日, 20日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：市町村、配偶者暴力相談支援センター、民間団体等においてDV被害者の支援にかかわる者</p> <p>3 配偶者等からの暴力被害者支援担当者等研修会 ・日 時：11月16日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：市町村、配偶者暴力相談支援センター、民間団体等においてDV被害者の支援にかかわる者</p>			<p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者研修会 ・日 時：5月26日 ・場 所：県庁講堂</p> <p>2 DVに係る県・市町村担当者研修会・相談業務研修会 ・日 時：11月22日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・出席者：市町村や配偶者暴力相談支援センターの担当者、民間団体の支援者等関係者</p> <p>3 支援者向けリーフレットの作成・配布 ・行政担当者向け 550部 ・学校関係者向け 3,500部</p> <p>4 DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣事業（新規） 派遣団体：鹿屋市、枕崎市、日置市、和泊町 県婦人相談員連絡協議会</p>		

<p>4 相談業務研修会 ・日 時：1月23日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：市町村，配偶者暴力相談支援センター，民間団体等においてDV被害者の支援にかかわる者</p> <p>5 支援者向けリーフレットの配布</p> <p>6 DV防止及び被害者支援のためのアドバイザー派遣事業 派遣団体：枕崎市，日置市，瀬戸内町，大島支庁，DV被害者支援の会アミーチ</p> <p>7 市町村に対するDV基本計画策定及び庁内連携会議設置の要請</p>	<p>5 市町村に対するDV基本計画策定及び庁内連携会議設置の要請</p>
--	---------------------------------------

事業・取組名	男女共同参画相談事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,261千円	H23	7,255千円
事業・取組の内容	○市町村との連携 DV被害者の相談対応について，市町村と連携を図るとともに，市町村に必要な助言を行う。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 DV被害者を支援する相談員等スキルアップ研修会 ・期 日：6月19日，20日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村，福祉施設，民間団体等でDV相談に対応する担当者 ・内 容：被害者を支援するための戦略や接し方，相談員の燃え尽き症候群及びストレス対処法，緊急時の介入方法等 ・参加者：延べ120人</p> <p>2 相談業務研修会「2次被害を出さない相談対応」 ・期 日：1月23日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：県・市町村，福祉施設，民間団体等で相談に対応する担当者 ・内 容：講義とグループ実習 ・参加者：延べ117人</p>			<p>自助グループのファシリテーター養成講座 ・期 日：3月27日，28日，29日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・対象者：DV被害者の支援に携わる者及び様々な自助グループを運営・支援している者 ・内 容：グループ実習と講義 ・参加者：延べ54人</p>		

施策の方向③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

具体的施策 ○労働条件実態調査の実施及び公表並びに法令・制度の普及・啓発

事業・取組名	労働条件実態調査事業			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	312千円	H23	312千円
事業・取組の内容	<p>県内の常用労働者5人以上の1,000事業所を対象に，労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し，結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで，県内労働者の現状を明らかにし，労働条件改善等の啓発に資する。</p> <p>※この調査の中で，セクシュアル・ハラスメント防止に関する項目は3年に1度実施（次回は25年度実施予定）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	特になし（3年に1度実施）			特になし（3年に1度実施）		

事業・取組名	労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行）			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	広報誌「労働かごしま」の発行により，広く労使及び一般県民等に男女雇用機会均等法関係法令					

内容	の周知・啓発を行い，セクシュアル・ハラスメントの防止を図る。	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・男女雇用機会均等月間	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・男女雇用機会均等月間

具体的施策 ○県職員，教育関係者及び警察職員に対する研修の実施

事業・取組名	きらめき職員・職場づくり事業【再掲】			担当課	人事課行政管理室	
事業主体	県	予算額	H24	68,754千円	H23	68,941千円
事業・取組の内容 (注1)	○ 県職員を対象としたセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の実施 ・ 一般研修（階層別研修）の全階層において実施している「公務員倫理」の講義にセクシュアル・ハラスメントの防止に関する項目を設定・実施（県市町村振興協会自治研修センターにおいて実施） ・ 上記のほか，職場研修を通じた啓発を実施					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ 県職員を対象とした男女共同参画推進に関する研修の実施 ・ 一般研修（階層別研修）の全階層において実施している「公務員倫理」の講義にセクシュアル・ハラスメントの防止に関する項目を設定・実施 平成24年度受講者数：726名			○ 県職員を対象とした男女共同参画推進に関する研修の実施 ・ 一般研修（階層別研修）の全階層において実施している「公務員倫理」の講義にセクシュアル・ハラスメントの防止に関する項目を設定・実施 平成23年度受講者数：712名		

事業・取組名	管理職研修会【再掲】			担当課	教職員課	
事業主体	県	予算額	H24	208千円	H23	208千円
事業・取組の内容	○管理職研修会 ①目的 管理職に対して，学校経営上の諸問題についての研修を実施し，管理職としての学校経営・管理能力の向上を図る。 ②概要 新任校長，新任教頭，経験者教頭（小中4年目，県立3年目），県立学校事務長を対象として，講話（教育長等），講義（青少年男女共同参画課等），演習，研究協議等の研修会を実施する。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 新任校長研修会 ・日時 平成24年5月8日（火）～9日（水） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 70人 2 新任教頭研修会 ・日時 平成24年5月9日（水）～11日（金） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 74人 3 経験者教頭研修会 ・日時 平成24年6月7日（木）～8日（金） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 100人 4 県立学校事務長会 ・日時 平成24年4月17日（火）～18日（水） ・場所 県庁2階講堂 ・参加人数 83人			1 新任校長研修会 ・日時 平成23年5月10日（火）～11日（水） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 82人 2 新任教頭研修会 ・日時 平成23年5月11日（水）～13日（金） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 92人 3 経験者教頭研修会 ・日時 平成23年6月7日（火）～8日（水） ・場所 県総合教育センター ・参加人数 121人 4 県立学校事務長会 ・日時 平成23年4月18日（月）～19日（火） ・場所 県庁2階講堂 ・参加人数 85人		

事業・取組名	人権教育教職員等研修会【再掲】			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	2,026千円	H23	1,736千円
事業・取組の内容	<p>人権教育教職員等研修会</p> <p>① 目的 採用2年目の教職員等に対して、学校教育における人権教育指導方法等の在り方についての研修を実施し、教職員の資質の向上及び人権教育の充実を図る。</p> <p>② 概要 講義、講演、演習（ビデオフォーラム・参加型学習）、分科会</p> <p>③ 実施主体 県（県教育センター）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>人権教育教職員等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年7月6日（金） 大島会場 出席：33人 平成24年8月9日（木） 教育センター会場 出席：288人 <p>対象 採用2年目の教職員</p> <p>内容 講義、講演、演習（ビデオフォーラム・参加型学習）、分科会</p>			<p>人権教育教職員等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年7月8日（金） 大島会場 出席：23人 平成23年8月11日（木） 教育センター会場 出席：270人 <p>対象 採用2年目の教職員</p> <p>内容 講義、講演、演習（ビデオフォーラム・参加型学習）、分科会</p>		

事業・取組名	人権教育管理職研修会【再掲】			担当課	人権同和教育課	
事業主体	県	予算額	H24	2,376千円	H23	2,360千円
事業・取組の内容	<p>人権教育管理職研修会</p> <p>① 目的 任用2年目の管理職（校長・教頭）を対象に、「人権教育及び人権啓発に関する法律」や「県人権教育・啓発基本計画」を踏まえ、「管理職自身の人権意識の高揚を図るための講義」並びに「人権問題の解決に向けた講演」等を通して、人権尊重の理念について十分認識し、人権教育の視点に立った学校経営の推進・充実を図る。</p> <p>② 概要 講義、講演、演習（これまでの事象に学ぶ）、研究協議、まとめ</p> <p>③ 実施主体 県（県教育センター）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>人権教育管理職研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成24年6月5日（火） 教育センター会場 出席：79人 平成24年7月5日（木） 大島会場 出席：52人 平成24年8月24日（金） 熊毛会場 出席：19人 <p>対象 任用2年目の管理職（校長・教頭）</p> <p>内容 講義（人権同和教育課） 講演（山口武文氏） 演習（これまでの事象に学ぶ） 研究協議 まとめ</p>			<p>人権教育管理職研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日及び場所 平成23年6月9日（木） 教育センター会場 出席：98人 平成23年7月7日（木） 大島会場 出席：43人 平成23年8月23日（火） 熊毛会場 出席：22人 <p>対象 任用2年目の管理職（校長・教頭）</p> <p>内容 講義（人権同和教育課） 講演（山口武文氏） 演習（これまでの事象に学ぶ） 研究協議 まとめ</p>		

事業・取組名	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進			担当課	警務課	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>本県警察では、職場内におけるセクシュアル・ハラスメントの未然防止対策、相談対応要領等を定めた「セクシュアル・ハラスメント防止対策要綱」を制定し、各所属長を防止対策責任者に指定しているほか、各所属に相談責任者及び相談員（所属の規模に応じて2人以上）を指定している。</p> <p>職員からセクシュアル・ハラスメントに関する相談がなされた場合には、専用の相談受理簿を作成した上で警務課長を経て本部長に報告することとなっている。</p> <p>また、警察本部に相談専用ダイヤル（セクハラホットライン）を設置し、その対応は女性職員が行うなど、相談しやすい環境づくりに取り組んでいる。</p>					

実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 採用時教養の実施 新規採用者を対象とした警察学校入校時におけるセクシュアル・ハラスメントに関する教養を実施 2 職員に対する教養等の実施 女性が働きやすい職場環境整備の一環として、昨年に引き続きセクシュアル・ハラスメント防止教養の実施、幹部職員によるセクシュアル・ハラスメント防止に関する指示、女性職員及び幹部職員向けのセクシュアル・ハラスメント防止のための教養資料の発出等を行った。 3 セクシュアル・ハラスメント防止週間の設定	1 採用時教養の実施 新規採用者を対象とした警察学校入校時におけるセクシュアル・ハラスメントに関する教養を実施 2 職員に対する教養の実施 (1) 各所属のセクシュアル・ハラスメント相談員に指定された職員を対象に、セクシュアル・ハラスメントに関するマニュアルを配付 (2) 全ての職員を対象としたセクシュアル・ハラスメントの未然防止等に関する教養の実施 3 県下警察署長等会議において、警務部長がセクシュアル・ハラスメントの防止に関して指示 4 セクシュアル・ハラスメント防止週間の設定

施策の方向④ 性犯罪、売買春、ストーカー行為などへの対策の推進

具体的施策 ○性犯罪被害者の立場に立った相談環境の充実

事業・取組名	性犯罪被害110番による相談の受理【再掲】			担当課	捜査第一課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	○性犯罪被害110番による相談の受理 ① 目的 性犯罪被害者はその大半が女性であり、しゅう恥心から事件が潜在化する傾向にあることから、面接することなく相談できる電話相談窓口を設置する。 ② 概要 捜査第一課内に専用電話を設置(099-206-7867)し、原則として女性警察官が対応する。 ③ 実施主体 県(警察本部)					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	被害者の立場に立った相談受理に努め、平成24年中は34件の相談を受理した。 うち、相談により認知した1件の事案については、管轄警察署への事件引継による迅速な事件処理の結果、被疑者検挙に至った。 また、相談内容に応じて、被害者支援センター等の関係機関の紹介を実施した。			被害者の立場に立った相談受理に努め、平成23年中は28件の相談を受理した。 うち、相談により認知した1件の事案については、管轄警察署への事件引継による迅速な事件処理の結果、被疑者検挙に至った。 また、相談内容に応じて、被害者支援センター等の関係機関の紹介を実施した。		

具体的施策 ○性犯罪等への迅速な対応

事業・取組名	ストーカー規制法等(不安防止条例や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)を適用した適切な対応【再掲】			担当課	生活安全企画課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	1 ストーカー及び配偶者暴力相談等に即応するため、平成13年3月警察本部内に「ストーカー対策室」を設置、平成17年4月鹿児島市内三警察署等主要七警察署に分室を設置したほか、本年2月に「ストーカー対策室」を「ストーカー・配偶者暴力対策室」に名称変更するとともに、4月には同「対策室」の担当係長1人を増員配置し、また、鹿児島市内三警察署に「ストーカー・配偶者暴力担当」の課長代理を配置するなど、体制の強化を図っている。 2 ストーカー規制法、配偶者暴力防止法、その他法制度に基づき、被害者の安全確保を図るとともに、支援制度の情報提供や利用に当たっての援助を行っている。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 運用状況(H24年中)※年次 (1) ストーカー関係 ア 相談件数 244件(新規のみ) イ 検挙件数 31件 ウ 指導・警告 244件 エ 防犯指導 1930件 (2) 配偶者暴力関係 ア 相談件数 441件(新規のみ) イ 検挙件数 58件 ウ 指導・警告 202件			1 運用状況(H23年中)※年次 (1) ストーカー関係 ア 相談件数 249件(新規のみ) イ 検挙件数 22件 ウ 指導・警告 202件 エ 防犯指導 1297件 (2) 配偶者暴力関係 ア 相談件数 419件(新規のみ) イ 検挙件数 20件 ウ 指導・警告 181件		

エ 防犯指導 3087件 (3) 不安防止条例 検挙 51件	エ 防犯指導 2172件 (3) 不安防止条例 検挙 34件
--------------------------------------	--------------------------------------

事業・取組名	性犯罪等女性被害にかかる犯罪への迅速な対応			担当課	捜査第一課	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	○性犯罪等女性被害にかかる犯罪への迅速な対応 ① 目的 性犯罪等の女性被害者の要望に応え、事件捜査による被害者の負担軽減を図る。 ② 概要 性犯罪等を認知した際、被害者の要望を踏まえた犯罪捜査や被害者支援活動に従事する。 ③ 実施主体 県（警察本部、警察署）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	性犯罪等の女性被害にかかる事案を認知した場合は、迅速な事件捜査による被疑者検挙に努め、被害拡大や再発防止を図り、被害女性の身辺の安全対策を推進した。 また、被害者に対しては、「被害者支援の手引き」を交付し、今後の刑事手続きの説明、カウンセリング制度を教示するなど、被害者の事件処理に対する不安の軽減を図った。			女性が被害者となる性犯罪や暴力事案を認知した場合、迅速に犯罪捜査を行い、被害女性の身辺の安全を図るとともに、早期に被疑者を検挙することにより、被害の拡大、再発防止及び同種事案の未然防止を図った。 また、被害者に対しては、今後の刑事手続きの流れ等について、「被害者支援の手引き」を配布するなどして細やかな配慮を行い、被害者の事件処理に対する不安の軽減を図った。		

事業・取組名	性犯罪指定捜査員の効果的な運用【再掲】			担当課	捜査第一課	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	○性犯罪指定捜査員の効果的な運用 ① 目的 性犯罪等の女性被害者の要望に応え、被害者の負担軽減を図る。 ② 概要 性犯罪等を認知した際、被害者の要望を踏まえた犯罪捜査や被害者支援活動に従事する。 ③ 実施主体 県（警察本部、警察署）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	性犯罪被害者等の要望に応じ、被害者からの事情聴取や実況見分等への立ち会い、病院等への付き添い活動等、被害者の心のケアに配慮した活動を推進した。 性犯罪指定捜査員に対し、被害者の心情に配慮した事情聴取要領等についての研修会を実施し、指定捜査員の能力向上を図った。 さらに、性犯罪指定捜査員の所属を拡充した。			性犯罪被害者等の要望に応じて、被害者の事情聴取や実況見分等への立ち会い、病院への付き添い等の事件捜査や、被害者の心のケアに資する活動を推進した。 性犯罪指定捜査員に対し、事情聴取要領等についての研修会を実施し、捜査員の能力向上を図った。		

具体的施策 ○性犯罪被害者に対する経済的負担の軽減

事業・取組名	被害者支援【再掲】			担当課	警務課被害者支援室	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	602千円	H23	602千円
事業・取組の内容	性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費の公費負担制度 ① 目的 性犯罪被害者の経済的負担の軽減 ② 概要 性犯罪被害者が受診した際の初診料、緊急避妊、人工中絶に要する経費等を公費で負担 ③ 実施主体 各警察署					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	被害者の経済的負担の軽減 性犯罪被害者の緊急避妊に係る経費等の経済的支援 公費負担 24件			被害者の経済的負担の軽減 性犯罪被害者の緊急避妊に係る経費等の経済的支援 公費負担 29件		

具体的施策 ○少年の非行防止・犯罪被害者防止対策の推進

事業・取組名	青少年環境づくり推進事業			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額	H24	2,103千円	H23	2,128千円
事業・取組の内容	<p>1 青少年保護育成審議会の開催（年2回）</p> <p>① 目的 鹿児島県青少年保護育成条例の実施に関する必要な事項について調査審議する。</p> <p>② 概要 主に映画等の推奨、有害映画等の指定、有害図書等の指定、有害がん具刃物等の指定を調査審議する。</p> <p>③ 実施主体 県</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催</p> <p>① 目的 各地域における青少年問題について、関係業界や関係機関・団体との情報交換等を行い、青少年を取り巻く社会環境の浄化活動の推進を図る。</p> <p>② 概要 青少年健全育成上の問題点や関係業界、関係機関・団体等の取組等について情報交換する。</p> <p>③ 実施主体 各地域振興局・支庁</p> <p>3 県青少年保護育成条例に基づく立入調査の実施</p> <p>① 目的 青少年を取り巻く社会環境を整備し、青少年の保護と健全な育成を図ることを目的に、県青少年保護育成条例に基づく立入調査を行う。</p> <p>② 概要 図書等取扱店、がん具等販売店、興行場等の立入調査及び指導を行う。</p> <p>③ 実施主体 県、各地域振興局・支庁</p> <p>4 青少年環境情報誌「ヘルシーユースかごしま」の発行</p> <p>① 目的 県青少年保護育成条例に関する事項や青少年の健全育成に関する情報について掲載し、広く県民に周知し啓発を図る。</p> <p>② 概要 関係機関・団体、各学校、市町村等に配布する。</p> <p>③ 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 県青少年保護育成審議会の開催</p> <p>(1) 第1回県青少年保護育成審議会 平成24年6月27日（水）13:30～15:00 ・ 図書15冊の有害指定 ・ 有害映画63本、有害図書64冊の指定報告</p> <p>(2) 第2回県青少年保護育成審議会 平成24年11月16日（金）10:30～12:00 ・ 図書15冊の有害指定 ・ 映画の推奨1本、有害映画48本、有害図書47冊の報告</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催</p> <p>・ 平成24年6月、25年1月・2月に7地域振興局・支庁で開催</p> <p>・ 業界関係者39名、関係機関団体189名</p> <p>・ 主な内容 青少年健全育成上の問題点 青少年の携帯電話問題について 等</p> <p>3 県青少年保護育成条例に基づく立入調査</p> <p>・ 1,208店舗立入調査、7月～8月 図書等取扱店(727)、古物商等(68) がん具刃物店(262)、ゲームセンター(11) カラオケボックス(90)、ネットカフェ等(22) 図書等自動販売機(28)</p> <p>4 青少年環境情報誌「ヘルシーユースかごしま」の発行</p> <p>・ 10,000部作成</p> <p>・ 平成25年2月に関係機関・団体、小・中学校、高等学校、特別支援学校、各市町村等に配布。</p>			<p>1 県青少年保護育成審議会の開催</p> <p>(1) 第1回県青少年保護育成審議会 平成23年5月25日（水）13:30～15:00 ・ 図書14冊の有害指定 ・ 有害映画54本、有害図書66冊の指定報告</p> <p>(2) 第2回県青少年保護育成審議会 平成23年11月17日（木）13:30～15:00 ・ 図書10冊の有害指定 ・ 有害映画54本、有害図書62冊の報告</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催</p> <p>・ 平成23年7月、24年1月・2月に7地域振興局・支庁で開催</p> <p>・ 業界関係者43名、関係機関団体186名</p> <p>・ 主な内容 青少年健全育成上の問題点 青少年の携帯電話問題について 等</p> <p>3 県青少年保護育成条例に基づく立入調査</p> <p>・ 1,093店舗立入調査、7～8月 図書等取扱店(667)、古物商等(86) がん具刃物店(201)、ゲームセンター(10) カラオケボックス(83)、ネットカフェ等(20) 映画館(3)、図書等自動販売機(23)</p> <p>4 青少年環境情報誌「ヘルシーユースかごしま」の発行</p> <p>・ 10,000部作成</p> <p>・ 平成24年1月に関係機関・団体、小・中学校、高等学校、特別支援学校、各市町村等に配布。</p>		

事業・取組名	有害環境浄化活動の強化による少年非行・犯罪被害防止対策の推進			担当課	少年課	
事業主体	県（県警察本部）	予算額	H24	150千円	H23	214千円
事業・取組の内容	<p>1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発</p> <p>① 目的 女性差別や暴力を容認する風潮を助長するおそれのある有害環境の実態や少年の非行実態、被害を防止する手段等の情報を視覚に訴える方法により県民に広報啓発し、有害情報が青少年に悪影響を及ぼすことのないよう青少年を取り巻く有害環境の浄化及び青少年の規範意識の高揚を図ることによって少年の非行防止・犯罪被害防止対策を推進する。</p> <p>② 概要 大型商業施設アミュプラザに設置された大型電光掲示板「アミュビジョン」により広報啓発を実施する。</p> <p>③ 実施主体</p>					

	県(県警本部)	
実施状況	H24年度の実績	
	1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発 ・ 放映期間 35日間 ・ 放映回数 1365回	H23年度の実績 1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発 ・ 放映期間 50日間 ・ 放映回数 1950回

具体的施策 ○売春防止のための啓発や売春対策の推進

事業・取組名	婦人保護更生費【再掲】			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	4,987千円	H23	4,959千円
事業・取組の内容	<p>1 婦人保護更生費 ①目的 啓蒙活動を通じて県民の意識喚起と売春対策の推進を図る。 ②概要 「女性に対する暴力をなくす運動」に関する県民の意識喚起と売春対策の推進 ③実施主体 県</p> <p>2 婦人相談員費 ①目的 困難な問題を抱える要保護女子の相談に応じ、必要な指導を行って更生を図る。 ②概要 女性相談センターに婦人相談員を配置し、要保護女子の相談に応じる。 ③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,903件 (うちDV相談260件)			婦人相談員研究協議会への参加 婦人相談員 4名 相談件数 1,581件 (うちDV相談375件)		

施策の方向⑤ メディアにおける男女の人権への配慮

具体的施策 ○県青少年保護育成条例等に基づく有害図書、有害情報に対する対策の推進

事業・取組名	青少年環境づくり推進事業【再掲】			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額	H24	2,103千円	H23	2,128千円
事業・取組の内容	<p>1 青少年保護育成審議会の開催(年2回) ①目的 鹿児島県青少年保護育成条例の実施に関する必要な事項について調査審議する。 ②概要 主に映画等の推奨、有害映画等の指定、有害図書等の指定、有害がん具刃物等の指定を調査審議する。 ③実施主体 県</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催 ①目的 各地域における青少年問題について、関係業界や関係機関・団体との情報交換等を行い、青少年を取り巻く社会環境の浄化活動の推進を図る。 ②概要 青少年健全育成上の問題点や関係業界、関係機関・団体等の取組等について情報交換する。 ③実施主体 各地域振興局・支庁</p> <p>3 青少年保護育成条例に基づく立入調査の実施 ①目的 青少年を取り巻く社会環境を整備し、青少年の保護と健全な育成を図ることを目的に、県青少年保護育成条例に基づく立入調査を行う。 ②概要 図書等取扱店、がん具等販売店、興行場等の立入調査及び指導を行う。 ③実施主体 県、各地域振興局・支庁</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 県青少年保護育成審議会の開催 (1) 第1回県青少年保護育成審議会 平成24年6月27日(水)13:30~15:00 ・ 図書15冊の有害指定 ・ 有害映画63本、有害図書64冊の指定報告 (2) 第2回県青少年保護育成審議会 平成24年11月16日(金)10:30~12:00 ・ 図書15冊の有害指定 ・ 映画の推奨1本、有害映画48本、有害図書47冊の報告</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催 ・ 平成24年7月、25年1月・2月に7地域振興局・支庁で開催</p>			<p>1 県青少年保護育成審議会の開催 (1) 第1回県青少年保護育成審議会 平成23年5月25日(水)13:30~15:00 ・ 図書14冊の有害指定 ・ 有害映画54本、有害図書66冊の指定報告 (2) 第2回県青少年保護育成審議会 平成23年11月17日(木)13:30~15:00 ・ 図書10冊の有害指定 ・ 有害映画54本、有害図書62冊の報告</p> <p>2 青少年環境づくり懇談会の開催 ・ 平成23年7月、24年1月・2月に7地域振興局・支庁で開催 ・ 業界関係者43名、関係機関団体186名</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界関係者39名，関係機関団体189名 ・ 主な内容 青少年健全育成上の問題点 青少年の携帯電話問題について 等 <p>3 県青少年保護育成条例に基づく立入調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,208店舗立入調査，7月～8月 有害図書等取扱店(727)，古物商店(68) がん具刃物店(262)，ゲームセンター(11) カラオケ店(90)，ネットカフェ等(22) 図書等自動販売機(28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な内容 青少年健全育成上の問題点 青少年の携帯電話問題について 等 <p>3 県青少年保護育成条例に基づく立入調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,093店舗立入調査，7月～8月 有害図書等取扱店(667)，古物商店(86) がん具刃物店(201)，ゲームセンター(10) カラオケ店(83)，ネットカフェ等(20) 映画館(3)，図書等自動販売機(23)
---	---

事業・取組名	有害環境浄化活動の強化による少年非行・犯罪被害防止対策の推進【再掲】				担当課	少年課	
事業主体	県(県警察本部)	予算額	H24	150千円	H23	214千円	
事業・取組の内容 (注1)	<p>1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発</p> <p>① 目的 女性差別や暴力を容認する風潮を助長するおそれのある有害環境の実態や少年の非行実態，被害を防止する手段等の情報を視覚に訴える方法により県民に広報啓発し，有害情報が青少年に悪影響を及ぼすことのないよう青少年を取り巻く有害環境の浄化及び青少年の規範意識の高揚を図ることによって少年の非行防止・犯罪被害防止対策を推進する。</p> <p>② 概要 大型商業施設アミュプラザに設置された大型電光掲示板「アミュビジョン」により広報啓発を実施する。</p> <p>③ 実施主体 県(県警本部)</p>						
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績			
	<p>1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放映期間 35日間 ・ 放映回数 1365回 			<p>1 大型電光掲示板「アミュビジョン」による広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放映期間 50日間 ・ 放映回数 1950回 			

重点目標5 高齢者等が安心して暮らせる男女共同参画の視点に立った環境づくりの促進

施策の方向① 高齢者等の自立と社会参画の促進

具体的施策 ○要援護者が住み慣れた家庭や地域の中で自立した生活を送るための支援体制の整備

事業・取組名	地域保健福祉システム推進事業			担当課	社会福祉課	
事業主体	県, 市町村, 県社会福祉協議会	予算額	H24	83,685千円	H23	83,300千円
事業・取組の内容	<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <p>①目的 地域住民が主体となった見守り活動の実施など高齢者等援護を必要とする人々を地域全体で支え合うネットワークづくりを促進する。</p> <p>②概要 市町村においてネットワークの取りまとめ役となる「在宅福祉アドバイザー」を設置し、あんしんパートナーの養成、支え合い台帳、マップの作成及び民間事業者との連携促進等を行う。</p> <p>③実施主体 市町村</p> <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <p>①目的 認知症高齢者、知的障害者等判断能力が不十分な方が自立した生活が送れるように、福祉サービスの利用援助等を行う。</p> <p>②概要 支援計画に基づく契約締結後は、利用者は一定の利用料を支払って福祉サービスの利用援助・日常的金銭管理・書類等の預かりサービスを利用する。</p> <p>③実施主体 県社会福祉協議会, 市町村社会福祉協議会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークに取り組む地域公民館の割合 84.1% (H24.7現在) 補助事業実施市町村 34市町村 在宅福祉アドバイザー数 6,603人 <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約件数 204件 (H25.3月末現在) 			<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークに取り組む地域公民館の割合 86.1% (H23.7現在) 補助事業実施市町村 34市町村 在宅福祉アドバイザー数 6,476人 <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約件数 292件 (H24.3月末現在) 		

事業・取組名	障害者介護給付事業			担当課	障害福祉課																																																	
事業主体	県	予算額	H24	4,807,730千円	H23	4,528,014千円																																																
事業・取組の内容	<p>障害者が地域において日常生活を営むことができるよう居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の訪問系サービスのほか、医療と常時の介護を必要とする障害者に対し医療機関で機能訓練、療養上の管理、介護及び日常生活の世話を行う療養介護、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会の提供その他身体機能又は能生活能力の向上のための必要な援助を行う生活介護、このほか短期入所、重度障害者等包括支援等のサービス提供に伴う費用について市町村が負担した額の一定割合を県が負担する。</p>																																																					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																																		
	(給付実績)			(給付実績)																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護事業</td><td>615,577</td></tr> <tr><td>短期入所事業</td><td>107,253</td></tr> <tr><td>生活介護事業</td><td>2,824,943</td></tr> <tr><td>療養介護事業</td><td>445,484</td></tr> <tr><td>児童デイサービス事業</td><td>21,992</td></tr> <tr><td>施設入所支援事業</td><td>1,116,760</td></tr> <tr><td>共同生活介護事業</td><td>176,209</td></tr> <tr><td>旧法施設支援事業</td><td>79,785</td></tr> <tr><td>サービス利用計画作成事業</td><td>12,447</td></tr> <tr><td>同行援護事業</td><td>21,579</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,422,029</td></tr> </tbody> </table>			事業種別	給付額(千円)	居宅介護事業	615,577	短期入所事業	107,253	生活介護事業	2,824,943	療養介護事業	445,484	児童デイサービス事業	21,992	施設入所支援事業	1,116,760	共同生活介護事業	176,209	旧法施設支援事業	79,785	サービス利用計画作成事業	12,447	同行援護事業	21,579	計	5,422,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護事業</td><td>351,701</td></tr> <tr><td>短期入所事業</td><td>91,374</td></tr> <tr><td>生活介護事業</td><td>1,637,380</td></tr> <tr><td>療養介護事業</td><td>64,569</td></tr> <tr><td>児童デイサービス事業</td><td>213,853</td></tr> <tr><td>施設入所支援事業</td><td>564,242</td></tr> <tr><td>共同生活介護事業</td><td>144,814</td></tr> <tr><td>旧法施設支援事業</td><td>1,732,975</td></tr> <tr><td>サービス利用計画作成事業</td><td>192</td></tr> <tr><td>同行援護事業</td><td>7,574</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,808,674</td></tr> </tbody> </table>			事業種別	給付額(千円)	居宅介護事業	351,701	短期入所事業	91,374	生活介護事業	1,637,380	療養介護事業	64,569	児童デイサービス事業	213,853	施設入所支援事業	564,242	共同生活介護事業	144,814	旧法施設支援事業	1,732,975	サービス利用計画作成事業	192	同行援護事業	7,574	計	4,808,674
事業種別	給付額(千円)																																																					
居宅介護事業	615,577																																																					
短期入所事業	107,253																																																					
生活介護事業	2,824,943																																																					
療養介護事業	445,484																																																					
児童デイサービス事業	21,992																																																					
施設入所支援事業	1,116,760																																																					
共同生活介護事業	176,209																																																					
旧法施設支援事業	79,785																																																					
サービス利用計画作成事業	12,447																																																					
同行援護事業	21,579																																																					
計	5,422,029																																																					
事業種別	給付額(千円)																																																					
居宅介護事業	351,701																																																					
短期入所事業	91,374																																																					
生活介護事業	1,637,380																																																					
療養介護事業	64,569																																																					
児童デイサービス事業	213,853																																																					
施設入所支援事業	564,242																																																					
共同生活介護事業	144,814																																																					
旧法施設支援事業	1,732,975																																																					
サービス利用計画作成事業	192																																																					
同行援護事業	7,574																																																					
計	4,808,674																																																					

具体的施策 ○地域におけるボランティア活動や社会福祉事業への参加の支援

事業・取組名	ボランティア活動促進事業	担当課	社会福祉課
--------	--------------	-----	-------

事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	11,709千円	H23	11,621千円
事業・取組の内容	<p>○ シニアボランティア養成講座の開催</p> <p>①目的 シニア世代が健康で生きがいに満ちた豊かでゆとりのあるものにするため、ボランティア・市民活動の現状を学び、社会参加の一つとして、地域の様々なボランティア活動に参加し、自分発見と地域デビューを促すために養成講座を開催する。</p> <p>②概要 ボランティア活動に興味・関心のある方を対象として養成講座を開催する。</p> <p>③事業主体 県社会福祉協議会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 シニアボランティア養成講座 「自分づくり&地域デビュー」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成25年度1月9日(木)～10日(金) ・場所 かがしま県民交流センター研修室 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・シニア世代とボランティア活動 ・分かりやすい介護保険&ボランティアポイント講座 ・シニアボランティア活動事例紹介 ・受講者数 46名 			<p>1 シニアボランティア養成講座(3回連続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成23年10月14日(金) 平成23年10月28日(金) 平成23年11月4日(金) いずれも13:00～16:00 ・場所 かがしま県民交流センター研修室 ・内容 効果的な介護の仕方、傾聴ボランティア等の講義・実技 ・受講者数 56名 		

事業・取組名	福祉人材センター運営事業			担当課	社会福祉課	
事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	17,743千円	H23	74,482千円
事業・取組の内容	<p>1 職場体験事業</p> <p>①目的 福祉・介護職場での体験を通して、福祉・介護職への理解と就労への意欲を喚起するとともに円滑な就労を支援する。</p> <p>②概要 福祉・介護施設等での職場体験の希望者と施設等とのコーディネートを図る。体験者の受入施設には、実績に応じて費用の一部を助成する。</p> <p>③事業主体 県(県社会福祉協議会(福祉人材センター)へ委託)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 福祉・介護職場への理解と就労への意欲を喚起し、円滑な就労を支援する職場体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験者：210人，延べ1,004日 <p>2 小規模事業所等が共同で研修や求人活動を行い、職員の定着や資質向上を図る複数事業所連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で56回開催 参加事業所290施設 			<p>1 職場体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験者：194人，延べ990日 <p>(参考)</p> <p>1 地域住民の福祉・介護に関する理解と認識を深めるためのイベントや説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で18回開催，参加者188人 <p>2 福祉・介護分野への参画や就職支援のための研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で4回開催，参加者141人 		

具体的施策 ○高齢者等に対する資金の貸付と援助指導

事業・取組名	生活福祉資金貸付補助事業			担当課	社会福祉課	
事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	24,729千円	H23	24,009千円
事業・取組の内容	<p>1 生活福祉資金貸付事業</p> <p>①目的 低所得世帯等に対し、生活の安定や自立を図ることを目的に、必要な資金を低利又は無利子で貸付けを行う。</p> <p>②概要 対象世帯：低所得世帯，高齢者世帯，障害者世帯等</p> <p>資金種類：総合支援資金，福祉資金，教育支援資金，不動産担保型生活資金</p> <p>③実施主体 県社会福祉協議会(申請受付等一部の業務は市町村社会福祉協議会に委託)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 生活福祉資金貸付決定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 件数 423件 金額 137,231千円 			<p>1 生活福祉資金貸付決定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 件数 456件 金額 110,527千円 		

具体的施策 ○高齢者の健康の保持増進，社会参加及び生きがいづくりの促進

事業・取組名	すこやか長寿社会運動推進事業	担当課	長寿・生きがい推進室
--------	----------------	-----	------------

事業主体	県（県社会福祉協議会）	予算額	H24	34,251千円	H23	34,742千円
事業・取組の内容	<p>1 生きがい・健康づくり ①目的・概要 高齢者が日頃から取り組んでいる文化活動、スポーツ活動の成果を発表する場として、「いきいきシルバースポーツ大会」及び「シルバー文化作品展」を実施し、高齢者の生きがい・健康づくりの促進を図る。 ②実施主体 県（県社会福祉協議会へ委託）</p> <p>2 健康づくり支援事業 ①目的・概要 県老人クラブ連合会が行う健康づくり活動のリーダー養成、体力測定などを通じて、高齢者の健康づくりを支援する。 ②実施主体 （公財）鹿児島県老人クラブ連合会（県が経費補助）</p> <p>3 広報・啓発 ①目的・概要 県のホームページや県社会福祉協議会広報誌に、事業の紹介やイベント等への参加者の募集情報を掲載し、すこやか長寿社会運動に係る広報を行う。 ②実施主体 県、県社会福祉協議会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 生きがい・健康づくり ①いきいきシルバースポーツ大会 実施地区：7地区 実施時期：6月～1月 参加人員：8,471名 ②シルバー文化作品展 開催期間：平成24年9月5日～9日 開催場所：県歴史資料センター黎明館 応募数：249点（男性148人 女性101人） 入場人員：3,352人</p> <p>2 健康づくり支援事業 ①実施場所：出水地区、南薩地区 ②実施時期：平成24年9月～平成25年3月 ③実施内容 ・健康づくり研修会（各地区2回 計4回） ・健康づくり体力測定会（各地区5回 計10回）</p> <p>3 広報・啓発 ①ホームページによる広報 事業紹介等 ②広報誌「ふくしのひろば」による広報啓発 15,000部×6回 ③リーフレットによる広報啓発 12,000部</p>			<p>1 生きがい・健康づくり ①いきいきシルバースポーツ大会 実施地区：7地区（6月～11月） 参加人員：8,909名 ②シルバー文化作品展 開催期間：平成23年9月7日～11日 開催場所：県歴史資料センター黎明館 応募数：242点（男性135人 女性107人） 入場人員：4,090人</p> <p>2 健康づくり支援事業 ①実施場所：鹿児島地区、大島地区 ②実施時期：平成23年9月～12月 ③実施内容 ・健康づくり研修会（各地区2回 計4回） ・健康づくり体力測定会（各地区5回 計10回）</p> <p>3 広報・啓発 ①ホームページによる広報 事業紹介等 ②広報誌「ふくしのひろば」による広報啓発 15,000部×6回 ③リーフレットによる広報啓発 20,000部</p>		

事業・取組名	かごしまねんりん大学管理運営事業			担当課	長寿・生きがい推進室	
事業主体	県（公募により委託）	予算額	H24	23,008千円	H23	23,062千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 地域活動に意欲のある高齢者に対し、社会参加のために必要な知識や技能を修得する機会を提供することにより、「共生・協働の地域社会づくり」の担い手としての高齢者リーダー等を養成する。</p> <p>2 主会場 かごしま県民交流センター（集中講座及び公開講座は離島開催）</p> <p>3 対象者 県内に居住する概ね60歳以上の地域活動に意欲のある者</p> <p>4 講座内容 (1) 地域デビュー総合コース 全般的な基礎知識や技能の修得 (2) 実践力養成コース 実践的な知識や技能の修得 (3) ボランティア養成コース ボランティアの知識や技能の修得 (4) 集中講座 全般的な基礎知識に関する短期講義 (5) 公開講座 高齢者の生きがいづくり等に関する講演会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 開講日（開講式）：平成24年7月10日 2 各講座の受講生数 ・地域デビュー総合コース 72人（男39人，女33人） ・実践力養成コース 38人（男24人，女14人） ・ボランティア養成コース 57人（男24人，女33人） ・集中講座</p>			<p>1 開設日（開講式）：平成23年9月10日 2 各講座の受講生数 ・地域デビュー総合コース 71人（男41人，女30人） ・実践力養成コース 45人（男31人，女14人） ・ボランティア養成コース 45人（男26人，女19人） ・集中講座 45人（男20人，女25人）</p>		

41人(男15人,女26人) ・公開講座 142人	・公開講座 137人 ※ 受講生のうち,アンケート回答者 (男38人,女74人)
---------------------------------	---

事業・取組名	全国健康福祉祭派遣事業			担当課	長寿・生きがい推進室	
事業主体	県(県社会福祉協議会)	予算額	H24	12,310千円	H23	7,001千円
事業・取組の内容	<p>○ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手等の派遣</p> <p>①目的・概要 健康・福祉に関する総合的な普及啓発イベントである「全国健康福祉祭」に選手を派遣することによって,高齢者の健康の保持・増進,社会参加,生きがいの高揚等を図り,すこやかで心豊かな長寿社会の形成に寄与する。</p> <p>②実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○ 第25回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手等の派遣</p> <p>・開催期間:平成24年10月13日~16日</p> <p>・開催地:宮城県</p> <p>・参加人員:141人(役員10人を含む)</p> <p>・参加種目:卓球,グラウンド・ゴルフ,囲碁など16種目</p> <p>※平成24年度派遣選手(監督含む)数 131人(内訳:男性81人,女性50人)</p>			<p>○ 第24回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手等の派遣</p> <p>・開催期間:平成23年10月15日~18日</p> <p>・開催地:熊本県</p> <p>・参加人員:163人(役員10人を含む)</p> <p>・参加種目:卓球,グラウンド・ゴルフ,囲碁など21種目</p> <p>※平成23年度派遣選手(監督含む)数 153人(内訳:男性105人,女性48人)</p>		

事業・取組名	元気高齢者チャレンジ推進事業			担当課	長寿・生きがい推進室	
事業主体	県(県社会福祉協議会)	予算額	H24	1,924千円	H23	1,925千円
事業・取組の内容	<p>1 「高齢者を中心とした地域貢献活動団体」の推薦</p> <p>(1)目的 高齢者を中心とした地域貢献活動の取組の支援</p> <p>(2)概要 各地域振興局・両支庁単位で,管内の「高齢者を中心とした地域貢献活動団体」を1団体選定し,長寿・生きがい推進室へ推薦する。</p> <p>(3)実施主体 県各地域振興局・両支庁の地域保健福祉課</p> <p>2 表彰式及び事例発表会等の開催</p> <p>(1)目的 高齢者を中心とした地域貢献活動の取組の支援</p> <p>(2)概要 1で推薦を受けた団体に対して表彰状及び副賞を授与し,地域貢献活動の事例発表会を開催するとともに,高齢社会における地域づくりの基調講演会を開催する。 また,高齢者の励みや生きがい,又は目標となる存在である県内の男女最高齢者等を,知事等が原則として9月15日の「老人の日」に訪問し,知事記念品と祝状を贈呈する。</p> <p>(3)実施主体 県及び社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会(委託業務の委託先)</p> <p>3 活動事例集の作成</p> <p>(1)目的 高齢者を中心とした地域貢献活動の取組の支援</p> <p>(2)概要 表彰団体の地域貢献活動の取組を中心とした事例集を作成し,関係機関・団体等に配付するとともに,県のホームページにも,その内容を掲載する。</p> <p>(3)実施主体 県及び社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会(委託業務の委託先)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○ 「高齢者を中心とした地域貢献活動団体」の表彰</p> <p>1 表彰団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂之上中央若草会 (鹿児島市,男性:43人,女性:60人) ・いっど,いっが山川港の会 (指宿市,男性:9人,女性:4人) ・尾崎老人クラブ (阿久根市,男性:29人,女性:42人) ・向花舞鶴クラブ (霧島市,男性:36人,女性:43人) ・ボランティアグループ「かみふうせん」 (志布志市,男性:1人,女性:7人) ・野ゆりの会 (西之表市,男性:0人,女性:12人) ・宇検村名柄高齢者クラブ (宇検村,男性24人,女性:35人) <p>2 表彰式及び事例発表会,基調講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日 平成24年10月31日 ・場所 かがしま県民交流センター 県民ホール 			<p>○ 「高齢者を中心とした地域貢献活動団体」の表彰</p> <p>1 表彰団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西坂元町長寿会 (鹿児島市,男性:21人,女性:34人) ・地域活動組織 紙ふうせん (南さつま市,男性:0人,女性:62人) ・NPO法人 さわか出水女性の集い (出水市,男性:0人,女性:31人) ・豊町 クローバーサロン (始良市,男性:7人,女性:32人) ・鹿屋市中央生活学校吾平支部 (鹿屋市,男性:0人,女性:25人) ・中種子町 旭町老人クラブ (中種子町,男性:19人,女性:40人) ・阿三島唄・踊り同好会 (伊仙町,男性8人,女性:12人) <p>2 表彰式及び事例発表会,基調講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日 平成23年10月27日 ・場所 かがしま県民交流センター 県民ホール 		

・参加者 507人	・参加者 381人
-----------	-----------

事業・取組名	いきいきシニア活動推進支援事業			担当課	長寿・生きがい推進室	
事業主体	2-(1)・(2) 県 2-(3) 県(公募により委託) 2-(4) 県(NPO法人へ委託)	予算額	H24	5,371千円	H23	5,410千円
事業・取組の内容	<p>1 事業の目的 今後とも高齢化の進行が見込まれる中で、地域社会の活力を維持していくため、「共生・協働の地域社会づくり」の主な担い手として期待される「団塊の世代」を中心としたシニア世代に対し、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進するとともに、引き続き活躍できるような環境整備を図る。</p> <p>2 事業概要 (1) 「いきいきシニア活動推進検討委員会」の開催 平成23年度に引き続き、シニア世代の社会参加のあり方、支援方策等を検討する「いきいきシニア活動推進検討委員会」の開催 ア メンバー：14人 イ 開催回数：2回 ウ 検討内容：シニア世代の社会参加の支援方策等の委員会報告（シニア世代の社会参加のあり方、シニア世代の社会参加の支援方策 など）の取りまとめ など</p> <p>(2) 「地域デビュー支援ハンドブック」の作成 ア 主にシニア世代の社会参加のための情報窓口を掲載したハンドブックの作成 ※ 平成23年度に作成した「地域デビュー支援ガイドブック」の簡易版としての小冊子 イ 市町村、公民館、図書館、生涯学習施設などの公共施設等に配布</p> <p>(3) 「地域デビュー体験プログラム」の実施 県内の社会貢献活動団体が行う地域活動、ボランティア活動、交流活動等を視察・体験（1泊2日程度の体験ツアー）してもらいにより、社会参加（地域デビュー）のきっかけづくりを行うとともに、活動の際の「仲間づくり」を支援 ア 実施時期：平成24年11～平成25年2月に3回（南薩、熊毛、奄美大島） イ 参加者：50人程度×3回</p> <p>(4) ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 平成23年度に開設したホームページの情報内容の充実及びメールマガジンの会員増加の取組により、シニア世代に対し、広く社会参加活動等に関する情報を提供</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 「いきいきシニア活動推進検討委員会」の開催 ・メンバー：14人 ・開催回数：2回（7月、11月）</p> <p>2 「地域デビュー支援ハンドブック」の作成・配布 ・作成・配布部数：40,000部 ・作成・配布時期：平成25年2～3月</p> <p>3 「地域デビュー体験プログラム」の実施 ・南薩コース 11月1・2日 25人（男8人、女17人） ・熊毛コース 12月6～8日 16人（男6人、女10人） ・奄美大島コース 2月19日 40人（男7人、女33人）</p> <p>4 ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ホームページ：毎月2～4回更新 ・メールマガジン：毎月1回配信 ・総アクセス件数：12,379件 ※H25.3.31現在累計 ・メールマガジン会員登録者数：個人77人（男63人、女14人）、団体59 ※H25.3.31現在累計</p>			<p>1 「いきいきシニア活動推進検討委員会」の設置・開催 ・メンバー：14人 ・開催回数：3回（7、11、2月）</p> <p>2 「地域デビュー支援ガイドブック」の作成・配付 ・作成・配付部数：2,000部 ・作成・配付時期：平成24年2月</p> <p>3 「地域デビュー体験プログラム」の実施 ・第1回体験ツアー（県央・北薩コース） 実施日：11月29・30日、参加人数：44人（男18人、女26人） ・第2回体験ツアー（大隅コース） 実施日：12月7・8日、参加人数：47人（男16人、女31人）</p> <p>4 ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の開設 ・ホームページ開設日：平成24年1月23日 ・メールマガジン配信開始日：平成24年2月10日 ・総アクセス件数：2,895件 ※H24.4.30現在 ・メールマガジン会員登録者数 個人48人（男40人、女8人）、団体47 ※H24.4.30現在</p>		

事業・取組名	老人クラブ育成事業			担当課	長寿・生きがい推進室	
事業主体	県, 市町村, 県老人クラブ連合会	予算額	H24	96,918千円	H23	97,224千円
事業・取組の内容	○ 老人クラブの育成 目的・概要 単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会に対し助成事業を行う市町村、県老人クラブ連合会等に対し補助金を交付し、老人クラブの育成発展を図る。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ 老人クラブの育成 ・市町村助成事業補助 単位老人クラブ 1,704件 市町村老人クラブ連合会 41件			○ 老人クラブの育成 ・市町村助成事業補助 単位老人クラブ 1,740件 市町村老人クラブ連合会 41件		

・県老人クラブ連合会運営補助 1件 ・高齢者友の会運営費補助 1件	・県老人クラブ連合会運営補助 1件 ・高齢者友の会運営費補助 1件
--------------------------------------	--------------------------------------

事業・取組名	健やかスポーツ100日運動推進事業			担当課	保健体育課	
事業主体	県	予算額	H24	14,825千円	H23	16,401千円
事業・取組の内容	<p>高齢者が、主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう「健やかスポーツ100日運動」推進事業等の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運動の普及・啓発 ○ 推進運動体制の整備 ○ 学校体育施設開放の推進 ○ 広域スポーツセンター事業の推進 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 ○ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報誌, HP等の活用 ・ スポーツ推進審議会の開催 ・ 各種会議における啓発 ・ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催 ○ 推進運動体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯スポーツ担当者等研修会の開催 ・ 県スポーツ推進委員研究大会の開催 ○ 学校体育施設開放の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校体育施設開放の推進 ○ 広域スポーツセンター機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスポーツクラブの育成 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成講習会等の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報誌, HP等の活用 ・ 各種会議における啓発 ○ 推進運動体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯スポーツ担当者等研修会の開催 ・ 県スポーツ推進委員研究大会の開催 ○ 学校体育施設開放の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校体育施設開放の推進 ○ 広域スポーツセンター機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスポーツクラブの育成 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成講習会等の実施 ○ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催 		

具体的施策 ○シルバー人材センターの運営指導・設置促進

事業・取組名	シルバー人材センター連合本部運営費補助事業			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	8,900千円	H23	14,752千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 働く意欲のある高齢者に対して、公平な就業機会を提供するシルバー人材センター事業の発展拡充を図り、高齢者自らの生きがいの充実や社会参加を促進する。</p> <p>2 概要 シルバー人材センター事業の普及啓発、就業機会の開拓等を実施するため、公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会に対して運営費等補助を行う。</p> <p>3 実施主体 公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌の発行(1,900部×2回) ・ 未設置町村に対する情報提供等(9町村) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌の発行(1,900部×2回) ・ 未設置町村に対する情報提供等(9町村) 		

具体的施策 ○事業所における障害者雇用の促進

事業・取組名	企業による障害者雇用促進事業			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	3,844千円	H23	2,688千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 本県の民間企業における障害者雇用率は、1.92%と法定雇用率を上回っているものの、約4割の企業が雇用率を達成しておらず、依然として障害者を取り巻く環境は厳しい状況にある。(平成24年6月1日現在、鹿児島労働局調査) 障害者の雇用を促進するためには、県民一般のみならず、特に事業主の理解を深めることが極めて重要であることから、障害者の受入体験により、事業主の雇用に関する不安を払拭してもらい、雇用の場の拡大や雇用率未達成企業数の改善を図る。</p>					

	<p>2 事業概要</p> <p>① 障害者の雇用経験のない企業において、障害者の雇用体験を実施。（最長2週間） （事業所開拓に当たっては、障害者就業開拓推進員を活用）</p> <p>② 企業及び障害者に対しては、奨励金及び手当を支給。</p> <p>③ 雇用体験に伴う課題の把握に努めるとともに、事業実施後においては、雇用につなぐようハローワークや障害者職業センター等関係機関の各種施策との連携を図る。</p> <p>3 事業主体 県（かごしま障害者就業・生活支援センター、おおすみ障害者就業・生活支援センターあいらいさ障害者就業・生活支援センター、あまみ障害者就業・生活支援センターに業務委託）</p>	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	50事業所50人に実施	38事業所38人に実施

具体的施策 ○高齢者等に配慮したまちづくりの整備促進

事業・取組名	福祉のまちづくり推進事業			担当課	障害福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	4,660千円	H23	4,420千円
事業・取組の内容	<p>1 条例に基づく指導，助言 特定公共の施設を整備基準に適合させるための指導，助言</p> <p>2 福祉のまちづくり広報誌の発行 広報誌「ありば」を発行し，事業者，県民等に配布することにより，福祉のまちづくりの普及啓発を図る</p> <p>3 バリアフリー研修会の開催 建築士及び建築行政関係者を対象とした研修会を実施することで，福祉のまちづくりに対する意識及び知識の向上を図る</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 条例に基づく指導，助言</p> <p>2 福祉のまちづくり広報誌発行 年 2回 10,000部（5,000部×2）</p> <p>3 バリアフリー研修会 年 1回実施</p>			<p>1 条例に基づく指導，助言</p> <p>2 福祉のまちづくり広報誌発行 年 2回 10,000部（5,000部×2）</p> <p>3 バリアフリー研修会 年 2回実施</p>		

事業・取組名	人にやさしい道づくり事業			担当課	道路維持課	
事業主体	県	予算額	H24	118,000千円	H23	126,000千円
事業・取組の内容	<p>高齢者や障がい者を含むすべての人々が，安全に安心して通行できる歩行空間を確保するため，歩道のバリアフリー化を図ることを目的として，歩道と車道の段差を解消し適切な勾配を確保するなどの改善を行う。</p> <p>[目標値] 平成28年度までに3,300箇所を改善</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 37箇所を段差改善の予定 平成24年度末整備済み2,547箇所 （整備率77%）</p>			<p>1 36箇所の段差改善 平成23年度末整備済み2,410箇所 （整備率73%）</p>		

事業・取組名	ふれあいとゆとりの道づくり事業			担当課	都市計画課	
事業主体	県	予算額	H24	38,000千円	H23	37,776千円
事業・取組の内容	<p>市街地または市街地の進む地域において，商店街の活性化や個性ある街づくりのための景観に配慮し（高質化），また高齢者等も歩きたくなるような歩道の整備（バリアフリー化）を行う。</p>					

実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 中央通線（南薩地域振興局）L=250m 宮之浦中央通線（熊毛支庁屋久島事務所）L=200m 空港通線（大島支庁徳之島事務所）L=150m 以上3箇所において、歩道の整備を実施		<ul style="list-style-type: none"> 山田入来線（北薩地域振興局）L=150m 本通線（熊毛支庁屋久島事務所）L=270m 伊仙亀津徳之島空港線（大島支庁徳之島事務所）L=170m 以上3箇所において、歩道の整備を実施	

具体的施策 ○高齢者等に対応した住宅の供給促進

事業・取組名	県営住宅建設事業（シルバーハウジングプロジェクト）			担当課	建築課住宅政策室	
事業主体	県	予算額	H24	266,028千円	H23	29,543千円
事業・取組の内容	県営住宅建設事業 ①目的 高齢者の世帯が地域社会の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援するため、福祉施策と住宅施策の密接な連携の下に、高齢者の安全や利便に配慮した設備・設計を行うとともに福祉サービスが適切に受けられるよう十分に配慮された住宅の供給を促進する ②概要 県営住宅の整備 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 原良団地（鹿児島市） RC造10階建て50戸建設に着手 うちシルバー住戸6戸整備			1 原良団地（鹿児島市） RC造10階建て50戸建設に係る実施設計 うちシルバー住戸6戸整備		

事業・取組名	高齢者あんしん住まい整備事業，優良賃貸住宅供給促進事業			担当課	建築課住宅政策室	
事業主体	県	予算額	H24	88,669千円	H23	54,774千円
事業・取組の内容	1 高齢者あんしん住まい整備事業 ①目的 高齢者が、日常生活を営むために必要な生活支援サービスの提供を受けることができる良好な居住環境を備えた高齢者向けの住宅の供給を促進する。 ②概要 民間事業者が供給する、高齢者の居住の安定確保に関する法律による登録を受けたサービス付高齢者向け住宅に対し、建設費の一部を助成。 ③実施主体 登録事業者 2 優良賃貸住宅供給促進事業（高齢者向け優良賃貸住宅） ①目的 高齢者世帯等の各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する。 ②概要 供給計画に基づき整備された、賃貸住宅の家賃の減額に要する費用を助成。（平成18年度までに認定した団地が対象） ③実施主体 認定事業者					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 高齢者あんしん住まい整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業者向け説明会の実施（H24.12） 事業者募集（H24.11～12） 2事業者（計41戸）を選定			1 優良賃貸住宅共同施設等整備事業 事業者募集（H23.7～H23.9, H23.12～H24.1） 募集戸数15戸 2 優良賃貸住宅供給促進事業（うち高齢者向け優良賃貸住宅） 認定した6団地79戸のうち、6団地69戸について家賃対策補助を実施した。		

施策の方向② 高齢者等の介護等支援体制の充実

具体的施策 ○介護保険制度の推進

事業・取組名	介護保険制度推進事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	25,378千円	H23	34,623千円
事業・取組の内容	介護保険制度の推進 ①目的 高齢者等の介護の負担が家族，とりわけ女性に集中することなく，社会全体で支える					

	<p>ための介護支援体制の充実を図るため、各種助言・指導等の事業を行い、介護保険制度の安定的な運営を図る。</p> <p>②事業概要 保険者等指導：市町村等職員への説明会の開催や市町村等に対する助言・指導 サービス事業所指定：介護保険サービスを提供する事業所等の指定や介護サービス情報の公表制度の推進等 指定事業所等指導監査：指定を受けた事業所等に対する指導・監査の実施 介護保険審査会運営：不服申立に対応するための介護保険審査会の開催 相談体制整備：サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会に対する助成</p> <p>③事業主体 県（苦情相談業務については、県国保連）</p>			
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績	
	<p>1 保険者等指導 ・市町村等職員を対象とする説明会の開催（1回） ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会の開催（1回） ・市町村等に対する指導等（集团的個別指導7カ所、一般指導（18回））</p> <p>2 サービス事業所指定 ・介護保険サービス提供事業所等の指定等（指定208事業所等、更新163事業所等）</p> <p>3 指定事業所等指導監査 ・指定サービス事業所等に対する指導（集団指導2,028事業所等、実地指導等468事業所等）</p> <p>4 介護保険審査会運営 ・介護保険審査会の運営（4回）</p> <p>5 相談体制整備 ・サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会への助成</p>		<p>1 保険者等指導 ・市町村等職員を対象とする説明会の開催（2回） ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会の開催（1回） ・市町村等に対する指導等（集团的個別指導7カ所、一般指導15市町村等）</p> <p>2 サービス事業所指定 ・介護保険サービス提供事業所等の指定（指定224事業所等、更新861事業所等）</p> <p>3 指定事業所等指導監査 ・指定サービス事業所等に対する指導（集団指導2,774事業所等、実地指導等527事業所等）</p> <p>4 介護保険審査会運営 ・介護保険審査会の運営（9回）</p> <p>5 相談体制整備 ・サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会への助成</p>	

事業・取組名	要介護認定適正実施指導事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	3,029千円	H23	3,160千円
事業・取組の内容	<p>介護保険制度の推進</p> <p>①目的 高齢者等の介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えるための介護支援体制の充実を図るため、要介護認定の精度管理に資する各種研修会を開催し、介護保険制度の安定的な運営を図る。</p> <p>②事業概要 認定調査員研修：認定調査員に対して認定調査の手法等に係る研修等の実施 認定審査会委員研修：介護認定審査会委員に対して要介護認定の仕組み等について研修を実施、及び介護認定審査会会長連絡会議の開催 主治医意見書作成研修：主治医に対して介護保険制度における主治医の役割や主治医意見書の具体的な記載方法等についての研修の開催</p> <p>③事業主体 県（主治医意見書研修は県医師会へ委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 認定調査員研修 ・認定調査員研修の実施（8地区）</p> <p>2 認定審査会委員研修 ・認定審査会委員研修の実施（8地区）</p> <p>3 主治医意見書作成研修の実施（1会場） ※TV中継17カ所</p>			<p>1 認定調査員研修 ・認定調査員研修の実施（8地区）</p> <p>2 認定審査会委員研修 ・認定審査会委員研修の実施（8地区）</p> <p>3 主治医意見書作成研修の実施（1会場） ※TV中継15カ所</p>		

事業・取組名	介護支援専門員資質向上事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	16,731千円	H23	6,413千円
事業・取組の内容	<p>1 介護支援専門員養成研修事業</p> <p>①目的 介護支援専門員として必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図る。</p> <p>②概要 試験に合格した者に対して、介護支援専門員実務研修を実施する。</p> <p>③実施主体 県、鹿児島県社会福祉協議会（指定研修実施機関）</p> <p>2 介護支援専門員現任研修事業</p> <p>①目的 介護保険制度運営の要である介護支援専門員に対して、実務研修後においても、継続的に研修を受講させることにより、必要な知識、技能の習得を図り、もって、介護支援専門員の資質向上を図る。</p> <p>②概要 現任の介護支援専門員に対し、資質向上の為の研修を実施する。また、各研修での指導者を養成するための研修を実施する。</p> <p>③実施主体 県、NPO法人鹿児島県介護支援専門員協議会（指定研修実施機関）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 介護支援専門員養成研修の実施 「介護支援専門員実務研修」 (H25.1月～3月 鹿児島市で開催 前期4日間、後期3日間)</p>			<p>1 介護支援専門員養成研修の実施 「介護支援専門員実務研修」 (H24.1月～3月 鹿児島市で開催 前期4日間、後期3日間)</p>		

<p style="text-align: center;">研修修了者数 430名)</p> <p>2 介護支援専門員現任研修を実施</p> <p>①「専門研修課程Ⅰ」(6月～7月) 191名</p> <p>②「専門研修課程Ⅱ」(8月～11月) 913名</p> <p>③「実務従事者基礎研修」 (11月～12月) 204名</p> <p>④「主任介護支援専門員研修」 (H24.12月～H25.1月) 108名</p> <p>⑤「指導者研修」(H24.5月～H25.3月) 545名(延人数)</p> <p>※③, ④, ⑤は鹿児島市, その他は各地区ごとに開催。</p> <p>3 評価委員会の開催(1回開催)</p>	<p style="text-align: center;">研修終了者数 373名)</p> <p>2 介護支援専門員現任研修を実施 (参加数)</p> <p>①「専門研修課程Ⅰ」(6月～7月) 169名</p> <p>②「専門研修課程Ⅱ」(9月～10月) 172名</p> <p>③「実務従事者基礎研修」(11月～12月) 189名</p> <p>④「主任介護支援専門員研修」 (H23.12月～H24.1月) 111名</p> <p>⑤「指導者研修」(H23.5月～H24.3月) 448名(延人数)</p> <p>※④, ⑤は鹿児島市, その他は各地区ごとに開催。</p>
--	--

具体的施策 ○県民への介護知識, 介護技術の普及

事業・取組名	介護実習・普及センター運営事業	担当課	介護福祉課
事業主体	県	予算額	H24 16,041千円 H23 15,969千円
事業・取組の内容	<p>○介護実習・普及センター運営事業</p> <p>1 目的 介護に関する普及啓発の総合的な拠点である「県介護実習・普及センター」において、介護の実習等を通じて県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに、福祉用具やバリアフリーモデル住宅の展示・相談等により、適切な福祉用具や高齢者にやさしい住宅の普及を図る。</p> <p>2 概要</p> <p>ア 介護に関する情報収集・提供 介護関連の図書, ビデオの閲覧・貸出及びパンフレットの配布</p> <p>イ 介護知識・技術の普及 各種介護講座・研修の開催 ・一般県民向け講座 ・介護専門職員向け研修 ・介護実習室の貸室(県民交流センターで管理)</p> <p>ウ 福祉用具等の普及 ・福祉用具・バリアフリー住宅の展示・相談</p> <p>3 実施主体 県(事業の運営は民間団体に委託)</p>		
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績	
	<p>1 介護に関する情報収集・提供 介護関連の図書, ビデオの貸出</p> <p>2 介護知識・技術の普及</p> <p>①各種介護講座・研修の開催</p> <p>一般県民向け講座</p> <p>・やさしい介護講座 6回</p> <p>・テーマ別介護講座 6回</p> <p>・地域開催講座 7回</p> <p>・介護体験講座 28回</p> <p>・ジュニア福祉体験教室 65回</p> <p>・車いす・高齢者疑似体験指導者研修 1回</p> <p>・かぞくで学ぶ福祉体験講座 1回</p> <p>・11月11日介護の日関連イベント 1回</p> <p>・教職員介護講座 3回</p> <p>②介護専門職員向け研修</p> <p>・介護職基礎研修 3回</p> <p>・介護職スキルアップ研修 7回</p> <p>・専門職団体等連携講座 3回</p> <p>・福祉用具・住宅改修研修 2回</p> <p>・福祉用具専門相談員養成研修 1回</p> <p>・訪問介護サービス提供責任者研修 1回</p> <p>・認知症介護実践者等養成研修 6回</p>	<p>1 介護に関する情報収集・提供 介護関連の図書, ビデオの貸出</p> <p>2 介護知識・技術の普及</p> <p>①各種介護講座・研修の開催</p> <p>一般県民向け講座</p> <p>・やさしい介護講座 6回</p> <p>・テーマ別介護講座 5回</p> <p>・地域開催講座 6回</p> <p>・介護体験講座 30回</p> <p>・ジュニア福祉体験教室 59回</p> <p>・車いす・高齢者疑似体験指導者研修 1回</p> <p>・かぞくで学ぶ福祉体験講座 1回</p> <p>・11月11日介護の日関連イベント 1回</p> <p>・教職員介護講座 3回</p> <p>②介護専門職員向け研修</p> <p>・介護職基礎研修 3回</p> <p>・介護職スキルアップ研修 3回</p> <p>・専門職団体等連携講座 3回</p> <p>・福祉用具・住宅改修研修 1回</p> <p>・福祉用具専門相談員養成研修 1回</p> <p>・訪問介護サービス提供責任者研修 1回</p> <p>・認知症介護実践者等養成研修 4回</p>	

具体的施策 ○認知症介護への支援

事業・取組名	認知症対策等総合支援事業	担当課	介護福祉課
事業主体	県	予算額	H24 16,957千円 H23 19,422千円
事業・取組の内容	<p>1 認知症介護実践者等養成研修事業</p> <p>2 認知症介護指導者養成研修事業</p> <p>3 認知症理解普及促進事業</p> <p>4 認知症対策連携・体制整備事業</p>		
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績	

<p>1 認知症介護実践者等養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護実践者研修 3回 ・認知症介護実践リーダー研修 2回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回 <p>2 認知症介護指導者養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修派遣 2人 ・フォローアップ研修派遣 1人 <p>3 認知症理解普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 23回 ・電話相談 222件 ・研修会の開催 9回 <p>4 認知症対策連携・体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター運営事業 4カ所 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 1回 ・認知症施策推進会議の開催 16回 ・認知症サポート医フォローアップ研修 1回 ・地域包括支援センターを中心とした認知症支援体制づくりモデル事業 2市町 	<p>1 認知症介護実践者等養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護実践者研修 2回 ・認知症介護実践リーダー研修 2回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回 <p>2 認知症介護指導者養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修派遣 1人 ・フォローアップ研修派遣 1人 <p>3 認知症理解普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 14回 ・電話相談 231件 ・研修会の開催 10回 <p>4 認知症地域支援体制構築等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村認知症連絡会の開催 1回 <p>5 認知症対策連携・体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター運営事業 4カ所 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 1回
---	---

事業・取組名	地域保健福祉システム推進事業【再掲】			担当課	社会福祉課	
事業主体	県, 市町村, 県社会福祉協議会	予算額	H24	83,685千円	H23	83,300千円
事業・取組の内容	<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <p>①目的 地域住民が主体となった見守り活動の実施など高齢者等援護を必要とする人々を地域全体で支え合うネットワークづくりを促進する。</p> <p>②概要 市町村においてネットワークの取りまとめ役となる「在宅福祉アドバイザー」を設置し、支え合い台帳、マップの作成及び民間事業者との連携促進等を行う。</p> <p>③実施主体 市町村</p> <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <p>①目的 認知症高齢者、知的障害者等判断能力が不十分な方が自立した生活が送れるように、福祉サービスの利用援助等を行う。</p> <p>②概要 支援計画に基づく契約締結後は、利用者は一定の利用料を支払って福祉サービスの利用援助・日常的金銭管理・書類等の預かりサービスを利用する。</p> <p>③実施主体 県社会福祉協議会, 市町村社会福祉協議会</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークに取り組む地域公民館の割合 84.1% (H24.7現在) ・補助事業実施市町村数 344市町村 ・在宅福祉アドバイザー数 6,603人 <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数 204件 (H25.3月末現在) 			<p>1 高齢者等くらし安心ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークに取り組む地域公民館の割合 86.1% (H23.7現在) ・補助事業実施市町村数 344市町村 ・在宅福祉アドバイザー数 6,476人 <p>2 福祉サービス利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数 292件 (H24.3月末現在) 		

具体的施策 ○介護予防と地域における支援の推進

事業・取組名	地域ケア・介護予防推進支援事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県, 市町村	予算額	H24	504,004千円	H23	530,301千円
事業・取組の内容	<p>1 地域包括支援センター職員等研修事業</p> <p>①目的 地域支援事業や予防給付の効果的かつ適切な実施を図るため、その業務に従事する職員の資質向上を図る。</p> <p>②概要 地域包括支援センターの職員等に対し研修を行う。</p> <p>③実施主体 県（研修は鹿児島県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託）</p> <p>2 地域支援事業</p> <p>①目的 要支援・要介護状態となることを予防するとともに、そのような状態となった場合においても出来る限り地域において自立した生活を営むことが出来るよう支援する。</p> <p>②概要 介護保険法に定めるところにより、実施主体に対し交付金を交付する。</p> <p>③実施主体 市町村</p> <p>3 かごしま介護予防推進支援事業</p> <p>①目的 要介護認定率の高い要因の調査・分析など、地域の実情に応じた介護予防施策を支援することにより、県全体の介護予防の推進を図る。</p> <p>②概要 要介護認定率の高い要因の調査等を行う介護予防事業検討会の開催、介護予防従事者専門研修会の実施、県介護予防マニュアルの改訂等を行い、介護予防の推進を図る。</p> <p>③実施主体 県</p>					

実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 地域包括支援センター職員等研修事業 ・地域包括支援センター職員研修 H25年2月7日開催 2 地域支援事業交付金の交付 43市町村 499,853千円 3 かがし介護予防推進支援事業 ・介護予防検討会の設置及び運営(3回) (①:H24年10月11日,②:H24年12月27日, ③:H25年3月26日) ・介護予防従事者専門研修会の開催 ・鹿児島会場:H25年2月19日 (388名) ・大島会場:H25年3月13日 (88名) ・市町村介護予防従事者専門研修会 H25年2月27日 (64名) ・介護予防事業評価等の推進 ・介護予防関連事業の実施状況及び事業効果等の見直しのため調査を実施 ・介護予防マニュアルの改訂について6専門部会で検討	1 地域包括支援センター職員等研修事業 ・地域包括支援センター職員研修 H24年1月26日開催 2 地域支援事業 43市町村 507,163千円(H23年度事業) 3 かがし介護予防強化事業 ・かがし介護予防強化委員会 (H24年3月27日開催) ・介護ふれあいのつどい「認知症セミナー・介護予防フォーラム」(H23年11月11日開催) ・まちかど薬局元気生活度チェック研修 (H23年12月11日開催) ・市町村・NP0の連携による介護予防の推進(協働方針)の策定 ・介護予防従事者専門研修会(H24年3月16日開催) ・介護予防の効果検証

事業・取組名	高齢者元気度アップ推進体制づくり事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県,市町村	予算額	H24	135,529千円	H23	一千円
事業・取組の内容	高齢者元気度アップ推進体制づくり事業 ①目的 高齢者が社会的孤立などの不安を感じることなく生きがいを持って生活するため、高齢者の積極的な健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防を図る。 ②概要 高齢者が健康診査・介護予防教室等へ参加して行う自らの健康づくりや社会参加活動に対してポイントを付与し、蓄積されたポイントに応じて地域商品券等に交換する。 ③実施主体 県,市町村(県は,市町村が実施する事業への取組支援及び普及啓発)					
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績			
	1 高齢者元気度アップ・ポイント事業 ①実施主体 市町村 ②取組市町村数 22市町村 ③ポイント付与対象活動 ・「高齢者自らの介護予防に資する活動」 ・「介護保険施設等でのボランティア活動」 ・「地域の社会参加活動等」 2 高齢者元気度アップ・ポイント普及啓発事業 ①実施主体 県 ②取組状況 ・市町村への説明会の開催 ・市町村導入ガイドラインの作成 ・広報誌「県政かわら版(平成24年10月)」による県民への周知 ・普及啓発研修会の開催		/			

具体的施策 ○高齢者の虐待防止の推進

事業・取組名	高齢者虐待防止推進事業			担当課	介護福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	1,405千円	H23	1,406千円
事業・取組の内容	○高齢者虐待防止推進事業 1 目的 高齢者の尊厳の保持にとって極めて重要である高齢者に対する虐待を防止するため、地域包括支援センター・介護施設・サービス事業者等の高齢者権利擁護意識の向上を図り、高齢者虐待防止ネットワークを構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、すこやかに安心して暮らすことのできる長寿社会の実現を図る。 2 概要 推進体制の整備、研修の開催、広報活動 3 実施主体 県(研修の開催は民間団体に委託)					
実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績			
	1 推進体制の整備 高齢者虐待防止推進会議 1回 2 研修の開催 ① 施設内虐待防止研修		1 推進体制の整備 高齢者虐待防止推進会議 1回 2 研修の開催 ① 施設内虐待防止研修			

ア 権利擁護推進員養成研修 1回 イ 看護指導者養成研修 1回 ウ 看護実務者研修 1回 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 1回 3 広報活動 ① リーフレットの作成 ② 各種広報媒体による啓発普及 ③ 県ホームページの更新	ア 権利擁護推進員養成研修 1回 イ 看護指導者養成研修 1回 ウ 看護実務者研修 1回 ② 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修 1回 3 広報活動 ① リーフレットの作成 ② 各種広報媒体による啓発普及 ③ 県ホームページの更新
---	---

具体的施策 ○障害者のニーズに応じたサービスの充実

事業・取組名	障害者介護給付事業【再掲】				担当課	障害福祉課																																														
事業主体	県	予算額	H24	4,807,730千円	H23	4,528,014千円																																														
事業・取組の内容	障害者が居宅において日常生活を営むことができるよう居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の訪問系サービスのほか、医療と常時の介護を必要とする障害者に対し医療機関で機能訓練、療養上の管理、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会の提供その他身体機能又は能生活能力の向上のための必要な援助を行う生活介護、このほか短期入所、重度障害者等包括支援等のサービス提供に伴う費用について市町村が負担した額の一定割合を県が負担する。																																																			
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																																
	(給付実績)			(給付実績)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護事業</td> <td>615,577</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業</td> <td>107,253</td> </tr> <tr> <td>生活介護事業</td> <td>2,824,943</td> </tr> <tr> <td>療養介護事業</td> <td>445,484</td> </tr> <tr> <td>児童デイサービス事業</td> <td>21,992</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援事業</td> <td>1,116,760</td> </tr> <tr> <td>共同生活介護事業</td> <td>176,209</td> </tr> <tr> <td>旧法施設支援事業</td> <td>79,785</td> </tr> <tr> <td>サービス利用計画作成助成事業</td> <td>12,447</td> </tr> <tr> <td>同行援護事業</td> <td>21,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,422,029</td> </tr> </tbody> </table>		事業種別	給付額(千円)	居宅介護事業	615,577	短期入所事業	107,253	生活介護事業	2,824,943	療養介護事業	445,484	児童デイサービス事業	21,992	施設入所支援事業	1,116,760	共同生活介護事業	176,209	旧法施設支援事業	79,785	サービス利用計画作成助成事業	12,447	同行援護事業	21,579	計	5,422,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護事業</td> <td>351,701</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業</td> <td>91,374</td> </tr> <tr> <td>生活介護事業</td> <td>1,637,380</td> </tr> <tr> <td>療養介護事業</td> <td>64,569</td> </tr> <tr> <td>児童デイサービス事業</td> <td>213,853</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援事業</td> <td>564,242</td> </tr> <tr> <td>共同生活介護事業</td> <td>144,814</td> </tr> <tr> <td>旧法施設支援事業</td> <td>1,732,975</td> </tr> <tr> <td>サービス利用計画作成助成事業</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>同行援護事業</td> <td>7,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,808,674</td> </tr> </tbody> </table>		事業種別	給付額(千円)	居宅介護事業	351,701	短期入所事業	91,374	生活介護事業	1,637,380	療養介護事業	64,569	児童デイサービス事業	213,853	施設入所支援事業	564,242	共同生活介護事業	144,814	旧法施設支援事業	1,732,975	サービス利用計画作成助成事業	192	同行援護事業	7,574	計	4,808,674
事業種別	給付額(千円)																																																			
居宅介護事業	615,577																																																			
短期入所事業	107,253																																																			
生活介護事業	2,824,943																																																			
療養介護事業	445,484																																																			
児童デイサービス事業	21,992																																																			
施設入所支援事業	1,116,760																																																			
共同生活介護事業	176,209																																																			
旧法施設支援事業	79,785																																																			
サービス利用計画作成助成事業	12,447																																																			
同行援護事業	21,579																																																			
計	5,422,029																																																			
事業種別	給付額(千円)																																																			
居宅介護事業	351,701																																																			
短期入所事業	91,374																																																			
生活介護事業	1,637,380																																																			
療養介護事業	64,569																																																			
児童デイサービス事業	213,853																																																			
施設入所支援事業	564,242																																																			
共同生活介護事業	144,814																																																			
旧法施設支援事業	1,732,975																																																			
サービス利用計画作成助成事業	192																																																			
同行援護事業	7,574																																																			
計	4,808,674																																																			

具体的施策 ○障害者の自立支援のためのサービス提供者等の人材育成

事業・取組名	障害福祉人材育成事業				担当課	障害福祉課														
事業主体	県	予算額	H24	7,610千円	H23	4,681千円														
事業・取組の内容	1 相談支援従事者研修(初任者、現任者) 指定相談支援事業所において相談支援専門員の職務に従事する者を養成するための研修 2 サービス管理責任者研修 指定障害福祉サービス事業所においてサービス管理責任者の職務に従事する者を養成するための研修 3 行動援護従事者研修 指定行動援護事業所においてサービスを提供する者を養成するための研修																			
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																
	(受講者数)			(受講者数)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>相談支援従事者研修(初)</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>相談支援従事者研修(現)</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>サービス管理責任者研修</td> <td>274人</td> </tr> <tr> <td>行動援護従事者研修</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>		相談支援従事者研修(初)	143人	相談支援従事者研修(現)	45人	サービス管理責任者研修	274人	行動援護従事者研修	23人	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>相談支援従事者研修(初)</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>相談支援従事者研修(現)</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>サービス管理責任者研修</td> <td>262人</td> </tr> <tr> <td>行動援護従事者研修</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table>		相談支援従事者研修(初)	75人	相談支援従事者研修(現)	50人	サービス管理責任者研修	262人	行動援護従事者研修	22人
相談支援従事者研修(初)	143人																			
相談支援従事者研修(現)	45人																			
サービス管理責任者研修	274人																			
行動援護従事者研修	23人																			
相談支援従事者研修(初)	75人																			
相談支援従事者研修(現)	50人																			
サービス管理責任者研修	262人																			
行動援護従事者研修	22人																			

具体的施策 ○障害者の虐待防止の推進

事業・取組名	障害者虐待防止対策事業	担当課	障害福祉課
--------	-------------	-----	-------

事業主体	県	予算額	H24	1,738千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>○障害者虐待防止対策事業</p> <p>1 目的 障害者虐待については、その未然防止や早期発見、迅速な対法、その後の適切な支援が重要であることから、障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、地域における関係機関相互の連携体制の整備や支援体制の強化を図る。</p> <p>2 概要 障害者権利擁護センターの設置運営、推進体制の整備、研修の開催、広報活動</p> <p>3 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 虐待防止対策支援に関すること</p> <p>(1) 障害者虐待防止・権利養護研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成24年9月12日（鹿児島市） 参加者数：280名 ・開催日：平成24年9月20日（奄美市） 参加者数：60名 <p>(2) 連携協力体制整備事業</p> <p>地域における関係機関等の協力体制の整備、充実</p> <p>(3) 指導者養成研修</p> <p>研修講師養成研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：平成24年7月9日～11日（東京） ・内容：研修の企画運営について <p>2 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種公報媒体、県HP等による普及啓発（パンフレット・県政かわら版の配布） <p>3 障害者権利擁護センターの設置、運営</p> <p>障害者権利擁護センターを設置し、虐待事例の収集や、関係機関への報告等を行う。</p>			/		

重点目標6 農林水産業、商工業の自営業等における男女共同参画の促進

施策の方向① 農林水産業における男女共同参画の促進

具体的施策 ○女性農業経営士の育成や女性の認定農業者の育成を通じた女性農業者の資質向上及び経営改善への取組の促進

事業・取組名	がんばる女性農業者育成支援事業			担当課	経営技術課	
事業主体	県	予算額	H24	1,646千円	H23	1,646千円
事業・取組の内容	<p>①目的 女性農業者の農業経営や社会参画、起業活動等を円滑に実現するための資質向上及び女性の能力発揮の場の拡大、リーダー育成を行う。また、共に社会貢献できる環境を整備する。</p> <p>②概要 地域の女性農業者のリーダー育成として女性農業経営士の養成・認定する。国際的感覚と経営・生活管理能力を高め、地域農業を支えるリーダーとして育成する</p> <p>③実施主体 県</p> <p>【女性農業経営士】 農家生活や農業経営管理・労働管理等に優れ、実践力・発言力のある女性農業者を「女性農業経営士」として認定し、農業経営や農家生活及び地域農業振興等に、意欲的に活動できる女性農業者のリーダーを育成する。 女性農業経営士の役割（①農業経営や労働管理・農家生活管理等の実践、②女性の農業経営等への参画等に関する助言、③地域農業振興等への積極的な参加と農村女性の地位向上に関する活動）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 女性農業経営士の養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成24年8月22日(水)10:30～23日(木)～15:00 場所 県農業大学校 内容 経営参画と地域参画について 受講者数 14名 <p>2 女性農業経営士の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成25年2月1日(金) 場所 ジェイド・ガーデン・パレス 内容 認定証授与 認定者数 14人 <p>3 農村女性海外農家体験研修への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成24年9月2日(日)～11日(火) 場所 オランダ, ドイツ北部 内容 農業・農村の環境活動とホームステイによる農家生活体験等 派遣者 5人 			<p>1 女性農業経営士の養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成23年8月18日(木)10:30～19日(金)～15:00 場所 県農業大学校 内容 経営参画と地域参画について 受講者数 9人 <p>2 女性農業経営士の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成24年2月3日(金) 場所 ジェイド・ガーデン・パレス 内容 認定証授与 認定者数 9人 <p>3 農村女性海外農家体験研修への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成23年9月5日(月)～13日(火) 場所 オーストリア・ハンガリー 内容 女性経営者による農場の視察グリーンツーリズム, 農家民泊による農家生活体験等 派遣者 5人 		

事業・取組名	認定農業者育成支援事業			担当課	経営技術課	
事業主体	県 県担い手・地域営農対策協議会	予算額	H24	4,635千円 の一部	H23	4,635千円 の一部
事業・取組の内容	<p>効率的・安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の担い手を確保・育成し、その経営発展を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村担い手協議会による認定農業者制度の推進、家族経営協定締結推進対象者のリストアップ支援 農業経営改善計画（意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した同計画を市町村が認定した者が認定農業者）の作成等支援 農業経営改善計画と関連付けた家族経営協定の締結推進 認定農業者の共同申請（家族経営協定を締結し、経営主以外の配偶者や後継者が共同経営者となっていれば、複数の者による認定農業者の共同申請が認められている）の推進 経営の発展段階に応じた技術・経営改善支援 ほか 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 女性の認定農業者の育成</p> <p>(1)市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 時期 平成24年5月～25年3月 計16回 場所 各地域 内容 認定農業者制度, 共同申請等 <p>(2)地域振興局農政普及課等による啓発, 締結支援活動の実施</p>			<p>1 女性の認定農業者の育成</p> <p>(1)市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 時期 平成23年5～24年3月 計10回 場所 各地域 内容 認定農業者制度, 共同申請等 <p>(2)地域振興局農政普及課等による啓発, 締結支援活動の実施</p>		

具体的施策 ○家族経営協定の普及・啓発

事業・取組名	がんばる女性農業者育成支援事業【再掲】			担当課	経営技術課	
事業主体	県	予算額	H24	1,646千円	H23	1,646千円
事業・取組の内容	<p>①目的 女性農業者の農業経営や社会参画、起業活動等を円滑に実現するための資質向上及び女性の能力発揮の場の拡大、リーダー育成を行う。また、共に社会貢献できる環境を整備する。</p> <p>②概要 地域での家族経営協定等の普及・推進役として、女性農業経営士を養成・認定する。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>【家族経営協定】 家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき、取り決めるもの。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 女性農業経営士の養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成24年8月22日(水)10:30～23日(木)～15:00 ・場所 県農業大学校 ・内容 家族経営協定について ・受講者数 14人 <p>(普及活動事業で対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域普及事業担当課での家族経営協定の普及、啓発 			<p>1 女性農業経営士の養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成23年8月18日(木)10:30～19日(金)～15:00 ・場所 県農業大学校 ・内容 家族経営協定について ・受講者数 9人 <p>(普及活動事業で対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域普及事業担当課での家族経営協定の普及、啓発 		

事業・取組名	認定農業者育成支援事業【再掲】			担当課	経営技術課	
事業主体	県 県担い手・地域営農対策協議会	予算額	H24	4,635千円 の一部	H23	4,635千円 の一部
事業・取組の内容	<p>効率的・安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等の担い手を確保・育成し、その経営発展を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担い手協議会による認定農業者制度の推進、家族経営協定締結推進対象者のリストアップ支援 ・農業経営改善計画（意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した同計画を市町村が認定した者が認定農業者）の作成等支援 ・農業経営改善計画と関連付けた家族経営協定の締結推進 ・認定農業者の共同申請（家族経営協定を締結し、経営主以外の配偶者や後継者が共同経営者となっていれば、複数の者による認定農業者の共同申請が認められている）の推進 ・経営の発展段階に応じた技術・経営改善支援 ほか 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1)市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期 平成24年5月～25年3月 計16回 ・場所 各地域 ・内容 認定農業者制度、共同申請、家族経営協定等 <p>(2)地域振興局農政普及課等による啓発、締結支援活動の実施</p>			<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1)市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期 平成23年5月～24年3月 計7回 ・場所 各地域 ・内容 認定農業者制度、共同申請、家族経営協定等 <p>(2)地域振興局農政普及課等による啓発、締結支援活動の実施</p>		

具体的施策 ○農村女性による起業活動の支援に向けた普及活動の実施

事業・取組名	普及活動事業（農村女性の起業活動支援）			担当課	経営技術課	
事業主体	県	予算額	H24	59,931千円 の一部	H23	60,285千円 の一部
事業・取組の内容	<p>普及活動事業のうち「農村女性の起業活動支援」</p> <p>①目的 農村女性は、地産地消及び食農教育推進役としても重要な役割を果たしている。そこで起業活動を通じた地域産物の有効利用や地域の農業・農村の活性化を図るため、その活動の中核となるリーダーを育成する。</p> <p>②概要 各年度の普及指導計画の「地域食材の活用を目指した食育・地産地消活動の推進」等の課題の中で、起業活動の指導・支援を行う。</p> <p>③実施主体 県</p>					

実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	1 普及指導活動 ・年間（普及指導活動計画に基づき活動） ・主な内容 各農政普及課等 ・農産加工グループ組織体制の整備 ・新たな農産加工品開発支援 ・地域産物の活用促進 ・直売所・農産加工組織リーダーの育成 ・女性起業の経営管理能力の向上支援	1 普及指導活動 ・年間（普及指導活動計画に基づき活動） ・主な内容 各農政普及課等 ・農産加工グループ組織体制の整備 ・新たな農産加工品開発支援 ・地域産物の活用促進 ・直売所・農産加工組織リーダーの育成 ・女性起業の経営管理能力の向上支援

具体的施策 ○地域水産物を活用した加工品開発に向けた取組の支援

事業・取組名	漁業生産の担い手育成確保事業			担当課	水産振興課	
事業主体	県	予算額	H24	2,369千円	H23	2,384千円
事業・取組の内容	1 新規就業確保対策 ①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。 ②概要 漁業就業者確保育成センターやUターンフェア等において就業相談を実施するとともに、Uターン者等の漁業就業希望者を対象に研修（ザ・漁師塾）を実施する。 ③実施主体 県 2 中核的漁業者確保育成事業 ①目的 効率的かつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため、水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など、中核的な担い手グループの育成を図る。 ②概要 中核的な協業体の育成支援、活動実績発表大会の開催、漁業士の認定、低利用資源の活用促進等。 ③実施主体 県 3 研修推進事業 ①目的 漁村女性を対象とした資質向上のための研修等を実施する。 ②概要 就業者研修、現地応用講座、コンサルタント派遣等を行う。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 新規就業確保対策事業 ○就業相談実績 144件（うち女性0件） ○研修受講者 91名（うち女性4名） 2 中核的漁業者確保育成事業 ○活動発表大会5（うち女性1名） ○漁業士の認定5名（うち女性0名） 3 研修推進事業 ○現地応用講座（2回） ○コンサルタント派遣（2ヶ所） ○就業者研修（6回）			1 新規就業確保対策事業 ○就業相談実績 77件（うち女性0件） ○研修受講者 91名（うち女性2名） 2 中核的漁業者確保育成事業 ○活動発表大会6（女性グループ1団体） ○漁業士の認定3名（うち女性1名） 3 研修推進事業 ○現地応用講座（2回） ○コンサルタント派遣（3ヶ所） ○就業者研修（6回）		

施策の方向② 商工業の自営業等における男女共同参画の促進

具体的施策 ○商工会等を通じた男女共同参画に関する普及・啓発の促進

事業・取組名	労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行） 【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に男女雇用機会均等法関係法令の周知・啓発を図る。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・男女雇用機会均等月間			広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・男女雇用機会均等月間		

事業・取組名	小規模対策事業（経営改善普及事業）				担当課	商工政策課	
事業主体	県	予算額	H24	1,862,543千円の一部	H23	1,908,956千円の一部	
事業・取組の内容	<p>○経営改善普及事業</p> <p>①目的 商工会等に設置した経営指導員等が、小規模事業者等に対して実施する巡回指導や講習会を通じて、小規模事業者等における男女共同参画を促進する。</p> <p>②概要 商工会等の経営改善普及事業に伴う人件費及び事業費を助成する。 ※当該事業は、小規模事業者の経営の改善発達を目的とした事業であるため、巡回指導や講習会等の内容には経営、金融、税務、労働及び経営革新等が含まれている。</p> <p>③実施主体 商工会議所、商工会、県商工会連合会</p>						
実施状況	H24年度の実績				H23年度の実績		
	<p>1 巡回指導・窓口指導の実施 指導件数 137,131件</p> <p>2 講習会等の開催 開催回数 732回</p>				<p>1 巡回指導・窓口指導の実施 指導件数 140,623件</p> <p>2 講習会等の開催 開催回数 704回</p>		

具体的施策 ○商工会等の女性部活動の促進

事業・取組名	小規模対策事業（青年部・女性部活動推進事業）				担当課	商工政策課	
事業主体	県	予算額	H24	25,562千円	H23	25,562千円	
事業・取組の内容	<p>○青年部・女性部活動推進事業</p> <p>①目的 商工会等に設置されている女性部活動を推進するための講習会等を実施することで、女性部の組織強化と部員の資質向上を図る。</p> <p>②概要 商工会等に設置されている女性部等活動推進のための講習会、研修会、交流会等の開催経費を助成する。</p> <p>③実施主体 商工会議所、県商工会連合会</p>						
実施状況	H24年度の実績				H23年度の実績		
	<p>1 講習会等の開催（女性部のみ記載）</p> <p>(1) 講習会等 開催回数 12回 参加者数 1,079人</p> <p>(2) 研修会 開催回数 26回 参加者数 1,398人</p> <p>(3) 交流会 開催回数 5回 参加者数 232人</p>				<p>1 講習会等の開催（女性部のみ記載）</p> <p>(1) 講習会等 開催回数 11回 参加者数 993人</p> <p>(2) 研修会 開催回数 33回 参加者数 992人</p> <p>(3) 交流会 開催回数 5回 参加者数 244人</p>		

重点目標7 男女共同参画の視点に立った地域づくりの促進

施策の方向① 男女共同参画の視点に立った地域づくり

具体的施策 ○男女共同参画の視点に立った共生・協働の地域社会づくりの推進

事業・取組名	県男女共同参画地域推進員制度【再掲】			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	377千円	H23	329千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 地域において男女共同参画の意識啓発や男女共同参画の視点に立った地域課題解決型実践活動を展開する人材の育成</p> <p>2 概要 地域における男女共同参画の推進役となる人材を養成する講座の修了者の中から市町村長の推薦を受けた者を県知事が「鹿児島県男女共同参画地域推進員」として委嘱し、フォローアップ研修の実施等により、その活動を支援する。</p> <p>3 実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成24年8月11日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 30名 関係市町村担当者等 14名</p> <p>(4) 内容 ・ワークショップ「男女共同参画の視点を磨くワークショップ」 ・意見交換会「地域で男女共同参画をすすめるために」</p> <p>2 男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日時 平成25年2月16日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 委嘱者 11名</p> <p>(4) 内容 委嘱式, 連絡会議</p> <p>(5) 出席者 県男女共同参画地域推進員 43名 関係市町村担当者 21名</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>			<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成23年8月27日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 46名 関係市町村担当者 16名</p> <p>(4) 内容 ・活動内容等について情報交換 ・研修「男女共同参画地域推進員のためのチームコミュニケーション術」</p> <p>2 男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日時 平成24年2月12日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 35名 関係市町村職員 17名</p> <p>(4) 内容 委嘱式(新規委嘱者22名), 連絡会議・研修</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>		

事業・取組名	男女共同参画の地域づくり協働事業			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,333千円	H23	3,333千円
事業・取組の内容	<p>○男女共同参画の地域づくり協働事業</p> <p>①目的: 男女共同参画の視点を持って地域の様々な分野で活動する人材の育成 ・男女共同参画の視点を立てて地域課題の解決に取り組む実践活動を促進</p> <p>②概要(例): 地域課題解決型地域づくり事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・その他事業</p> <p>③実施主体: 県と民間団体(委託)</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ 男女共同参画の地域づくり協働事業			○ 男女共同参画の地域づくり協働事業		
	実施団体	男女共同参画あまみ会議		実施団体	男女共同参画あまみ会議	
	事業名	ハ・ソナル・サポ・ート・システムを構築する/ しあわせパートナーズ事業		事業名	男女共同参画の視点を立てた地域 課題解決型実践活動展開事業	
	① 事業期間	H24. 5. 31 ~ H25. 3. 27		① 事業期間	H23. 7. 1 ~ H24. 3. 31	
	内容	<p>・事業の広報活動</p> <p>・毎月1回の「あいあいカフェ」の開催</p> <p>・「あいあいカフェ」実施のための研修</p> <p>・事業の経営資源である生活支援のための社会資源と人的資源調査の実施</p>		内容	<p>・研修会の実施</p> <p>・グループインタビューの実施</p> <p>・地域課題解決のための事業計画策定</p> <p>・事業計画の市職員, NP0等へのプレゼンテーション</p>	

②	実施団体	(特活)福祉相談センターにじ	②	実施団体	(特活)福祉相談センターにじ
	事業名	だんだん事業		事業名	男性の居場所 男談事業
	事業期間	H24. 5. 31～ H25. 3. 28		事業期間	H23. 7. 5～ H24. 3. 20
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年、当事業で作られた「だんだん小屋」が、地域住民の憩いの場として発展するための継続・組織的な運営。 ・70代以上の男性の参加促進による孤立化の防止 ・居場所を活用した子ども達との交流 ・企画段階からの女性の参画 		内容	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくり先進地視察・交流会 ・地域課題解決の活動に対する、専門家の指導・助言 ・地域住民と協働での男性の居場所「だんだん小屋」づくり ・居場所を活用した子ども達との交流 ・男女共同参画の視点を立てた地域づくりをテーマにした講演会の開催

事業・取組名	協働の担い手支援事業（地域協働の仕組みづくり促進事業）			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	10,000千円	H23	10,000千円
事業・取組の内容	<p>○地域協働の仕組みづくり促進事業</p> <p>①目的 共生・協働による温もりのある地域社会づくりを推進するため、自治会やNPO等による広域的な連携や、地域における連携による協働事業など、自治会やNPOのネットワークを生かした地域コミュニティの機能を高める先駆的・モデル性のある取組に対して支援する。</p> <p>②概要 地域の自治会、ボランティア団体、NPO法人、その他の非営利団体が実施する事業提案に対する助成</p> <p>③実施主体 県（各事業の実施はNPO等）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① 応募期間：3月22日～4月30日 ：6月27日～7月20日</p> <p>② 事業実施期間：7月から2月まで</p> <p>③ 助成額：事業費の1/2または2/3以内 1,000千円を上限</p> <p>④ 応募件数：19件（12,590千円）</p> <p>⑤ 決定件数：12件（7,812千円）</p> <p>⑥ 助成団体：NPO、自治会など</p>			<p>① 応募期間：5月13日～6月10日</p> <p>② 事業実施期間：8月から2月まで</p> <p>③ 助成額：事業費の1/2または2/3以内 1,000千円を上限</p> <p>④ 応募件数：22件（15,756千円）</p> <p>⑤ 決定件数：11件（8,380千円）</p> <p>⑥ 助成団体：NPO、自治会など</p>		

事業・取組名	協働の担い手支援事業（共生・協働センター運営事業）			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	6,171千円	H23	6,171千円
事業・取組の内容	<p>○共生・協働センター運営事業</p> <p>①目的 NPOや県民による共生・協働の地域社会づくりを促進する。</p> <p>②概要 共生・協働センターにおける情報提供、活動スペースの提供、相談対応</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① 利用者数 11,122人</p> <p>② 利用団体数 5,539団体 (NPO法人、ボランティア、自治会など)</p> <p>③ 相談等件数 6,209件</p> <p>④ 相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人に関する相談 ・ ミーティング・作業 ・ 協働に関する相談 ・ 情報収集 など 			<p>① 利用者数 11,693人</p> <p>② 利用団体数 5,847団体 (NPO法人、ボランティア、自治会など)</p> <p>③ 相談等件数 6,733件</p> <p>④ 相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人に関する相談 ・ ミーティング・作業 ・ 協働に関する相談 ・ 情報収集 など 		

具体的施策 ○男女共同参画の視点に立った景観形成の促進

事業・取組名	かごしま景観形成推進事業			担当課	地域政策課	
事業主体	県	予算額	H24	1,808千円	H23	1,809千円
事業・取組の内容	<p>○普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観セミナーの開催 <p>専門家や景観づくりに取り組む者、地域住民等が景観形成の必要性等についてのパネルディス</p>					

	カッションや地域住民と意見交換等を行い、住民等の活動を促進する。 ・表彰の実施 本県の良好な景観形成に特に功績があった個人や団体を表彰。 ○市町村支援 ・景観アドバイザー派遣 景観計画策定等市町村の景観形成に係る取組を行う市町村に対し、アドバイザーを派遣。 ○県民等支援 ・地域ぐるみ景観づくり活動支援 地域ぐるみで景観づくりに取り組む団体等に対し必要な物品を支給し、その活動を促進する。	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	○市町村支援 ・景観アドバイザー会議 景観アドバイザーとして、2人（14人中）の女性をアドバイザーとして委嘱している。また、その2人にはアドバイザー会議に御出席いただき、本県の景観形成について御意見をいただいた。	○普及啓発 ・景観セミナーの開催 県内3か所で実施した内、2か所において、女性の景観アドバイザーに講師を依頼し、講演を行っていただいた。 ○市町村支援 ・景観アドバイザー派遣 景観アドバイザーとして、2人（14人中）の女性をアドバイザーとして委嘱している。

具体的施策 ○「くらし安全・安心まちづくり」の推進

事業・取組名	くらし安全・安心まちづくり推進事業			担当課	生活・文化課	
事業主体	県	予算額	H24	1,093千円	H23	1,185千円
事業・取組の内容	1 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進本部会議の開催 ①目的 全庁を挙げて犯罪のない安全で安心なまちづくりを総合的かつ効果的に推進する。 ②概要 年間スケジュール・県民運動実施要綱の策定。 ③実施主体 県 2 犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議の開催 ①目的 県、県民、事業者等の連携・協働による安全安心なまちづくりを展開する。 ②概要 広報・啓発活動、防犯功労者・団体の表彰、自主的な防犯活動の促進等。今年度は子供と女性の犯罪被害防止を重点に運動を進めている。 ③実施主体 県、教育関係団体、地域団体、事業者団体、県民 3 防犯ボランティア団体等ネットワーク研修会 ①目的 県民の防犯意識の高揚及び地域の防犯力の向上を図る。 ②概要 各地区の治安情勢の説明、防犯ボランティアの活動事例、県民運動実施要綱の説明、青パトマニュアルの説明、意見交換等 ③実施主体 県、県警 4 くらし安全・安心県民大会の開催 ①目的 県民の防犯意識、交通安全意識、犯罪被害者に対する支援意識の高揚を図る。 ②概要 ふれあいコンサート、防犯功労者表彰、寸劇、犯罪被害者手記朗読、くらし安全・安心宣言 ③実施主体 県民会議、交通安全県民運動推進協議会、犯罪被害者等支援連絡協議会 5 防犯キャンペーン ①目的 県民の防犯意識の高揚 ②概要 チラシ・啓発物品の配布 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進本部会議 ・4/26 庁議室 ・年間スケジュール・実施要綱の策定 2 犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議 ・5/21 自治会館 ・年間スケジュール・実施要綱の決定 ・取組事例発表 3 防犯ボランティア団体等ネットワーク研修会 ・8/6～11/21 9回（警察署単位） 4 くらし安全・安心県民大会の開催 ・9/5 県庁講堂 約400名 ・防犯功労者表彰 個人 5名、団体 5団体 5 防犯キャンペーン ・4/6～4/20 （春の地域安全運動） ・10/11～10/20 （犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間） ・12/10～1/10 （年末年始の地域安全運動）			1 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進本部会議 ・4/22 庁議室 ・年間スケジュール・実施要綱の策定 2 犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議 ・5/23 自治会館 ・年間スケジュール・実施要綱の決定 ・取組事例発表 3 防犯ボランティア団体リーダー等研修会 7/11～11/25 9回（警察署単位） 4 くらし安全・安心県民大会の開催 ・9/8 県庁講堂 約400名 ・防犯功労者表彰 個人 4名、団体 4団体 5 防犯キャンペーン ・5/11～5/25 （春の地域安全運動） ・10/11～10/20 （犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間）		

						・12/10～1/10（年末年始の地域安全運動）
						6 広報啓発 「性犯罪被害防止6則」のポスターの作成

事業・取組名	交通安全推進事業			担当課	生活・文化課	
事業主体	県	予算額	H24	2,914千円	H23	2,740千円
事業・取組の内容	<p>1 交通安全対策会議 ①目的 都道府県における陸上交通の安全に関する対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 ②概要 交通安全実施計画の審議策定。審議策定にあたって、対策会議には女性委員も入っている。 ③実施主体 県</p> <p>2 交通安全県民運動推進協議会 ①目的 県民総ぐるみ（男女それぞれの立場から）で交通安全活動を積極的に行うことにより交通事故の防止を図る。 ②概要 実施要綱等の策定、交通安全運動の推進、県民大会の開催、広報啓発活動 ③実施主体 県、警察、市町村、関係機関・団体</p> <p>3 交通安全普及推進 ①目的 交通安全思想の普及啓発を図り、交通事故を防止する。 ②概要 各季交通安全キャンペーン、交通安全ビデオの貸出 ③実施主体 県</p> <p>4 高齢者交通安全対策 ①目的 高齢者の交通安全意識の啓発と交通事故防止 ②概要 チラシの作成・配布、高齢歩行者事故防止講習会 ③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 交通安全対策会議 交通安全実施計画の審議策定</p> <p>2 交通安全県民運動推進協議会 ・交通安全実施要綱の策定 ・各期の交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末・年始） ・くらし安全・安心県民大会の開催 9/5 県庁講堂 約400名 ・交通安全功労者表彰 個人8名、団体団体（うち女性1名表彰） ・チラシ、ラジオ・広報誌等による広報</p> <p>3 交通安全普及推進 ・交通安全ビデオの貸出</p> <p>4 高齢者交通安全対策 ・高齢歩行者事故防止講習会 10会場 ・高齢者交通安全意識啓発チラシ配布 1万6千部</p>			<p>1 交通安全対策会議 交通安全実施計画の審議策定</p> <p>2 交通安全県民運動推進協議会 ・交通安全実施要綱の策定 ・各期の交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末・年始） ・くらし安全・安心県民大会の開催 9/8 県庁講堂 約400名 ・交通安全功労者表彰 個人8名、団体団体（うち女性2名表彰） ・チラシ、ラジオ・広報誌等による広報</p> <p>3 交通安全普及推進 ・交通安全ビデオの貸出</p> <p>4 高齢者交通安全対策 ・いきいきシルバードライバー養成講習会14会場 ・高齢者交通安全意識啓発チラシ配布 1万6千部</p>		

具体的施策 ○地球温暖化防止活動をはじめ、身近にできる環境保全活動の全県的な取組の促進

事業・取組名	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業			担当課	地球温暖化対策課	
事業主体	県	予算額	H24	6,578千円	H23	7,977千円
事業・取組の内容	<p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業 ①目的 人類の生存基盤に最も重要な問題である地球温暖化などの地球環境問題に適切に対応し、かけがえのない地球環境を守り育て、次の世代に引き継いでいくため、県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、各家庭や事業者等において、電気や燃料の消費、自動車の使用、ごみの排出など地球環境保全のための具体的な実践活動を推進する。 ②概要 県民運動の推進、普及啓発活動、環境教育の推進等 ③実施主体 鹿児島県、地球環境を守るかごしま県民運動推進会議</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○「地球環境を守るかごしま県民運動推進会議」 構成員数 167団体 地球環境を守るかごしま県民運動推進員 471名 地球温暖化防止活動インストラクター9名 （うち女性4名） 県民運動推進会議総会・大会 H24.6.20(水) かごしま県民交流センター 約200名参加</p> <p>○新エネルギー・環境フェアの開催</p>			<p>○「地球環境を守るかごしま県民運動推進会議」 構成員数 167団体 地球環境を守るかごしま県民運動推進員 518名 地球温暖化防止活動インストラクター 9名 （うち女性4名） 県民運動推進会議総会・大会 H23.6.7(水) かごしま県民交流センター 約250名参加</p> <p>○環境フェアの開催 H23.11.19(土)～20(日)</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ○ H24. 11. 24(土)～25 (日) かがしま県民交流センター 約25,000名参加 エコライフデーの推進 ○ 毎月5日をエコライフデーに設定し、温暖化防止活動の実践を促進した。グリーン日記コンテスト(小・中学生対象) 応募者: 2,141名 ○ CO2ダイエット作戦 省エネ事業所 472事業所 ○ エコドライブの普及促進 講習会の実施 32回 ○ インストラクターの養成 日程: H24. 10. 18～19 受講者: 自動車学校教官12名 ○ 環境パートナーズ制度 平成24年度「環境パートナーズ協定締結企業」 17企業19事業所 ○ かがしまこども環境大臣 平成24年度 かがしまこども環境大臣に6名を任命(うち女性5名) ○ こども環境学習の支援(こどもエコクラブの活動促進) こどもエコクラブ 48クラブ 1,631名加入 ○ 環境学習アドバイザーの派遣 平成24年度 30回派遣 環境学習アドバイザー 18名(うち女性4名) ○ 県地球温暖化対策推進条例の普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしま県民交流センター 約20,000人参加 エコライフデーの推進 ○ 毎月5日をエコライフデーに設定し、温暖化防止活動の実践を促進した。グリーン日記コンテスト(小・中学生対象) 応募者数: 1,879名 ○ CO2ダイエット作戦 省エネ事業所 481事業所 ○ エコドライブ講習会 9回 502名 ○ エコドライブインストラクター養成講習会 日程: H. 23. 10. 6～7 受講者: 自動車学校教官12名 ○ 環境パートナーズ制度 平成23年度「環境パートナーズ協定締結企業」 17企業19事業所 ○ かがしまこども環境大臣 平成23年度 かがしまこども環境大臣に6名を任命(うち女性3名) ○ こども環境学習の支援(こどもエコクラブの活動促進) こどもエコクラブ 60クラブ 1,928名加入 ○ 環境学習アドバイザーの派遣 平成23年度 32回派遣 環境学習アドバイザー 18名(うち女性4名) ○ 県地球温暖化対策推進条例の普及・啓発
--	--

具体的施策 ○観光地の人づくりの支援

事業・取組名	観光まごころ県民運動推進事業			担当課	観光課	
事業主体	県	予算額	H24	561千円	H23	553千円
事業・取組の内容	1 観光まごころ県民運動推進事業 ①目的 県民総ぐるみで観光客を温かく親切に迎える「観光まごころ県民運動」の推進 ②概要 「観光まごころ県民運動推進会議」の運営 ※女性団体の参画 ・観光まごころ体験日より募集 ・観光まごころワッペン運動の展開 等 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	(1) 観光まごころ県民運動推進事業 ・「観光まごころ県民運動推進会議」の運営 ※女性団体の参画。 ・観光まごころ体験日より募集 ・観光まごころワッペン運動の展開 等			(1) 観光まごころ県民運動推進事業 ・「観光まごころ県民運動推進会議」の運営 ※女性団体の参画。 ・観光まごころ体験日より募集 ・観光まごころワッペン運動の展開 等		

具体的施策 ○地域における生涯スポーツ環境の取組

事業・取組名	健やかスポーツ100日運動推進事業【再掲】			担当課	保健体育課	
事業主体	県	予算額	H24	14,825千円	H23	16,401千円
事業・取組の内容	すべての県民が、主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう「健やかスポーツ100日運動」推進事業等の充実を図ります。 ○ 運動の普及・啓発 ○ 推進運動体制の整備 ○ 学校体育施設開放の推進 ○ 広域スポーツセンター事業の推進 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 ○ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ 運動の普及・啓発 ・ 県広報誌, HP等の活用 ・ スポーツ推進審議会の開催 ・ 各種会議における啓発 ・ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催 ○ 推進運動体制の整備 ・ 生涯スポーツ担当者等研修会の開催			○ 運動の普及・啓発 ・ 県広報誌, HP等の活用 ・ 各種会議における啓発 ○ 推進運動体制の整備 ・ 生涯スポーツ担当者等研修会の開催 ・ 県スポーツ推進委員研究大会の開催 ○ 学校体育施設開放の推進 ・ 県立学校体育施設開放の推進		

<ul style="list-style-type: none"> ○ 県スポーツ推進委員研究大会の開催 ○ 学校体育施設開放の推進 ○ 県立学校体育施設開放の推進 ○ 広域スポーツセンター機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスポーツクラブの育成 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成講習会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域スポーツセンター機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスポーツクラブの育成 ○ スポーツ・レクリエーション活動リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養成講習会等の実施 ○ スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」等の開催
--	--

施策の方向② 防災・災害復興の分野における男女共同参画の促進

具体的施策 ○市町村における男女共同参画の視点に立った「地域防災計画」等の策定等の促進

事業・取組名	市町村における男女共同参画の視点に立った「地域防災計画」策定の促進			担当課	危機管理防災課	
事業主体	市町村	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>①目的及び概要 「男女双方の視点に配慮した避難所の運営」「災害時要援護者の避難支援対策」について、防災対策を行う上で市町村が行う施策として地域防災計画に位置づけ、その取組の推進を図る。</p> <p>②実施主体 市町村</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画記載市町村数 <ul style="list-style-type: none"> ・男女双方の視点に配慮した避難場所の運営 … 27市町村 ・災害時要援護者の避難支援対策 … 35市町村 ○ 県地域防災計画見直しにあたり、被災地の復旧・復興における女性や災害時要援護者の参画促進や防災に関する施策や方針決定過程における男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立、災害時要援護者への緊急支援、女性の参画推進や男女双方の視点等に配慮した避難所の運営を追記した。 			<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画記載市町村数 <ul style="list-style-type: none"> ・男女双方の視点に配慮した避難場所の運営 … 26市町村 ・災害時要援護者の避難支援対策 … 34市町村 ○ 県地域防災計画見直しにあたり、避難所の運営に関して、女性や子育て家庭のニーズに配慮するよう努めることを追記した。 		

事業・取組名	市町村における「災害時要援護者避難支援プラン」策定の促進			担当課	危機管理防災課																								
事業主体	市町村	予算額	H24	一千円	H23	一千円																							
事業・取組の内容	<p>○災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）未策定市町村の策定に向けた進行管理</p> <p>①目的 市町村が策定する「災害時要援護者避難支援プラン」の指針となる「市町村災害時要援護者避難支援モデルプラン（H18.9作成）」に基づき、市町村におけるプラン（全体プラン及び個別支援プラン）の策定を促進する。</p> <p>②概要 策定に向けた取組状況について進行管理し、要請・助言を行い、策定を促進する。</p> <p>③実施主体 市町村</p>																												
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																									
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等防災担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成24年4月 対 象：市町村及び支庁・振興局 ・会議で策定について要請を行った。 ○ 危機管理セミナー <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成24年8月～9月 対 象：市町村 市町村担当者へプラン策定の要請等を行った。 ○ 地域防災推進連絡会 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：大隅地域 平成24年9月27日 北薩地域 平成24年10月9日 対 象：市町村 市町村担当者へプラン策定の要請等を行った。 <p>○市町村におけるプラン策定の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体計画</td> <td>策定済</td> <td>32市町村</td> <td>35市町村</td> </tr> <tr> <td>個別計画</td> <td>策定中</td> <td>26市町村</td> <td>30市町村</td> </tr> </tbody> </table>					平成23年度	平成24年度	全体計画	策定済	32市町村	35市町村	個別計画	策定中	26市町村	30市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等防災担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成23年4月 対 象：市町村及び支庁・振興局 ・会議で策定について要請を行った。 ○ 市町村長防災研修会 <ul style="list-style-type: none"> 日 時：平成23年8月 対 象：各首長 ・研修会で策定の要請及び、会議前に局長等から未策定の首長に対し、直接要請を行った。 <p>○市町村におけるプラン策定の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体計画</td> <td>策定済</td> <td>32市町村</td> <td>35市町村</td> </tr> <tr> <td>個別計画</td> <td>策定中</td> <td>26市町村</td> <td>30市町村</td> </tr> </tbody> </table>					平成23年度	平成24年度	全体計画	策定済	32市町村	35市町村	個別計画	策定中	26市町村
		平成23年度	平成24年度																										
全体計画	策定済	32市町村	35市町村																										
個別計画	策定中	26市町村	30市町村																										
		平成23年度	平成24年度																										
全体計画	策定済	32市町村	35市町村																										
個別計画	策定中	26市町村	30市町村																										

（平成24年度はH24.4月末現在）

		平成24年度	平成25年度	(参考) ○事業実績 ・平成17年度 「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」作成 ・平成18年度 「市町村災害時要援護者避難支援モデルプラン」作成
全体計画	策定済	35市町村	36市町村	
個別計画	策定中	30市町村	31市町村	

(H25. 4月現在)

事業・取組名	一般火災予防指導事業			担当課	消防保安課	
事業主体	県	予算額	H24	40千円	H23	一千円
事業・取組の内容	県婦人防火クラブ連絡協議会において、婦人防火クラブ研修会を実施し、女性による火災予防の活動の育成強化及び防火思想の啓発を図る。 また、これを活かし、各地域において婦人防火クラブ員が防災活動に参加することにより、地域防災の中で女性の役割が増大し、女性が地域防災に組み込まれ、防災計画等への女性参画の促進を図る。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	平成24年度婦人防火クラブ研修会 1 日 時 平成24年11月30日 2 開催場所 県消防学校 3 参加者 人数 76名 婦人防火クラブ員 61名 引率者 15名 4 研修内容 防災講座 各婦人防火クラブ活動発表 消火・避難訓練 応急手当の仕方			平成23年度九州・沖縄ブロック婦人（女性） 防火クラブ連絡協議会幹部地域研修会 1 日 時 平成23年11月7・8日 2 開催場所 鹿児島市 東急イン 3 参加者 人数 106名 ・九州各県婦人防火クラブ員 ・消防庁、日本防火協会 ・県内消防本部 ・本課職員 4 研修内容 講演・講話 各県婦人防火クラブ代表活動発表 桜島国際火山砂防センター等視察 5 (財)日本防火協会から助成金あり		

具体的施策 ○市町村における「避難所管理運営マニュアル」策定の促進

事業・取組名	市町村における「避難所管理運営マニュアル」策定の促進			担当課	社会福祉課	
事業主体	市町村	予算額	H24	－千円	H23	－千円
事業・取組の内容	県において、「避難所管理運営ガイドライン」を策定し、その中で避難所における女性のニーズに配慮した生活用品の配備、着替えや授乳場所の確保などプライバシーに配慮したスペースづくりなどを具体的に記載して、各市町村の策定するマニュアルに反映できるように、取り組んでいる。 また市町村に、上記視点に配慮したマニュアルを策定していただくよう依頼					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	・災害救助事務担当職員研修会でマニュアル策定の促進を依頼 ・策定済市町村 13市町村(～H24年度末)			・災害救助事務担当職員研修会でマニュアル策定の促進を依頼 ・策定済市町村 10市町村(～H23年度)		

施策の方向③ 国際交流における男女共同参画の促進

具体的施策 ○国際協力の普及活動の支援

事業・取組名	海外技術協力等推進事業（海外技術研修員受入事業）			担当課	国際交流課	
事業主体	県	予算額	H24	5,317千円	H23	5,258千円
事業・取組の内容	①目的 本県における国際協力の促進のため、開発途上国から技術研修員を受け入れ、その国の発展と繁栄に貢献しうる人材を育成するとともに、研修における県民とのふれあいを通じ、相互の経済・文化の交流促進に寄与する。 ②概要 在外県人会及び外国政府機関等の推薦を受けた海外技術研修員を6月間受け入れ、アジア・太平洋農村研修センターにおける日本語研修及びそれぞれの受入機関にお					

	ける実技研修を実施する。																						
	③実施主体 県																						
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績																					
	海外技術研修員3名を6月間受入	海外技術研修員2名を6月間受入																					
	<table border="1"> <tr> <th>出身国</th> <th>性別</th> <th>研修種目</th> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>女性</td> <td>国際貿易</td> </tr> <tr> <td>ドミニカ</td> <td>女性</td> <td>土木工学</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>男性</td> <td>農業</td> </tr> </table>	出身国	性別	研修種目	ブラジル	女性	国際貿易	ドミニカ	女性	土木工学	中国	男性	農業	<table border="1"> <tr> <th>出身国</th> <th>性別</th> <th>研修種目</th> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>女性</td> <td>病院での栄養管理</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ</td> <td>男性</td> <td>日本料理</td> </tr> </table>	出身国	性別	研修種目	ブラジル	女性	病院での栄養管理	パラグアイ	男性	日本料理
出身国	性別	研修種目																					
ブラジル	女性	国際貿易																					
ドミニカ	女性	土木工学																					
中国	男性	農業																					
出身国	性別	研修種目																					
ブラジル	女性	病院での栄養管理																					
パラグアイ	男性	日本料理																					

具体的施策 ○国際交流の促進による人材の育成

事業・取組名	ユースウイングかごしま事業			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	県	予算額	H24	3,463千円	H23	2,841千円
事業・取組の内容	<p>1 ユースウイングかごしま事業（中国・韓国派遣）</p> <p>①目的 「故郷に学び・育む青少年運動」の実践事業として、鹿児島島の青年を海外に派遣し、訪問国の実情の参観や青年との交流等により、青年相互の理解と友好を促進するとともに、国際的視野を広げ、郷土の姿を正しく理解することにより、地域をリードする豊かな感性を持った人材を育成することを目的とする。（対象年齢：満20歳以上概ね30歳までの青年）</p> <p>②概要 事前研修，本研修，事後研修を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 ユースウイングかごしま事業（中国派遣）</p> <p>・中国（上海市，蘇州市）への団員派遣</p> <p>団員構成 男性5名，女性5名 計10名</p>			<p>1 ユースウイングかごしま事業（韓国派遣）</p> <p>・韓国（ソウル市，全州市）への団員派遣</p> <p>団員構成 男性3名，女性7名 計10名</p>		

事業・取組名	渉外事務事業			担当課	国際交流課	
事業主体	県	予算額	H24	17千円	H23	17千円
事業・取組の内容	<p>青年海外協力隊等募集説明会参加等</p> <p>①目的 JICAが実施する事業への協力</p> <p>②概要 毎年2回の青年海外協力隊等海外ボランティアの募集期間に説明会への参加，広報，ポスターの配付等普及活動を実施している。</p> <p>③実施主体 JICA（独立行政法人国際協力機構）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>・青年海外協力隊等募集説明会への参加</p> <p>・新聞，テレビスポットによる広報，ポスターの配付等の普及活動を実施</p>			<p>・青年海外協力隊等募集説明会への参加</p> <p>・新聞，テレビスポットによる広報，ポスターの配付等の普及活動を実施</p>		

事業・取組名	かごしま留学生支援事業			担当課	国際交流課	
事業主体	県	予算額	H24	2,447千円	H23	2,448千円
事業・取組の内容	<p>外国人留学生奨学金給付事業</p> <p>①目的 外国人留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため，県内在住の私費外国人留学生に対し奨学金を給付する。</p> <p>②概要 県内に居住する私費留学生10名に，月額2万円の奨学金を給付する。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>受給者 10名（女性6名）</p> <p>大学別国籍別受給者</p> <p>・鹿児島大学 中国3名</p>			<p>受給者 10名（女性5名）</p> <p>大学別国籍別受給者</p> <p>・鹿児島大学 中国4名</p>		

· 鹿児島国際大学	中国 4名
· 鹿屋体育大学	中国 1名
· 第一工業大学	中国 1名
· 志學館大学	中国 1名

· 鹿児島国際大学	中国 4名
· 鹿屋体育大学	中国 1名
· 志學館大学	中国 1名

重点目標 8 仕事と生活の調和を図るための環境づくりの促進

施策の方向① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の普及

具体的施策 ○国や関係機関と連携した労働関係法令や諸制度についての普及・啓発

事業・取組名	労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行） 【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等の関係法令や助成金等の周知・啓発を図る。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・改正育児・介護休業法の概要について ・均衡待遇・正社員化推進奨励金 ・両立支援助成金			広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・改正次世代育成支援対策推進法の概要について ・均衡待遇・正社員化推進奨励金 ・育児・介護雇用安定等助成金		

事業・取組名	労働問題懇話会（労働セミナー）			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	223千円	H23	2,859千円
事業・取組の内容	1 目的 事業主と労働者がお互いの人格を尊重しあい働きやすい環境をつくるため、労働に関する問題や情勢に対し理解を深め、また、労働問題全般について労使間で自由な話し合いの場を提供し、関係行政機関も含めて意見を交換し、労使の相互理解と意思疎通を促進する。 2 概要 毎年テーマを設定し、県内3～5か所で実施している。 3 実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の取組		
	1 講演テーマ 「仕事と家庭の両立支援の実現のために」～ワーク・ライフ・バランスのとれた働きやすい職場環境づくりのために～ 他 2 講師 社会保険労務士 3 講演内容 仕事をしながら安心して子育てや介護等を両立させ、充実した生活を続けられるような職場環境づくり（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みについて、説明する。 4 開催 ・鹿児島市（10/25） ・霧島市（11/5） ・鹿屋市（11/8） ・薩摩川内市（11/12） ・奄美市（11/15）			1 講演テーマ 「職場でのメンタルヘルスにどう取り組むべきか」他 2 講師 社会保険労務士 3 講演内容 職場のコミュニケーション（上下・同僚間等）がよくなることで、うつ病になる人は少なくなり業績の向上にもつながる等、職場でのメンタルヘルスへの取り組みについて説明し、より良い職場環境の確保について解説する。 4 開催 ・鹿児島市（10/25） ・鹿屋市（10/28） ・始良市（11/7） ・奄美市（11/10） ・薩摩川内市（11/15）		

具体的施策 ○県内事業所の労働条件等に関する実態調査及び公表

事業・取組名	労働条件実態調査事業【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	312千円	H23	312千円
事業・取組の内容	県内の常用労働者5人以上の1,000事業所を対象に、労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで、県内労働者の現状を明らかにし、労働条件改善等の啓発に資する。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○対象事業所			○対象事業所		

<p>常用労働者5人以上の1000事業所</p> <p>○調査時点 平成24年9月30日現在</p> <p>○調査対象地域 鹿児島県全域</p> <p>○調査の方法 郵送による配付・回収</p> <p>【基本調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策 <p>【付帯調査（3年に1度実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス ・パートタイム労働者 ・派遣労働者 	<p>常用労働者5人以上の1000事業所</p> <p>○調査時点 平成23年9月30日現在</p> <p>○調査対象地域 鹿児島県全域</p> <p>○調査の方法 郵送による配付・回収</p> <p>【基本調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策 <p>【付帯調査（3年に1度実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
---	---

施策の方向② 女性のチャレンジ支援

具体的施策 ○再就職等に関する情報の提供

事業・取組名	男女共同参画相談事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	7,261千円	H23	7,255千円
事業・取組の内容	<p>○男女共同参画相談事業</p> <p>①目的 性別に起因する悩みや問題を抱える女性を支援する（その中で、再就職等就労に悩みや問題を抱える女性も支援する。）</p> <p>②概要 男女共同参画相談員が対応する一般相談（電話相談・面接相談）と必要に応じて弁護士や精神医等が対応する専門相談を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>○男女共同参画相談事業</p> <p>①一般相談（男女共同参画相談員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 1,409件 ・面接相談 234件 計 1,643件 <p>※うち、再就職及び仕事と家庭との両立に関する相談件数は25件</p> <p>②専門相談 54件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 41件 ・メンタル相談 13件 <p>※うち、再就職及び仕事と家庭との両立に関する相談件数はなし</p>			<p>○男女共同参画相談事業</p> <p>①一般相談（男女共同参画相談員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 869件 ・面接相談 187件 計 1,056件 <p>※うち、再就職及び仕事と家庭との両立に関する相談件数は12件</p> <p>②専門相談 36件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 31件 ・メンタル相談 5件 <p>※うち、再就職及び仕事と家庭との両立に関する相談件数はなし</p>		

事業・取組名	ナースセンター事業			担当課	保健医療福祉課	
事業主体	県 (公益社団法人県看護協会に委託)	予算額	H24	9,901千円	H23	10,315千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 看護職員で未就業の者に対し就業促進に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 事業概要</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 就業相談指導幹旋 (2) 看護職員需要施設調査 (3) 未就業看護職員就業希望調査 (4) 再就業看護セミナー (5) ナースセンターだより発行 (6) 訪問看護師養成講習会 					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 就業相談指導幹旋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人 1,147名 ・求職 683名 ・就業者数 435名 <p>2 看護職員需要施設調査 398施設</p> <p>3 未就業看護職員就業希望調査 562人</p>			<p>1 就業相談指導幹旋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人 992名 ・求職 673名 ・就業者数 396名 <p>2 看護職員需要施設調査 376施設</p> <p>3 未就業看護職員就業希望調査 579人</p>		

4 再就業看護セミナー	22人	4 再就業看護セミナー	20人
5 ナースセンターだより発行	発行部数4万4千部	5 ナースセンターだより発行	発行部数4万4千部
6 訪問看護師養成講習会	受講者数59名	6 訪問看護師養成講習会	受講者数64名

事業・取組名	緊急医師確保対策事業（女性医師復職研修事業）			担当課	地域医療整備課	
事業主体	県	予算額	H24	1,800千円	H23	1,800千円
事業・取組の内容	○女性医師復職研修 ①目的 産休や育休等により離職中の女性医師の再就業を促進する。 ②概要 再就業を希望する女性医師に対し、一定の要件を備える病院に委託し、復職研修を実施する。 ③実施主体 県					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 女性医師復職研修 ①研修実施体制の整備 県内の基幹型臨床研修病院及び県立病院のうち、復職研修の協力申出のある病院による研修実施体制を整備（計15病院） ②情報提供 県ホームページ及び県医師会の広報媒体を活用して、研修事業の情報を発信 ③研修の実施 研修実績なし（3人分を予算措置） ※相談件数 3件			1 女性医師復職研修 ①研修実施体制の整備 県内の基幹型臨床研修病院及び県立病院のうち、復職研修の協力申出のあった17病院による研修実施体制を整備 ②情報提供 県ホームページ及び県の新聞広告枠を活用して、研修事業情報を提供 ③研修の実施 研修実績なし ※ 県内の医療機関を対象に女性医師の復職支援等に関する調査を実施し、結果を県HPで公開。		

具体的施策 ○子育て女性に対する再就職支援制度（マザーズコーナー）の普及・啓発

事業・取組名	マザーズコーナーとの連携促進（広報誌「労働かごしま」の発行）【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	子育てしながら就職を希望する人に対して、子供連れで来所しやすい環境を整備し、個々の希望やニーズに応じたきめ細やかな就職支援を行うことにより、再就職支援の充実を図るマザーズコーナーの普及・啓発を労働局と連携して行う。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・マザーズコーナーのご案内			広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回（隔月発行） ○隔月の発行部数：1,800部 ○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関 ○掲載記事の内容 ・マザーズサロン・マザーズコーナーのご案内		

具体的施策 ○起業支援に関する取組の推進

事業・取組名	小規模対策事業（創業・経営革新支援事業）			担当課	商工政策課	
事業主体	県	予算額	H24	6,144千円	H23	6,144千円
事業・取組の内容	○創業・経営革新支援事業 ①目的 ビジネスプラン作成方法や経営に関する諸課題等の解決方法を伝授する少人数の講座を実施することにより、参加者に密着した形で創業・経営革新や経営基盤の安定・強化への取組に向けた具体的解決を支援する。 ②概要 商工会等が実施する創業講座、経営革新講座等の開催経費を助成する。 ③実施主体 商工会議所、商工会					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 講習会等の開催 (1) 講習会等			1 講習会等の開催 (1) 講習会等		

	実施団体 開催回数 参加者数	13団体 44回 445人		実施団体 開催回数 参加者数	13団体 34回 422人
--	----------------------	---------------------	--	----------------------	---------------------

事業・取組名	起業支援に関する取組			担当課	産業立地課
事業主体	(公財)かごしま産業 支援センター	予算額	H24	32,785千円	H23 32,798千円
事業・取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま産業おこし挑戦事業（地域資源活用起業家支援事業） 地域資源を活用した事業等に取り組み起業家の研究開発や事業展開等への取組に要する経費を助成する（公募事業）。 ・ビジネスプラン策定セミナー 創業予定者を対象に、ビジネスプランの作成等に係る実践的な指導を行う。 ・ビジネスインキュベータ事業 起業化を目指す個人等に対し活動拠点の提供や経営支援、技術支援を行い成長を支援する。 ・ベンチャープラザ開催事業 ベンチャー企業等が開発した新製品等の発表の場としてベンチャープラザ鹿児島「二水会」を開催し、併せて情報交換、商談の場を設けて販路開拓等の取組を支援する。 				
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま産業おこし挑戦事業（地域資源活用起業家支援事業） 採択件数：1件 ・ビジネスプラン策定セミナー 2回開催、22名受講 ・ビジネスインキュベータ事業 22室に対し、13室入居 (H24年度末現在) ・ベンチャープラザ開催事業 4回開催、県内企業8社参加 			<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン策定セミナー 2回開催、20名受講 ・ビジネスインキュベータ事業 22室に対し16室入居（H23年度末現在） ・ベンチャープラザ開催事業 4回開催、県内企業10社参加 	

具体的施策 ○人材の育成や技能習得の機会の提供

事業・取組名	小規模対策事業（創業・経営革新支援事業）【再掲】			担当課	商工政策課
事業主体	県	予算額	H24	6,144千円	H23 6,144千円
事業・取組の内容	<p>○創業・経営革新支援事業</p> <p>①目的 ビジネスプラン作成方法や経営に関する諸課題等の解決方法を伝授する少人数の講座を実施することにより、参加者に密着した形で創業・経営革新や経営基盤の安定・強化への取組に向けた具体的解決を支援する。</p> <p>②概要 商工会等が実施する創業講座、経営革新講座等の開催経費を助成する。</p> <p>③実施主体 商工会議所、商工会</p>				
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績	
	<p>1 講習会等の開催 (1) 講習会等 実施団体 13団体 開催回数 44回 参加者数 445人</p>			<p>1 講習会等の開催 (1) 講習会等 実施団体 13団体 開催回数 34回 参加者数 422人</p>	

事業・取組名	森林整備担い手育成確保総合対策事業			担当課	森林経営課
事業主体	県	予算額	H24	721千円	H23 786千円
事業・取組の内容	<p>○「鹿児島きこり塾」の開催</p> <p>1 目的 林業の就業に必要な技術・技能の習得及び女性の就業に係る情報の提供、相談等を行い、新規就業の促進を図る。</p> <p>2 概要 森林・林業に関する知識・技術の習得、森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見学、林業の作業に必要な資格取得のための講習、就業相談会などを実施する。</p>				
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績	
	<p>○「鹿児島きこり塾」の開催 森林・林業に関する知識・技術の習得、森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見</p>			<p>○「鹿児島きこり塾」の開催 森林・林業に関する知識・技術の習得、森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見学、林業</p>	

<p>学，林業の作業に必要な資格取得のための講習，就業相談会などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者：19名（うち女性0名） ・実施時期：7月17日～8月7日 	<p>の作業に必要な資格の取得，就業相談会などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者：10名（うち女性0名） ・実施時期：7月20日～8月9日
---	--

事業・取組名	漁業生産担い手育成確保事業【再掲】			担当課	水産振興課	
事業主体	県	予算額	H24	2,369千円	H23	2,384千円
事業・取組の内容	<p>1 新規就業確保対策</p> <p>①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。</p> <p>②概要 漁業就業者確保育成センターやUターンフェア等において就業相談を実施するとともに、Uターン者等の漁業就業希望者を対象に研修（ザ・漁師塾）を実施する。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>2 中核的漁業者確保育成事業</p> <p>①目的 効率的かつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため、水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など、中核的な担い手グループの育成を図る。</p> <p>②概要 中核的な協業体の育成支援，活動実績発表大会の開催，漁業士の認定，低利用資源の活用促進等。</p> <p>③実施主体 県</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>①目的 漁村女性を対象とした資質向上のための研修等を実施する。</p> <p>②概要 就業者研修，現地応用講座，コンサルタント派遣等を行う。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 新規就業確保対策事業</p> <p>○就業相談実績 144件（うち女性0件）</p> <p>○研修受講者 91名（うち女性4名）</p> <p>2 中核的漁業者確保育成事業</p> <p>○活動発表大会5（うち女性1名）</p> <p>○漁業士の認定5名（うち女性0名）</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○現地応用講座（2回），</p> <p>○コンサルタント派遣（2ヶ所）</p> <p>○就業者研修（5回）</p>			<p>1 新規就業確保対策事業</p> <p>○就業相談実績 77件（うち女性0件）</p> <p>○研修受講者 91名（うち女性2名）</p> <p>2 中核的漁業者確保育成事業</p> <p>○活動発表大会6（女性グループ1団体）</p> <p>○漁業士の認定3名（うち女性1名）</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○現地応用講座（2回），</p> <p>○コンサルタント派遣（3ヶ所）</p> <p>○就業者研修（6回）</p>		

具体的施策 ○福祉サービスに関する啓発と職業紹介

事業・取組名	福祉人材センター運営事業【再掲】			担当課	社会福祉課																	
事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	25,325千円	H23	25,325千円																
事業・取組の内容	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業の実施</p> <p>①目的 福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用し，求人・求職者のマッチングの充実を図る。</p> <p>②概要 福祉・介護分野における求人・求職者の登録並びに就職斡旋や資格取得等の各種相談に応じる。</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>①目的 福祉・介護分野における就職支援と人材確保を図る。</p> <p>②概要 就職面談会の開催（年2回）</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p> <p>①目的 福祉・介護分野への就職希望者を支援する。</p> <p>②概要 福祉職場への復職等を希望する者を対象に，福祉現場で働くために必要な知識や技術及び就職活動の方法と心構え等を修得するための講座を開講する。</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p>																					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																		
	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>求人登録</th> <th>求職登録</th> <th>紹介</th> <th>採用</th> </tr> <tr> <td>2,053</td> <td>1,195</td> <td>298</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>・実施時期 ①平成24年8月9日 457名参加</p> <p>②平成25年2月7日 145名参加（採用実績 85名）</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p>			求人登録	求職登録	紹介	採用	2,053	1,195	298	125	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>求人登録</th> <th>求職登録</th> <th>紹介</th> <th>採用</th> </tr> <tr> <td>641</td> <td>1,443</td> <td>198</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>・実施時期 ①平成23年8月4日 422名参加</p> <p>②平成24年2月3日 182名参加（採用実績 81名）</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p>			求人登録	求職登録	紹介	採用	641	1,443	198	63
求人登録	求職登録	紹介	採用																			
2,053	1,195	298	125																			
求人登録	求職登録	紹介	採用																			
641	1,443	198	63																			

・参加人員 延べ85名 ・実施時期 11月10日～11月17日（全3回） （参考）福祉・介護人材就労キャリアアップ支援事業による各地区毎の「ミニ就職面談会」の開催：県内4地区（採用実績40名）	・参加人員 延べ91名 ・実施時期 11月5日～11月19日（全4回） （参考）福祉・介護人材就労キャリアアップ支援事業による各地区毎の「ミニ就職面談会」の開催：県内4地区（採用実績37名）
--	---

具体的施策 ○就業等や社会参画に関する相談・助言

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課																							
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円																						
事業・取組の内容	○女性のチャレンジ支援事業 ①目的 女性の再就職や就労継続を支援する。 ②概要 就業に必要な知識やスキルを習得できたり、「働く」ことの意味を見つめ直したり、職域を超えた意見や情報の交換や仲間づくりができる機会を提供する。 ③実施主体 県と民間団体（委託） ○女性のエンパワーメントセミナーの開催 ①目的 政策・方針決定過程への女性の参画促進 ②概要 女性の政治・行政関係者、自治体職員を対象にセミナーを開催する。 ③実施主体 県と民間団体（共催）																											
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																								
	○女性のためのチャレンジ支援講座 「女性の働き方講座2013」 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月20日</td> <td>①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる</td> </tr> <tr> <td>2月2日</td> <td>気づきを行動に変えるヒント</td> </tr> <tr> <td>2月16日</td> <td>わたしらしい、お金との付き合い方</td> </tr> <tr> <td>3月2日</td> <td>リアル白書&自分宣言</td> </tr> </tbody> </table> 場所 かがしま県民交流センター （受講者：延べ135人）			開催日	テーマ	1月20日	①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる	2月2日	気づきを行動に変えるヒント	2月16日	わたしらしい、お金との付き合い方	3月2日	リアル白書&自分宣言	○女性のための就労支援講座 「女性の働き方講座2012」 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月21日</td> <td>①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと</td> </tr> <tr> <td>2月4日</td> <td>なりたい“わたし”になるために</td> </tr> <tr> <td>2月18日</td> <td>今から役立つお金の話</td> </tr> <tr> <td>3月3日</td> <td>テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会</td> </tr> <tr> <td>3月20日</td> <td>ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～</td> </tr> </tbody> </table> 場所 かがしま県民交流センター （受講者：延べ135人） ○地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー ・期日：3月10日、11日、17日、18日 ・場所：かがしま県民交流センター ・内容：地方自治制度、地方分権、新しい公 共・協働の概念、自治体の地域経営 論等 ・対象者：女性の政治・行政関係者等 ・受講者：延べ122人			開催日	テーマ	1月21日	①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと	2月4日	なりたい“わたし”になるために	2月18日	今から役立つお金の話	3月3日	テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会	3月20日	ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～
開催日	テーマ																											
1月20日	①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる																											
2月2日	気づきを行動に変えるヒント																											
2月16日	わたしらしい、お金との付き合い方																											
3月2日	リアル白書&自分宣言																											
開催日	テーマ																											
1月21日	①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと																											
2月4日	なりたい“わたし”になるために																											
2月18日	今から役立つお金の話																											
3月3日	テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会																											
3月20日	ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～																											

具体的施策 ○母子家庭の母等に対する職業訓練の実施

事業・取組名	雇用セーフティネット対策事業 （母子家庭の母等に対する職業訓練）			担当課	雇用労政課	
事業主体	県（県立高等技術専門学校）	予算額	H24	6,882千円	H23	8,961千円
事業・取組の内容	民間の教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、職業訓練を実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資するために実施する。また、平成23年度から託児サービスを付加し、実施する。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	訓練科名：ビジネス実務科 訓練期間：準備講習（5日） +職業訓練（3か月） 定員：20人 応募者：13人 入校者：11人 修了者：11人 （託児定員10人に対し、申込み児童数は2人）			訓練科名：ビジネス実務科 訓練期間：準備講習（5日） +職業訓練（3か月） 定員：20人 応募者：11人 入校者：10人 修了者：10人 （託児定員20人に対し、申込み児童数は0）		

具体的施策 ○就農を促進するための相談活動や啓発等各種支援の実施

事業・取組名	新規就農支援事業			担当課	経営技術課	
予算事業名	新規就農支援事業					
事業主体	県	予算額	H24	11,934千円	H23	11,928千円
事業・取組の内容	<p>1 事業の目的 「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく事業の実施や地域における就農促進活動の支援により、次代の農業を担う優れた新規就農者の育成及び確保を図るとともに、育成した新規就農者等の定着を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新規就農体制の整備と経営定着等の支援</p> <p>ア 就農計画の認定・就農支援活動</p> <p>(ア) 就農計画認定委員会 (イ) 就農計画の策定指導</p> <p>(ウ) 就農支援活動(就農相談、認定就農者の事後指導)</p> <p>イ 新規就農対策推進方針に関する調査・検討</p> <p>(ア) 新規就農対策検討会議 (イ) 新規就農に関する各種調査の実施</p> <p>ウ 現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導</p> <p>(ア) 全体研修会への助言、指導(集団指導) (イ) 部門別研修会への助言指導(集団指導)</p> <p>(ウ) 新規就農者等への助言・指導</p> <p>エ 現地就農トレーナー活動検討会</p> <p>(ア) 現地就農トレーナー活動検討会 (イ) 新任現地就農トレーナー活動促進研修会</p> <p>(ウ) 他県の事例調査、意見交換等</p> <p>(2) 青年農業者等育成センターの運営</p> <p>ア 就農支援活動の推進 イ 就農・就業相談活動の実施</p> <p>ウ 就農関連情報交換会議等の開催等 エ 就農支援資金貸付等の事務</p> <p>オ 就農啓発運動の実施 カ 就農支援資金貸付推進委託</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>(1) 新規就農体制の整備と経営定着等の支援</p> <p>ア 就農計画認定委員会の開催 7地区 (就農計画認定件数 認定44件, 変更計画 6件)</p> <p>イ 就農相談等の実施 319件</p> <p>ウ 就農支援資金貸付審査会の開催 3回</p> <p>(2) 新規就農対策に関する調査・検討</p> <p>ア 新規就農対策に係る検討会 1回</p> <p>イ 新規就農者確保及び定着状況等の調査 1回</p> <p>(3) 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導</p> <p>・現地就農トレーナー設置 15地区</p> <p>(4) 現地就農トレーナー活動検討会</p> <p>ア 現地就農トレーナー活動検討会開催 1回</p> <p>イ 新任就農トレーナー研修会の開催 1回</p> <p>ウ 他県の事例調査、意見交換等 2カ所</p> <p>(5) 青年農業者等育成センターの運営</p> <p>ア 就農相談活動実施 246件</p> <p>イ 就農支援資金貸付審査会の開催 1回</p>			<p>(1) 新規就農体制の整備と経営定着等の支援</p> <p>ア 就農計画認定委員会の開催 7地区 (就農計画認定件数 認定45件, 変更計画 9件)</p> <p>イ 就農相談等の実施 237件</p> <p>ウ 就農支援資金貸付審査会の開催 5回</p> <p>(2) 新規就農対策に関する調査・検討</p> <p>ア 新規就農対策に係る検討会 1回</p> <p>イ 新規就農者数及び定着状況等の調査 1回</p> <p>(3) 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導</p> <p>・現地就農トレーナー設置 15地区</p> <p>(4) 現地就農トレーナー活動検討会</p> <p>ア 現地就農トレーナー活動検討会開催 1回</p> <p>イ 新任就農トレーナー研修会の開催 1回</p> <p>ウ 他県の事例調査、意見交換等 2カ所</p> <p>(5) 青年農業者等育成センターの運営</p> <p>ア 就農相談活動実施 298回</p> <p>イ 就農支援資金貸付審査会の開催 2回</p>		

施策の方向③ 仕事と生活の両立支援と働き方の見直し

具体的施策 ○国や関係機関と連携した両立支援のための労働関係法令や諸制度(育児・介護雇用安定等助成金等)の普及・啓発

事業・取組名	労使関係近代化促進事業(広報誌「労働かごしま」の発行) 【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	<p>広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等の関係法令や助成金等の周知・啓発を図る。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>広報誌「労働かごしま」の発行</p> <p>○発行回数:年6回(隔月発行)</p> <p>○隔月の発行部数:1,800部</p> <p>○主な配布先:県内事業所,市町村,その他関係機関</p> <p>○掲載記事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正育児・介護休業法の概要について 均衡待遇・正社員化推進奨励金 両立支援助成金 			<p>広報誌「労働かごしま」の発行</p> <p>○発行回数:年6回(隔月発行)</p> <p>○隔月の発行部数:1,800部</p> <p>○主な配布先:県内事業所,市町村,その他関係機関</p> <p>○掲載記事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正次世代育成支援対策推進法の概要について 改正育児・介護休業法の概要 均衡待遇・正社員化推進奨励金 育児・介護雇用安定等助成金 		

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	○事業所向け男女共同参画セミナー ①目的 事業所における男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等についての理解促進を図る。 ②概要 県内企業の事業主や従業員を対象とするセミナーを開催する。 ③実施主体 県と民間団体（委託）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○事業所向け男女共同参画セミナー ・期 日：3月12日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・テーマ：女性のポジティブ・アクション ・対象者：県内企業事業所の事業主及び事業所の人事管理担当者等 85人 ・講 師：木谷 宏さん（麗澤大学教授） ・事例報告：松合食品（株） 橋本 順子さん			○事業所向け男女共同参画セミナー ・期 日：12月7日 ・場 所：かごしま県民交流センター ・テーマ：ハラスメント最新情報～セクハラ・パワハラはなぜ起きるのか～ ・受講者：県内企業事業所の事業主及び事業所の人事管理担当者等 151人		

具体的施策 ○事業所等における仕事と家庭の両立支援の取組の促進

事業・取組名	子育て応援企業登録事業			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	368千円	H23	294千円
事業・取組の内容	1 目的 一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法に基づく。）を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取り組みを促進する。 2 事業内容 (1) 「かごしま子育て応援企業」の登録 一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法に基づく。）を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。 (2) 「かごしま子育て応援企業」のPR 登録企業の名称・取組内容等を県ホームページ・広報誌、ハローワークや若者就職サポートセンターにおける各就職窓口等において紹介する。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 登録企業数 168社（H25.3.31現在） 2 制度説明の実施 ・労働セミナー 3 県ホームページ・県広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等 4 募集チラシの作成 ・募集ちらし 5,000部 5 取組内容紹介リーフレットの作成 ・リーフレット 250冊 6 登録案内文書の発送 約500社 7 企業の個別訪問			1 登録企業数 124社（H24.3.31現在） 2 制度説明の実施 ・仕事と家庭の両立支援セミナー ・労働セミナー 3 県ホームページ・県広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等 4 ポスター・募集チラシの作成 ・ポスター 150部 ・募集ちらし 5,000部 5 取組内容紹介リーフレットの作成 ・リーフレット 500冊 6 企業の個別訪問		

具体的施策 ○建設工事入札参加資格の評価制度による両立支援の取組の促進

事業・取組名	仕事と家庭生活との両立支援に取り組む県内建設業者への優遇措置			担当課	監理課	
事業主体	県	予算額	H24	44,999千円	H23	42,885千円
事業・取組の内容	県建設工事入札参加資格の格付 ①目的 公共工事を発注するに当たり、工種や工事規模に応じた確実な契約履行能力を有する建設業者を公正かつ能率的に選定するため、建設業者の経営内容や施工実績等を総合的に評価し、施工能力を区分する。					

	<p>②概要 建設業法に定める28の許可業種のうち、土木一式工事、建築一式工事、ほ装工事、電気工事、管工事、造園工事の6業種で、「県建設工事入札参加資格審査要綱」に基づき、経営事項評価点数と技術事項等評価点数の総合点数により格付けを行う。（格付の有効期間はおおむね2年間） なお、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点、技術事項等評価点数に加点する。</p> <p>③実施主体 県</p>				
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H24年度の実績</th> <th>H23年度の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>県建設工事入札参加資格の格付 平成25・26年度の入札参加資格の格付を実施し、平成24年7月31日時点において、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点、技術事項等評価点数に加点した。</p> </td> <td> <p>県建設工事入札参加資格審査の実施 平成22年度に入札参加資格審査を受審しなかった者、受審しなかった業種の追加申請を希望する者を対象に、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、技術事項等評価点数に加点した。 なお、有効期間は、平成24年度の1年間のみとなる。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	H24年度の実績	H23年度の実績	<p>県建設工事入札参加資格の格付 平成25・26年度の入札参加資格の格付を実施し、平成24年7月31日時点において、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点、技術事項等評価点数に加点した。</p>	<p>県建設工事入札参加資格審査の実施 平成22年度に入札参加資格審査を受審しなかった者、受審しなかった業種の追加申請を希望する者を対象に、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、技術事項等評価点数に加点した。 なお、有効期間は、平成24年度の1年間のみとなる。</p>
H24年度の実績	H23年度の実績				
<p>県建設工事入札参加資格の格付 平成25・26年度の入札参加資格の格付を実施し、平成24年7月31日時点において、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、各2点、技術事項等評価点数に加点した。</p>	<p>県建設工事入札参加資格審査の実施 平成22年度に入札参加資格審査を受審しなかった者、受審しなかった業種の追加申請を希望する者を対象に、就業規則に育児休業制度を設けている場合及び次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、技術事項等評価点数に加点した。 なお、有効期間は、平成24年度の1年間のみとなる。</p>				

施策の方向④ 多様なライフスタイルに対応した子育て支援

具体的施策 ○各種保育対策の促進及び育児に関する相談支援

事業・取組名	病院内保育所運営費補助事業			担当課	保健医療福祉課	
事業主体	医療法人，社会福祉法人，民法法人	予算額	H24	77,949千円	H23	77,913千円
事業・取組の内容	病院内に保育施設を有する医療法人等に対し同施設の運営費を助成する。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 補助施設	36箇所	1 補助施設	33箇所	2 補助金額	66,181千円
	2 補助金額	66,181千円	2 補助金額	67,213千円		

事業・取組名	保育対策等促進事業			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額	H24	833,843千円	H23	844,939千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図る。 (2) 延長保育促進事業 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開所時間を超えた保育への助成を行う。 (3) 病児・病後児保育事業 病気の子どもの一時預かりや保育中に体調不良となった場合に看護師等を活用した緊急的な対応を図る。 (4) 待機児童解消促進等事業 居宅等において少人数保育を実施する保育士等有資格者（家庭的保育者等）及び連携保育所等にかかる経費、小規模の保育所分園の運営を助成することにより、増大する保育需要に対応するとともに、認可外保育施設等の利用家庭の支援を行う。 (5) 保育環境改善等事業（環境改善事業） 保育所分園の設置や障害児を受け入れている保育所の設備整備等により、保育環境の改善を図る。</p> <p>3 実施主体 市町村</p> <p>4 負担割合 国1/3，県1/3，市町村1/3</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	(1) 休日保育事業	15か所(12市町)	(1) 休日保育事業	15か所(12市町)	(2) 延長保育促進事業	227か所(29市町)
	(2) 延長保育促進事業	232か所(29市町)	(2) 延長保育促進事業			

(3) 病児・病後児保育事業 (4) 待機児童解消促進事業 (5) 保育環境改善等事業 ※中核市除く	16か所(14市町) 15か所(5市町) 1か所(1市町)	(3) 病児・病後児保育事業 (4) 待機児童解消促進事業 (5) 保育環境改善等事業 ※中核市除く	13か所(11市町) 20か所(5市町) 1か所(1市町)
---	-------------------------------------	---	-------------------------------------

事業・取組名	家庭児童相談室設置事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	11,477千円	H23	11,025千円
事業・取組の内容	<p>○家庭児童相談室</p> <p>①目的 家庭における適正な児童の養育，その他家庭児童福祉の向上を図るため。</p> <p>②概要 各地域振興局等に設置された家庭児童相談室において社会福祉主事及び家庭相談員が児童の各種相談に応じる。 また，各家庭相談員の資質の向上並びに相談業務の積極的な推進を図るとともに，相互の連携を密にし家庭児童福祉の充実に資するため，家庭相談員の研修会を実施する。</p> <p>③実施主体 県（地域振興局，支庁，離島事務所）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 9地域振興局等に家庭相談員9名を配置</p> <p>2 家庭相談担当者研修会 ・日時 平成24年6月14日(木) ・場所 県庁4階大会議室 ・内容 児童福祉行政について事例研究発表 九州地区研修大会にむけて</p> <p>3 九州地区家庭児童相談員研修会 ・日時 平成24年9月6日(木)～7日(金) ・場所 鹿児島東急イン ・内容 メインテーマ：「いろんなハンディを持つ親支援のあり方について」事例検討会 講演：「精神的不安を抱える親と子への支援のあり方を考える」 講師：山野 則子（大阪府立大学人間社会学部教授）</p>			<p>1 9地域振興局等に家庭相談員9名を配置</p> <p>2 家庭相談担当者研修会 ・日時 平成23年6月2日(木) 平成23年6月3日(金) ・場所 かごしま県民交流センター ・内容 児童福祉行政について，児童虐待防止の取組について講演「家族の読み方」 施設研修，事例研究発表</p>		

事業・取組名	子ども・家庭110番設置事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	4,191千円	H23	4,187千円
事業・取組の内容	<p>○子ども・家庭110番</p> <p>①目的 都市化や核家族化の進行，女性の社会進出や就労形態の多様化等により，家族や地域の養育機能が低下し，子育てに関する不安及び児童の問題で悩みを抱える家庭が増加していることから，「子ども・家庭110番」を設置し，相談援助体制の確立を図ることにより，家庭や地域における児童養育を支援し，児童の健全育成に資する。</p> <p>②概要 児童を有する家庭等の悩み，問題等に対し，電話による相談を通じ，早期に適切な援助を行う。 受付時間 平日 午前9時～午後10時</p> <p>③実施主体 中央児童相談所</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 職員配置 専用電話で非常勤の電話相談員2名で対応 ※昼間と夜間各1名の交替勤務</p> <p>2 受付時間 平日 午前9時から午後10時</p>			<p>1 職員配置 専用電話で非常勤の電話相談員2名で対応 ※昼間と夜間各1名の交替勤務</p> <p>2 受付時間 平日 午前9時から午後10時</p>		

事業・取組名	母子自立支援員等設置費			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	34,462千円	H23	34,870千円
事業・取組の内容	母子自立支援員を設置し，配偶者のない女子で現に児童を扶養している者及び寡婦（以下「母子家庭等」という。）に対し，相談に応じ，その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか，職業能力の					

	向上及び求職活動に関する支援を行う等，母子家庭等の自立の促進や福祉の増進に努める。	
	設置場所 県地域振興局，各支庁，大島支庁徳之島事務所 設置人数 非常勤 14名（女性） 常勤 1名（女性）	
実施状況	H24年度の実績	
	○人員数 非常勤職員 14名（女性） 常勤職員 1名（女性） ○出勤日数（非常勤） 3, 264日 ○訪問延件数 7, 252件 ○関係機関連絡延件数 1, 415件 ○会議出会数 240件 ○相談件数 16, 327件 ○解決件数 14, 864件	
	H23年度の実績	
	○人員数 非常勤職員 14名（女性） 常勤職員 1名（女性） ○出勤日数（非常勤） 3, 264日 ○訪問延件数 7, 252件 ○関係機関連絡延件数 1, 415件 ○会議出会数 240件 ○相談件数 16, 327件 ○解決件数 14, 864件	

事業・取組名	健やか育児サポート事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	1,203千円	H23	1,221千円
事業・取組の内容	①目的 産後うつ病，育児ノイローゼなどのリスクがある母親及び子どもが低出生体重児や慢性疾患児であるなど，虐待ハイリスク群の保護者等に対して，グループミーティングや情報提供のための教室等を実施することで，母親等の不安やストレスの軽減を図り，児童虐待の発生を予防する。 ②実施主体 県保健所					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	健やか育児サポート事業の実施 開催回数 50回 延べ参加者数 保護者232人 児230人			健やか育児サポート事業の実施 開催回数 43回 延べ参加者数 保護者263人 児256人		

事業・取組名	乳幼児発達相談指導事業			担当課	子ども福祉課																																				
事業主体	県	予算額	H24	1,044千円	H23	1,044千円																																			
事業・取組の内容	①目的 明らかな異常ではないが，発育や精神・運動等の発達に問題のある乳幼児又はそのおそれのある乳幼児等に対して，早期に専門的支援を行うほか，必要に応じて療育施設及び療育ケアの紹介を行うことにより，乳幼児の健全な発達を促進する。 ②概要 各種乳幼児健康診査，育児相談等の結果，発育面や運動及び精神機能等の発達面に問題がある乳幼児等を対象に，保健所において，専門スタッフによる診察又は日常生活等に関する発達相談指導（乳幼児発達発達クリニック）を定期的に実施する。さらに，発達相談の結果，発達に関する訓練指導等を要すると認められる乳幼児については，医師，保健師，理学療法士等により発達の訓練指導等を継続して行う。 ③実施主体 県保健所（離島4保健所）																																								
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																					
	1 乳幼児発達発達クリニックの実施状況 <table border="1"> <tr> <td>開設回数</td> <td>相談実人員</td> <td>相談延人員</td> </tr> <tr> <td>22回</td> <td>157人</td> <td>167人</td> </tr> </table> 2 処遇方針（実件数） <table border="1"> <tr> <td>終了</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>要指導</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>要観察</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>要精密</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>要医療</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100人</td> </tr> </table>			開設回数	相談実人員	相談延人員	22回	157人	167人	終了	48人	要指導	37人	要観察	62人	要精密	1人	要医療	40人	その他	100人	1 乳幼児発達発達クリニックの実施状況 <table border="1"> <tr> <td>開設回数</td> <td>相談実人員</td> <td>相談延人員</td> </tr> <tr> <td>19回</td> <td>121人</td> <td>137人</td> </tr> </table> 2 処遇方針（実件数） <table border="1"> <tr> <td>終了</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>要指導</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>要観察</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>要精密</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>要医療</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131人</td> </tr> </table>			開設回数	相談実人員	相談延人員	19回	121人	137人	終了	38人	要指導	8人	要観察	98人	要精密	2人	要医療	34人	その他
開設回数	相談実人員	相談延人員																																							
22回	157人	167人																																							
終了	48人																																								
要指導	37人																																								
要観察	62人																																								
要精密	1人																																								
要医療	40人																																								
その他	100人																																								
開設回数	相談実人員	相談延人員																																							
19回	121人	137人																																							
終了	38人																																								
要指導	8人																																								
要観察	98人																																								
要精密	2人																																								
要医療	34人																																								
その他	131人																																								

事業・取組名	福祉人材センター運営事業【再掲】			担当課	社会福祉課																
事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	25,325千円	H23	25,325千円															
事業・取組の内容	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業の実施</p> <p>①目的 福祉人材情報システム（C00Lシステム）等を活用し、求人・求職者のマッチングの充実を図る。</p> <p>②概要 福祉・介護分野における求人・求職者の登録並びに就職斡旋や資格取得等の各種相談に応じる。</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>①目的 福祉・介護分野における就職支援と人材確保を図る。</p> <p>②概要 就職面談会の開催（年2回）</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p> <p>①目的 福祉・介護分野への就職希望者を支援する。</p> <p>②概要 福祉職場への復職等を希望する者を対象に、福祉現場で働くために必要な知識や技術及び就職活動の方法と心構え等を修得するための講座を開講する。</p> <p>③事業主体 県（県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）</p>																				
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																	
	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業</p> <table border="1"> <tr> <td>求人登録</td> <td>求職登録</td> <td>紹介</td> <td>採用</td> </tr> <tr> <td>2,053</td> <td>1,195</td> <td>298</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>・実施時期 ①平成24年8月9日 457名参加 ②平成25年2月7日 145名参加 (採用実績 85名)</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p> <p>・参加人員 延べ85名 ・実施時期 11月10日～11月17日（全3回）</p> <p>(参考) 福祉・介護人材就労キャリアアップ支援事業による各地区毎の「ミニ就職面談会」の開催：県内4地区（採用実績40名）</p>			求人登録	求職登録	紹介	採用	2,053	1,195	298	125	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業</p> <table border="1"> <tr> <td>求人登録</td> <td>求職登録</td> <td>紹介</td> <td>採用</td> </tr> <tr> <td>641</td> <td>1,443</td> <td>198</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2 福祉職場就職ガイダンスの開催</p> <p>・実施時期 ①平成23年8月4日 422名参加 ②平成24年2月3日 182名参加 (採用実績 81名)</p> <p>3 福祉職場就職支援講座</p> <p>・参加人員 延べ91名 ・実施時期 11月5日～11月19日（全4回）</p> <p>(参考) 福祉・介護人材就労キャリアアップ支援事業による各地区毎の「ミニ就職面談会」の開催：県内4地区（採用実績37名）</p>			求人登録	求職登録	紹介	採用	641	1,443	198
求人登録	求職登録	紹介	採用																		
2,053	1,195	298	125																		
求人登録	求職登録	紹介	採用																		
641	1,443	198	63																		

具体的施策 ○児童の健全な育成のための支援

事業・取組名	地域子育て支援拠点の設置促進			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 地域において子育て親子の交流の促進や子育てに関する相談の実施等を行う子育て支援拠点（ひろば型、センター型、児童館型）の身近な場所への設置を促進する。</p> <p>2 事業内容 基本事業（下記の4事業を全て実施）</p> <p>(1) 子育て親子の交流の促進 (2) 子育て等に関する相談の実施 (3) 子育て支援に関する情報の提供 (4) 講習等の実施</p> <p>① ひろば型 常設のつどいの場を開設し、基本事業を実施するとともに、出張型ひろばの実施や地域との交流活動を実施する。また、子育て家庭へのきめ細かな支援により、ひろば機能の拡充を図る。</p> <p>② センター型 専任の保育士等により、基本事業を園庭や専用スペースにおいて実施するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携し地域に出向いた活動を実施する。</p> <p>③ 児童館型 民営の児童館における学齢児が来館する前の時間を活用して、つどいの場を設け、子育て中の当事者等をスタッフとして交え、子育て家庭への支援を実施する。</p> <p>3 実施主体 市町村（※NPO法人、社会福祉法人、民間事業者等への委託も可）</p> <p>4 負担割合 国1/2、市町村1/2（※H22からソフト交付金に組み替え（県予算なし））</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① ひろば型 19か所（10市町）</p> <p>② センター型 55か所（27市町）</p> <p>③ 児童館型 0か所（0市町村）</p> <p>※実施見込み</p>			<p>① ひろば型 16か所（8市町）</p> <p>② センター型 56か所（27市町）</p> <p>③ 児童館型 0か所（0市町村）</p> <p>※中核市含む</p>		

※中核市含む

事業・取組名	児童健全育成対策事業（児童館整備費）			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額	H24	24,052千円	H23	12,000千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 児童館・児童センター及び児童クラブを創設，修繕することにより，児童に健全な遊びを与え，幼児及び少年を集団的及び個別的に指導して児童の健康を増進し，情操を豊かにするなど，児童の健全な育成を図る。</p> <p>2 事業主体 市町村・社会福祉法人等</p> <p>3 負担割合 国・県・市町村及び社会福祉法人等 各1／3</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1か所（1市） 児童センター修繕 1か所（1市） 放課後児童クラブ創設			1か所（1市） 小型児童館修繕		

事業・取組名	児童健全育成対策事業【再掲】 （放課後児童健全育成事業費）			担当課	青少年男女共同参画課	
事業主体	市町村	予算額	H24	509,046千円	H23	453,595千円
事業・取組の内容	<p>1 趣旨 屋間保護者のいない家庭の小学校低学年等の児童を対象に，遊びを主とする指導を行い，児童の健全育成を図る。</p> <p>2 事業内容 （1）放課後児童の健康管理，情緒の安定の確保 （2）放課後児童の安全確認，安全確保及び活動状況の把握 （3）遊びを通しての自主性，社会性，創造性の向上 （4）家庭との日常的な連絡，情報交換の実施 （5）家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援 （6）その他放課後児童の健全育成上必要な活動</p> <p>3 対象児童 保護者が労働等により屋間家庭にいない，主として小学校1～3年生の放課後児童</p> <p>4 開所日及び開所時間 原則年間250日以上，1日平均3時間以上（長期休暇8時間以上）</p> <p>5 施設 小学校の余裕教室や児童館，保育所や団地の集会室等 6 構成 指導職員1人以上，放課後児童10人以上 7 費用 市町村等は必要な経費の一部を，保護者から徴収することができる。 8 実施主体 市町村，社会福祉法人その他の者 9 負担割合 国，県，市町村，各1／3</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	295か所（34市町） ※中核市含む			285か所（33市町） ※中核市含む		

具体的施策 ○ボランティア活動の促進

事業・取組名	ボランティア活動促進事業【再掲】			担当課	社会福祉課	
事業主体	県社会福祉協議会	予算額	H24	11,709千円	H23	11,621千円
事業・取組の内容	<p>1 ボランティア講座開催事業 ①目的 ボランティア活動に参加するきっかけづくりや，ボランティアの掘り起こし，ボランティア活動者の組織化を図る。 ②概要 地域住民を対象として講座を開催する。 ③事業主体 県社会福祉協議会（市町村社会福祉協議会と共催）</p> <p>2 ボランティア情報の提供 ①目的 ボランティア活動の普及・啓発を図るため，県内のボランティア情報を広く提供する。 ②概要 県社会福祉協議会広報誌「ふくしのひろば」にボランティア情報を掲載するほか，ボランティアの種類や活動内容等をホームページに掲載する。 ③事業主体 県社会福祉協議会</p>					

実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績		
	1 ボランティア講座開催事業 ・実施方法 市町村社協との共催により7市町村で実施（それぞれ4回以上の講座の開催） ・参加人員 580名 ・実施時期 平成24年6月～平成25年1月 ・内容 地域の実情に即したボランティアを養成するための講座	2 県社協広報誌「ふくしのひろば」の発行 ・発行回数 年6回 ・発行部数 各15,000部 ・配布先 行政、学校、金融機関、各関係機関・団体等	3 ホームページへの掲載	1 ボランティア講座開催事業 ・実施方法 市町村社協との共催により5市町村で実施（それぞれ6回の講座の開催） ・参加人員 152名 ・実施時期 平成23年7月～平成24年1月 ・内容 地域の実情に即したボランティアを養成するための講座	2 県社協広報誌「ふくしのひろば」の発行 ・発行回数 年6回 ・発行部数 各15,000部 ・配布先 行政、学校、金融機関、各関係機関・団体等

具体的施策 ○ファミリー・サポート・センターの設置の促進

事業・取組名	仕事と家庭両立支援事業			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	62千円	H23	54千円
事業・取組の内容	1 目的 急な残業など、既存の保育では応じきれない変動的、変則的な需要に対応し、労働者が仕事と家庭を両立し安心して働ける環境を整備するため、市町村におけるファミリー・サポート・センターの設置を促進する。 2 事業内容 国や市町村と連携を図りながら、ファミリー・サポート・センターの設置促進に努める。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○ファミリー・サポート・センター設置市町10市町（10カ所） （鹿児島市、和泊町、始良市、薩摩川内市、鹿屋市、志布志市、霧島市、徳之島町、出水市、西之表市） ○普及啓発リーフレットの作成 ・リーフレット 5,000部 ・市町村その他関係機関へ配布 ○広報誌「労働かごしま」等における周知啓発 ○未設置市町村への指導・助言			○ファミリー・サポート・センター設置市町8市町（8カ所） （鹿児島市、和泊町、始良市、薩摩川内市、鹿屋市、志布志市、霧島市、徳之島町） ○普及啓発リーフレットの作成 ・リーフレット 5,000部 ・市町村その他関係機関へ配布 ○広報誌「労働かごしま」等における周知啓発 ○未設置市町村への指導・助言		

具体的施策 ○家庭教育における相談体制の整備

事業・取組名	みんなで支える家庭教育推進事業			担当課	社会教育課	
事業主体	県	予算額	H24	3,826千円	H23	3,950千円
事業・取組の内容	1 家庭教育相談員養成研修会 (1) 目的 子育ての様々な相談に応じることができるように、家庭教育に関する幅広い知識やカウンセリング等の専門的な知識や技能を習得させ、家庭教育の充実に資する。 (2) 概要 養成研修会の実施 鹿児島会場 11/14（水）～16（金） 大島会場 10/23（火）～24（水） 現地における研修・・・家庭教育学級や子育て講座等での講師等 (3) 実施主体 県、各市町村教育委員会 2 情報提供 (1) 目的 諸相談機関や家庭教育に関する様々な情報を提供することにより、家庭の教育力の向上に資する。 (2) 概要 家庭教育啓発資料の作成・配布、県ホームページの活用 (3) 実施主体 県、市町村教育委員会					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 家庭教育相談員養成研修会 鹿児島会場 平成24年11月14日～16日 16人参加 大島会場 平成24年10月23日～24日 19人参加			1 家庭教育相談員の養成研修 鹿児島会場 平成23年10月12日～14日 18人参加 大島会場 平成23年10月29日～30日 20人参加		

	2 情報提供 ・ 県ホームページによる家庭教育手帳や市町村の取組、家庭教育に関する啓発資料等の情報提供 ・ 啓発資料の作成・配布 「ひとの子ども わが子ども みんな 地域の子」 県下小学1年生の保護者等	2 情報提供 家庭教育に関する啓発資料の配布 県ホームページの充実 3 啓発資料の作成・配布 「ひとの子ども わが子ども みんな 地域の子」 県下小学1年生の保護者等
--	---	--

施策の方向⑤ 子育てに伴う社会的支援

具体的施策 ○母子家庭等への貸付及び給付の支援

事業・取組名	母子・寡婦福祉資金貸付事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	409,230千円	H23	338,009千円
事業・取組の内容	配偶者のない女子で、20歳未満の児童を扶養している者又は寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付を行う。 【資金種類】 事業開始・事業継続・修学・技能習得・修業・就職支度・医療介護 生活・住宅・転宅・就学支度・結婚					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	○平成24年度（実績） 事業開始 0千円 事業継続 0千円 修学 145,279千円 技能習得 1,407千円 修業 1,161千円 就職支度 240千円 医療介護 0千円 生活 1,652千円 住宅 0千円 転宅 923千円 就学支度 19,347千円 結婚 0千円 合計 170,009千円			○平成23年度（実績） 事業開始 0千円 事業継続 0千円 修学 107,094千円 技能習得 4,052千円 修業 1,664千円 就職支度 155千円 医療介護 0千円 生活 416千円 住宅 0千円 転宅 559千円 就学支度 17,345千円 結婚 0千円 合計 131,285千円		

事業・取組名	母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県母子寡婦福祉連合会	予算額	H24	10,000千円	H23	10,000千円
事業・取組の内容	○母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業 ①目的 母子会の会員等の緊急な出費に対処するため貸付を実施する。 ②概要 母子会の会員等の緊急な出費に対処するため貸付事業を実施する県母子寡婦福祉連合会に対し、県がその原資を県母子寡婦福祉連合会に貸し付ける。 ③実施主体 県母子寡婦福祉連合会					
実施状況	H25年度の実績			H23年度の実績		
	県母連への原資貸付額 10,000千円 県母連の貸付額等 貸付件数 57件 貸付額 3,445千円			県母連への原資貸付額 10,000千円 県母連の貸付額等 貸付件数 45件 貸付額 2,980千円		

事業・取組名	児童扶養手当給付事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	1,049,951千円	H23	1,190,537千円
事業・取組の内容	①目的 父又は母と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。 ②概要 父又は母と生計を同一にしていなか、父又は母が重度の障害の状態にある児童（18歳に到達する年度末までの者、ただし、重度の障害状態にある場合は20歳未満）を監護する母又は父あるいは養育する者に手当を支給する。 ③実施主体は県（国1/3、県2/3負担する）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		

	H 2 4 年度支給実績 支給者数 2,052 人 支給額 985,078 千円	H 2 3 年度支給実績 支給者数 2,052 人 支給額 996,134 千円
--	--	--

事業・取組名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	464,880千円	H23	429,638千円
事業・取組の内容	○ひとり親家庭医療費助成事業 ①目的 母子家庭、父子家庭等の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図る。 ②概要 母子家庭、父子家庭等に医療費の助成を行う市町村に対し、県がその経費の一部を補助する。 ③実施主体 市町村					
実施状況	H 2 4 年度の実績			H 2 3 年度の実績		
	助成延べ件数	327,175 件	補助金額	457,050 千円	助成延べ件数	308,525 件
				補助金額	442,257 千円	

具体的施策 ○母子家庭の母等の就業及び自立の支援

事業・取組名	母子家庭等就労支援対策事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県市（福祉事務所設置町）	予算額	H24	461,876千円	H23	299,871千円
事業・取組の内容	母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、個々の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じた就業相談の実施、就業に結びつきやすい就業支援講習会の実施、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供するとともに、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取り決め等専門家による相談体制の整備などを総合的に行う。 また、母子家庭の母の就業を促進するため、個々の母子家庭の母の主体的な能力開発の取組への支援や、母子家庭の母の就職に有利となる資格取得に対して生活費の支援を行い、母子家庭の母の自立促進を図る。					
実施状況	H 2 4 年度の実績			H 2 3 年度の実績		
	○特別相談 24回実施 ○就業相談員 1人配置 ○就業支援講習会 3会場実施 ○託児サービス 2会場実施 ○自立支援教育訓練給付金（県実施分） 支給件数 2件 支給額 23千円 ○高等技能訓練促進費（県実施分） 支給件数 8件 支給額 11,001千円 ○一時金（県実施分） 支給件数 3件 支給額 100千円 ○ひとり親家庭等在宅就業支援事業 150名 基礎訓練、応用訓練			○特別相談 24回実施 ○就業相談員 1人配置 ○就業支援講習会 4会場実施 ○託児サービス 4会場実施 ○自立支援教育訓練給付金（県実施分） 支給件数 1件 支給額 20千円 ○高等技能訓練促進費（県実施分） 支給件数 9件 支給額 10,011千円 ○一時金（県実施分） 支給件数 3件 支給額 100千円 ○ひとり親家庭等在宅就業支援事業 150名 基礎訓練		

事業・取組名	県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県母子寡婦福祉連合会	予算額	H24	8,861千円	H23	9,861千円
事業・取組の内容	1 母子福祉センター運営費補助 ①目的 県母子寡婦福祉連合会の運営費の補助 ②概要 県内の市町村母子会の育成に当たっている県母子寡婦福祉連合会に対し、運営費の補助を行い団体の育成強化、母子寡婦の福祉の増進を図る。 ③実施主体 県母子寡婦福祉連合会 2 母子対策事業 ①目的 各地区で母子家庭の母と子の研修会を実施する。 ②概要 母子家庭の母と子のふれあいの場と会員相互の連携を深めるため、県内各地で研修会を実施する。 ③実施主体 県母子寡婦福祉連合会 3 母子・寡婦・父子対策事業 ①目的 母子会の連携、活性化を図るため、運動会等を実施する。 ②概要 母子寡婦父子の運動会を県本土及び離島の地区で開催するとともに、地区別の母子寡婦研修会を実施する。 ③実施主体 県母子寡婦福祉連合会					

実施状況	H24年度の実績		H23年度の実績	
	母と子の交換研修 開催地区 10地区 参加人員 1,163人 母子寡婦父子合同運動会 開催地区 7地区 参加人員 1,354人 地区母子寡婦研修会 開催地区 10会場 参加人員 1,872人		母と子の交換研修 開催地区 10地区 参加人員 1,092人 母子寡婦父子合同運動会 開催地区 8地区 参加人員 1,390人 地区母子寡婦研修会 開催地区 10会場 参加人員 2,399人 九州地区母子寡婦福祉研修大会の実施 参加人員 901人	

事業・取組名	母子家庭等日常生活支援事業			担当課	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額	H24	790千円	H23	882千円
事業・取組の内容	○母子家庭等日常生活支援事業 ①目的 母子家庭の母等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣し、必要な援助等を行う。 ②概要 母子家庭の母等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。 ③実施主体 県（県母子寡婦福祉連合会に委託）					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	家庭生活支援員派遣家庭数 18世帯 家庭生活支援員派遣延べ回数 64回 家庭生活支援員派遣延べ時間 292時間 * 家庭生活支援員登録人員 425人 派遣対象家庭名簿搭載数 1,781件			家庭生活支援員派遣家庭数 12世帯 家庭生活支援員派遣延べ回数 100回 家庭生活支援員派遣延べ時間 256時間 * 家庭生活支援員登録人員 409人 派遣対象家庭名簿搭載数 1,872件		

具体的施策 ○修学のための学資金の貸与

事業・取組名	育英財団貸付事業			担当課	総務福利課																																																																																
事業主体	(財)鹿児島県育英財団	予算額	H24	1,654,625千円	H23	2,007,448千円																																																																															
事業・取組の内容	①目的 学業及び人物が優れているにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な学生生徒に対して、学資金の貸与を行い、本県教育の発展を図る。 ②概要 (1)応募資格 鹿児島県内に生活の本拠を有する者の子弟で、学業及び人物が優れているにもかかわらず経済的理由によって修学が困難である者 (2)貸与月額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">国公立</th> <th colspan="2">私立</th> </tr> <tr> <th>自宅</th> <th>自宅外</th> <th>自宅</th> <th>自宅外</th> </tr> <tr> <td>高校奨学金</td> <td>18,000</td> <td>23,000</td> <td>30,000</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>短大奨学金</td> <td>45,000</td> <td>51,000</td> <td>53,000</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>大学奨学金</td> <td>45,000</td> <td>51,000</td> <td>54,000</td> <td>64,000</td> </tr> </table> (単位：円) ③実施主体 (財)鹿児島県育英財団						区分	国公立		私立		自宅	自宅外	自宅	自宅外	高校奨学金	18,000	23,000	30,000	35,000	短大奨学金	45,000	51,000	53,000	60,000	大学奨学金	45,000	51,000	54,000	64,000																																																							
区分	国公立		私立																																																																																		
	自宅	自宅外	自宅	自宅外																																																																																	
高校奨学金	18,000	23,000	30,000	35,000																																																																																	
短大奨学金	45,000	51,000	53,000	60,000																																																																																	
大学奨学金	45,000	51,000	54,000	64,000																																																																																	
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																																																																	
	貸与人員 (単位：人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1,512</td> <td>3,062</td> <td>4,574</td> </tr> <tr> <td>奨学事業補助</td> <td>205</td> <td>356</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>再編整備特別</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,717</td> <td>3,418</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>82</td> <td>251</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>産業教育振興</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>92</td> <td>267</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809</td> <td>3,685</td> <td>5,494</td> </tr> </table>			種類	新規	継続	計	一般	1,512	3,062	4,574	奨学事業補助	205	356	561	再編整備特別	0	0	0	小計	1,717	3,418	5,135	短期	10	13	23	大学	82	251	333	産業教育振興	0	3	3	小計	92	267	359	合計	1,809	3,685	5,494	貸与人員 (単位：人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>種類</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1,599</td> <td>3,504</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>奨学事業補助</td> <td>200</td> <td>350</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>再編整備特別</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,799</td> <td>3,854</td> <td>5,653</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>80</td> <td>243</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>産業教育振興</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>90</td> <td>261</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889</td> <td>4,115</td> <td>6,004</td> </tr> </table>			種類	新規	継続	計	一般	1,599	3,504	5,103	奨学事業補助	200	350	550	再編整備特別	0	0	0	小計	1,799	3,854	5,653	短期	10	12	22	大学	80	243	323	産業教育振興	0	6	6	小計	90	261	351	合計	1,889	4,115
種類	新規	継続	計																																																																																		
一般	1,512	3,062	4,574																																																																																		
奨学事業補助	205	356	561																																																																																		
再編整備特別	0	0	0																																																																																		
小計	1,717	3,418	5,135																																																																																		
短期	10	13	23																																																																																		
大学	82	251	333																																																																																		
産業教育振興	0	3	3																																																																																		
小計	92	267	359																																																																																		
合計	1,809	3,685	5,494																																																																																		
種類	新規	継続	計																																																																																		
一般	1,599	3,504	5,103																																																																																		
奨学事業補助	200	350	550																																																																																		
再編整備特別	0	0	0																																																																																		
小計	1,799	3,854	5,653																																																																																		
短期	10	12	22																																																																																		
大学	80	243	323																																																																																		
産業教育振興	0	6	6																																																																																		
小計	90	261	351																																																																																		
合計	1,889	4,115	6,004																																																																																		

重点目標 9 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向① 審議会等への女性委員の登用促進

具体的施策 ○県の審議会等への女性委員の登用促進

事業・取組名	県の審議会等への女性委員の登用促進			担当課	男女共同参画室										
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円									
事業・取組の内容	<p>○県の審議会等への女性委員の登用促進</p> <p>①目的 県の審議会等への女性登用を促進し、県の政策決定過程への女性の参画を拡大する。</p> <p>②概要 女性委員登用促進要領に基づき、県男女共同参画基本計画及び知事のマニフェストに掲げる登用目標の達成に向けて、全庁的に計画的な登用促進を図る。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>登用目標</th> <th>達成期限</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県男女共同参画基本計画</td> <td>平成24年度</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>知事のマニフェスト</td> <td>平成28年7月</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※知事のマニフェストは職指指定委員を除く委員に占める女性の割合</p> <p>③実施主体 県</p>						登用目標	達成期限	目標値	県男女共同参画基本計画	平成24年度	35%	知事のマニフェスト	平成28年7月	50%
登用目標	達成期限	目標値													
県男女共同参画基本計画	平成24年度	35%													
知事のマニフェスト	平成28年7月	50%													
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績											
	<p>1 対象審議会等数 86</p> <p>(1) 委員総数に占める女性の割合 34.4% (H25年3月31日現在)</p> <p>(2) 職指指定委員を除く委員に占める女性の割合 53.2% (H25年3月31日現在)</p> <p>2 第2次鹿児島県男女共同参画基本計画及び知事のマニフェストを踏まえ「女性委員登用促進要領」を一部改正</p>			<p>1 対象審議会等数 88</p> <p>(1) 委員総数に占める女性の割合 33.9% (H24年3月31日現在)</p> <p>(2) 職指指定委員を除く委員に占める女性の割合 53.4% (H24年3月31日現在)</p>											

具体的施策 ○農業委員会への女性委員の登用促進

事業・取組名	農業委員会への女性委員の登用促進			担当課	農村振興課	
事業主体	県	予算額	H24	90千円	H23	90千円
事業・取組の内容	<p>○農業委員会への女性委員の登用促進</p> <p>①目的 農業委員への女性登用をを促進し、農村地域における方針決定過程への女性の参画を拡大する。</p> <p>②概要 各市町村の農業委員会に対して女性委員の積極的な登用について働きかける。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>・農業会議等と連携し、女性農業委員との意見交換会や研修会において、助言・指導を行うとともに、特に女性登用ゼロの農業委員会への登用率アップに向けた重点的な働きかけを行った。</p> <p>・農業委員会が開催する研修会等において、農業委員への女性登用に関する周知・啓発活動を行うよう指導した。</p>			<p>・各農業委員会に対して女性委員の積極的な登用を働きかけたほか、特に7月に行われた農業委員の統一選挙前には、市町村及び農業委員会に対して文書により女性委員の登用促進を依頼するとともに、登用の少ない農業委員会を中心に地域振興局・支庁による訪問での働きかけを行った。</p>		

施策の方向② 県、市町村における女性職員の登用促進

具体的施策 ○県における女性職員の登用促進

事業・取組名	県における女性職員の登用促進			担当課	人事課	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>○県における女性職員の登用促進</p> <p>①目的 女性職員の人材育成や登用を積極的に推進するとともに、働きやすい環境づくりに努める。</p>					

	②概要 採用、昇任、昇格、職務内容等について、男女平等を徹底するとともに、女性職員の人材育成を図り、登用を積極的に促進する。 ③実施主体 県																						
実施状況	H24年度の実績																						
	女性職員の状況（平成24年4月1日現在） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>係長ポスト以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数（人）</td> <td>5,824</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>1,583</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>割合（%）</td> <td>27.2</td> <td>12.3</td> </tr> </tbody> </table> [参考] 女性職員の状況（単位：%） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員全体</td> <td>26.5</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>係長ポスト以上</td> <td>11.7</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> ※ 各年4月1日現在			職員全体	係長ポスト以上	総数（人）	5,824	2,047	うち女性	1,583	251	割合（%）	27.2	12.3	年度	H22	H23	職員全体	26.5	27.0	係長ポスト以上	11.7	12.0
	職員全体	係長ポスト以上																					
総数（人）	5,824	2,047																					
うち女性	1,583	251																					
割合（%）	27.2	12.3																					
年度	H22	H23																					
職員全体	26.5	27.0																					
係長ポスト以上	11.7	12.0																					
	H23年度の実績																						
	女性職員の状況（平成23年4月1日現在） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>係長ポスト以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数（人）</td> <td>5,845</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>1,579</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>割合（%）</td> <td>27.0</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> [参考] 女性職員の状況（単位：%） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員全体</td> <td>26.1</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>係長ポスト以上</td> <td>11.3</td> <td>11.7</td> </tr> </tbody> </table> ※ 各年4月1日現在			職員全体	係長ポスト以上	総数（人）	5,845	2,064	うち女性	1,579	247	割合（%）	27.0	12.0	年度	H21	H22	職員全体	26.1	26.5	係長ポスト以上	11.3	11.7
	職員全体	係長ポスト以上																					
総数（人）	5,845	2,064																					
うち女性	1,579	247																					
割合（%）	27.0	12.0																					
年度	H21	H22																					
職員全体	26.1	26.5																					
係長ポスト以上	11.3	11.7																					

具体的施策 ○公立学校における女性教職員の登用促進

事業・取組名	人事管理事務事業（管理職任用標準試験）			担当課	教職員課																																																																																										
事業主体	県	予算額	H24	1,164千円	H23	1,164千円																																																																																									
事業・取組の内容	○管理職任用標準試験 ①目的 小・中学校の管理職（校長・教頭）に登用すべき人材の選考に当たり、人事の基礎資料を得るために行う。 ②受験資格 受験者は、実施年度の3月31日現在で、35歳以上の本県公立学校の教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員及び鹿児島県教育委員会が受験を認める者とする。 ③実施主体 県																																																																																														
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																																																																																											
	○管理職任用標準試験 ・日時 平成24年8月16日（木）、17日（金）、20日（月） ・場所 県総合教育センター ・受験者数 332人（女性66人） ○女性管理職の登用数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> ○女性管理職の数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5.2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>7.2</td> <td>2.2</td> <td>8</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table> ○管理職の数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5.43</td> <td>2.06</td> <td>8.7</td> <td>8.36</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>5.37</td> <td>2.25</td> <td>11.5</td> <td>8.77</td> </tr> </tbody> </table>				小	中	高・特	計	校長	5	0	0	5	教頭	5	2	2	9		小	中	高・特	計	校長	5.2	2	5	5.9	教頭	7.2	2.2	8	10.2		小	中	高・特	計	校長	5.43	2.06	8.7	8.36	教頭	5.37	2.25	11.5	8.77	○管理職任用標準試験 ・日時 平成23年8月16日（火）～18日（木） ・場所 県総合教育センター、自治研修センター ・受験者数 399人（女性73人） ○女性管理職の登用数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> ○女性管理職の数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5.0</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>7.1</td> <td>2.4</td> <td>8</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table> ○管理職の数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小</th> <th>中</th> <th>高・特</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>5.57</td> <td>2.13</td> <td>8.9</td> <td>8.59</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>5.48</td> <td>2.35</td> <td>11.6</td> <td>8.99</td> </tr> </tbody> </table>				小	中	高・特	計	校長	5	0	3	8	教頭	6	5	1	12		小	中	高・特	計	校長	5.0	2	6	5.8	教頭	7.1	2.4	8	10.3		小	中	高・特	計	校長	5.57	2.13	8.9	8.59	教頭	5.48	2.35	11.6
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5	0	0	5																																																																																											
教頭	5	2	2	9																																																																																											
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5.2	2	5	5.9																																																																																											
教頭	7.2	2.2	8	10.2																																																																																											
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5.43	2.06	8.7	8.36																																																																																											
教頭	5.37	2.25	11.5	8.77																																																																																											
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5	0	3	8																																																																																											
教頭	6	5	1	12																																																																																											
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5.0	2	6	5.8																																																																																											
教頭	7.1	2.4	8	10.3																																																																																											
	小	中	高・特	計																																																																																											
校長	5.57	2.13	8.9	8.59																																																																																											
教頭	5.48	2.35	11.6	8.99																																																																																											

具体的施策 ○市町村における女性職員の登用に関する助言

事業・取組名	市町村における女性職員の登用等に関する助言			担当課	市町村課	
事業主体	県	予算額	H24	— 千円	H23	— 千円
事業・取組の内容	総務省通知等に基づき、各市町村への女性職員の採用・登用に関する資料等の提供及び助言を行う。					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	平成24年6月28日付で「職員採用に当たっての留意事項について」を市町村へ通知。留意事項の一つとして、女性の採用について記載するとともに、「第3次男女共同参画基本計画について」及び「女性の参加加速プログラム			平成23年6月24日付で「職員採用に当たっての留意事項について」を市町村へ通知。留意事項の一つとして、女性の採用について記載するとともに、「女性の参加加速プログラムについて」を添付した。		

ムについて」を添付した。

施策の方向③ 意思決定過程への女性の参画の促進

具体的施策 ○男女共同参画に関する広報・啓発

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課																						
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円																					
事業・取組の内容	○女性のチャレンジ支援事業 ①目的 女性の再就職や就労継続を支援する。 ②概要 就業に必要な知識やスキルを習得できたり、「働く」ことの意味を見つめ直したり、職域を超えた意見や情報の交換や仲間づくりができる機会を提供する。 ③実施主体 県と民間団体（委託）																										
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績																							
	○女性のためのチャレンジ支援講座 「女性の働き方講座2013」 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月20日</td> <td>①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる</td> </tr> <tr> <td>2月2日</td> <td>気づきを行動に変えるヒント</td> </tr> <tr> <td>2月16日</td> <td>わたしらしい、お金との付き合い方</td> </tr> <tr> <td>3月2日</td> <td>リアル白書&自分宣言</td> </tr> </tbody> </table> 場 所 かがしま県民交流センター (受講者：延べ135人)			開催日	テーマ	1月20日	①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる	2月2日	気づきを行動に変えるヒント	2月16日	わたしらしい、お金との付き合い方	3月2日	リアル白書&自分宣言	○女性のための就労支援講座 「女性の働き方講座2012」 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月21日</td> <td>①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと</td> </tr> <tr> <td>2月4日</td> <td>なりたい“わたし”になるために</td> </tr> <tr> <td>2月18日</td> <td>今から役立つお金の話</td> </tr> <tr> <td>3月3日</td> <td>テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会</td> </tr> <tr> <td>3月20日</td> <td>ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～</td> </tr> </tbody> </table> 場 所 かがしま県民交流センター (受講者：延べ135人)			開催日	テーマ	1月21日	①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと	2月4日	なりたい“わたし”になるために	2月18日	今から役立つお金の話	3月3日	テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会	3月20日
開催日	テーマ																										
1月20日	①データに見る男女共同参画の状況 ②私が「わたし」をつくる																										
2月2日	気づきを行動に変えるヒント																										
2月16日	わたしらしい、お金との付き合い方																										
3月2日	リアル白書&自分宣言																										
開催日	テーマ																										
1月21日	①データに見る男女共同参画の状況 ②これまでのこと、これからのこと																										
2月4日	なりたい“わたし”になるために																										
2月18日	今から役立つお金の話																										
3月3日	テーマ別 みんなのしゃべり場&モモ会																										
3月20日	ビジネスに役立つ自己表現 ～色をミカタに～																										

具体的施策 ○地域社会における女性の人材の育成

事業・取組名	社会教育指導者養成事業，社会教育関係団体事業費補助			担当課	社会教育課	
事業主体	県	予算額	H24	3,520千円	H23	3,520千円
事業・取組の内容	1 生涯学習リーダー養成研修会 ①目的 活力ある地域づくりを目指し、主体的に取り組む生涯学習リーダーを養成するために子どもたちの体験活動，家庭教育，学校等の支援の在り方の学習や地域教育資源の調査等の実践活動を行う。 ②概要 社会教育関係団体の現状と課題，生涯学習・社会教育の基礎知識，魅力ある団体の育成等の講義や演習 ③実施主体 県教育委員会 2 社会教育関係団体への事業費補助 ①目的 社会教育関係団体の活動を助成し，本県社会教育の振興を図る。 ②概要 大会等の事業への助成 ③実施主体 県教育委員会					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	1 生涯学習リーダー養成研修会の実施 高齢者団体指導者，女性団体指導者，PTA指導者，少年団体成人指導者，青年団体指導者の研修を実施 【鹿児島会場】 1回目：平成24年6月3日 75人参加 2回目：平成24年10月21日 54人参加 3回目：平成25年1月19日 74人参加 【大島会場】 平成24年10月27日～28日 1泊2日 59人参加 2 社会教育関係団体事業実施 ・地区活動費の補助（県子ども会育成連絡協議会） ・青年交流研修会（県青年団協議会） ・ふるさとを興す地区別教育・食料・環境学習大会等（県地域女性団体連絡協議会） ・研究委嘱公開等（県PTA連合会）			1 生涯学習リーダー養成研修会の実施 高齢者団体指導者，女性団体指導者，PTA指導者，少年団体成人指導者，青年団体指導者の研修を実施 【鹿児島会場】 1回目：平成23年6月5日 76人参加 2回目：平成23年10月18日 65人参加 3回目：平成24年1月28日 74人参加 【大島会場】 平成23年10月29日～30日 1泊2日 71人参加 2 社会教育関係団体事業実施 ・地区活動費の補助（県子ども会育成連絡協議会） ・青年交流研修会（県青年団協議会） ・ふるさとを興す地区別教育・食料・環境学習大会等（県地域女性団体連絡協議会） ・研究委嘱公開等（県PTA連合会）		

具体的施策 ○各分野における女性の参画の状況の調査及び公表

事業・取組名	男女共同参画の現状調査及び資料提供			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>○「かごしま男女共同参画の状況」の作成</p> <p>1 目的・概要 本県における各分野における女性の登用状況を含めた男女共同参画の状況や、県の関連施策・事業の実施状況、市町村の男女共同参画の推進状況等を取りまとめた年次報告書を公表し、県民に対する男女共同参画の現状に関する情報提供を行う。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 根拠 県男女共同参画推進条例第8条</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>「かごしま男女共同参画の状況」の発行</p> <p>各分野の女性の参画状況を取りまとめ、関係機関・団体に配付するとともに、県ホームページに掲載した。</p>			<p>「かごしま男女共同参画の状況」の発行</p> <p>各分野の女性の参画状況を取りまとめ、関係機関・団体に配付するとともに、県ホームページに掲載した。</p>		

事業・取組名	労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行） 【再掲】			担当課	雇用労政課	
予算事業名	労使関係近代化促進事業（広報誌「労働かごしま」の発行）【再掲】					
事業主体	県	予算額	H24	947千円	H23	947千円
事業・取組の内容	<p>広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に、労働条件実態調査における男女雇用機会均等法の措置状況の結果を周知するとともに、ポジティブ・アクションへの取組促進に対する意識の向上及び男女雇用機会均等法等の関係法令の周知・啓発を図る。</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>広報誌「労働かごしま」の発行</p> <p>○発行回数：年6回（隔月発行）</p> <p>○隔月の発行部数：1,800部</p> <p>○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関</p> <p>○掲載記事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等月間 ・平成23年度労働条件実態調査結果の概要 			<p>広報誌「労働かごしま」の発行</p> <p>○発行回数：年6回（隔月発行）</p> <p>○隔月の発行部数：1,800部</p> <p>○主な配布先：県内事業所、市町村、その他関係機関</p> <p>○掲載記事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等月間 ・平成22年度労働条件実態調査結果の概要 		

事業・取組名	労働条件実態調査事業【再掲】			担当課	雇用労政課	
事業主体	県	予算額	H24	312千円	H23	312千円
事業・取組の内容	<p>県内の常用労働者5人以上の1,000事業所を対象に、労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで、県内労働者の現状を明らかにし、労働条件改善等の啓発に資する。</p> <p>※この調査の中で、男女雇用機会均等法の措置状況（ポジティブ・アクション等）に関する項目は3年に1度実施（次回は25年度実施）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	特になし（3年に1度実施）			特になし（3年に1度実施）		

具体的施策 ○女性の人材に係る情報の収集及び提供

事業・取組名	女性の人材に関する情報収集			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	一千円	H23	一千円
事業・取組の内容	<p>1 目的 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を促進する。</p>					

	2 概要 各分野で活躍する女性人材の情報収集を行い、審議会委員や研修会講師等の女性の登用・選任に活用する。 3 実施主体 県	
実施状況	H24年度の実績	H23年度の実績
	・ 女性人材情報の収集・提供	・ 女性人材リストの貸出

重点目標 10 県民や事業者、NPO等との連携

施策の方向① 民間団体等との連携の促進

具体的施策 ○協働の担い手の活動の支援や協働の取組促進

事業・取組名	県事業協働化推進事業（企画公募推進事業）			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	122千円	H23	122千円
事業・取組の内容	<p>○企画公募推進事業</p> <p>①目的 共生・協働による温もりのある地域社会づくりを推進するため、県と地域の自治会やNPO等との協働による取組を推進する。</p> <p>②概要 県の各課が地域の自治会やボランティア団体、NPO等と協働事業を実施するに当たり、助言を行ったり、NPO等に対する合同説明会を開催する。</p> <p>③実施主体 県（各事業の実施はNPO等へ委託）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 実施事業（5事業6団体）</p> <p>①近代化産業遺産普及啓発・地域づくり事業</p> <p>②希少野生動植物保護対策事業</p> <p>③かごしまのさかな「食」協働事業</p> <p>④NPO実践講座</p> <p>⑤共生・協働センターだより作成事業</p> <p>※各事業担当課が予算措置し、実施 ※上記1③は2団体、それ以外は1団体が実施</p>			<p>1 実施事業（5事業7団体）</p> <p>①希少野生動植物保護対策事業</p> <p>②近代化産業遺産普及啓発・地域づくり事業</p> <p>③かごしまのさかな「食」協働事業</p> <p>④共生・協働センターだより作成事業</p> <p>⑤NPO実践講座</p> <p>※各事業担当課が予算措置し、実施 ※上記1③は3団体、それ以外は1団体が実施</p>		

事業・取組名	協働の担い手支援事業（地域協働の仕組みづくり促進事業） 【再掲】			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	10,000千円	H23	10,000千円
事業・取組の内容	<p>○地域協働の仕組みづくり促進事業</p> <p>①目的 共生・協働による温もりのある地域社会づくりを推進するため、自治会やNPO等による広域的な連携や、地域における連携による協働事業など、自治会やNPOのネットワークを生かした地域コミュニティの機能を高める先駆的・モデル性のある取組に対して支援する。</p> <p>②概要 地域の自治会、ボランティア団体、NPO法人、その他の非営利団体が実施する事業提案に対する助成</p> <p>③実施主体 県（各事業の実施はNPO等）</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① 助成額：事業費の1/2または2/3以内補助金額1,000千円を上限</p> <p>② 事業提案応募期間：3月22日～4月30日 ：6月27日～7月20日</p> <p>③ 応募件数：19件（12,590千円）</p> <p>④ 決定件数：12件（7,812千円）</p> <p>⑤ 助成団体：NPO、自治会など</p>			<p>① 助成額：事業費の1/2及び2/3以内補助金額1,000千円を上限</p> <p>② 事業提案応募期間：5月13日～6月10日</p> <p>③ 応募件数：22件（15,756千円）</p> <p>④ 決定件数：11件（8,380千円）</p> <p>⑤ 助成団体：NPO、自治会など</p>		

事業・取組名	協働の担い手支援事業（共生・協働センター運営事業） 【再掲】			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	6,171千円	H23	6,171千円
事業・取組の内容	<p>○共生・協働センター運営事業</p> <p>①目的 NPOや県民による共生・協働の地域社会づくりを促進する。</p> <p>②概要 共生・協働センターにおける情報提供、活動スペースの提供、相談対応</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>① 利用者数 11,122人</p> <p>② 利用団体数 5,539団体 （NPO法人、ボランティア、自治会など）</p> <p>③ 相談等件数 6,209件</p> <p>④ 相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人に関する相談 ・ ミーティング・作業 ・ 協働に関する相談 ・ 情報収集 など 			<p>① 利用者数 11,693人</p> <p>② 利用団体数 5,847団体 （NPO法人、ボランティア、自治会など）</p> <p>③ 相談等件数 6,733件</p> <p>④ 相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人に関する相談 ・ ミーティング・作業 ・ 協働に関する相談 ・ 情報収集 など 		

事業・取組名	かごしま共生・協働サポート融資			担当課	共生・協働推進課	
事業主体	県	予算額	H24	1,700千円 (債務負担行為額)	H23	1,700千円 (債務負担行為額)
事業・取組の内容	<p>○かごしま共生・協働サポート融資</p> <p>①目的 NPO法人等への必要な資金の融資を促進する。 ②概要 NPO法人に融資を行う金融機関に対して債務保証を行う機関の損失を補償する。 ・融資対象：県内NPO法人及び法人格を有する自治会 ・融資限度額：つなぎ資金1,000万円、運転資金200万円 ・資金使途：つなぎ資金、運転資金 ・融資期間：つなぎ資金2年以内、運転資金5年以内 ・利率：年2.0%（固定金利：別途保証料0.5%） ・募集方法：随時 ・債務負担行為限度額：1,700千円 ③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	① 融資件数：1件 ② 融資団体：県内NPO法人 ③ 融資金額：85万円			① 融資件数：1件 ② 融資団体：県内NPO法人 ③ 融資金額：1,000万円		

具体的施策 ○男女共同参画を推進する民間活動団体との連携の促進

事業・取組名	男女共同参画社会形成促進事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,044千円	H23	2,972千円
事業・取組の内容	<p>○民間団体等との連携</p> <p>1 協力活動団体の登録・情報交換会の開催 2 民間団体とのセンター事業の協働実施 3 センターサポーター制度の活用 ・サポーターの養成 ・サポーターとの連携 4 男女共同参画地域推進員・民間団体の活動支援 ・民間団体への出前講座の実施 ・啓発素材の提供・貸出等</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 協働・連携団体との意見交換会の開催 ・期 日：3月13日 ・参加団体：20団体</p> <p>2 民間団体とのセンター事業の協働実施 男女共同参画週間事業、女性の働き方講座 デートDV防止セミナー、高校生のためのピアサポーター養成講座、事業所向け男女共同参画セミナー、若者を対象とした相談窓口の開設</p> <p>3 センターサポーター制度の活用 ・事業運営サポーターの活動 5名 ・託児サポーター養成講座の開催 ・情報発信サポーターの活動 2名</p> <p>4 民間団体、男女共同参画地域推進員等の活動支援 ・民間団体への出前講座 1団体 ・啓発用パネル、ビデオの貸出 等</p>			<p>1 協働・連携団体との意見交換会の開催 ・期 日：3月14日 ・参加団体：18団体</p> <p>2 民間団体とのセンター事業の協働実施 男女共同参画週間事業、女性の働き方講座 デートDV防止セミナー、高校生のためのピアサポーター養成講座、暴力被害者支援セミナー、事業所への男女共同参画お届けセミナー、若者を対象とした相談窓口の開設</p> <p>3 センターサポーター制度の活用 ・サポーターの活動 8名 ・託児サポーター養成講座 受講者7名 修了者6名</p> <p>4 民間団体、男女共同参画地域推進員等の活動支援 ・民間団体への出前講座 3団体 ・啓発用パネル、ビデオの貸出 等</p>		

事業・取組名	男女共同参画の地域づくり協働事業【再掲】			担当課	ハーモニー推進課	
事業主体	県	予算額	H24	3,333千円	H23	3,333千円
事業・取組の内容	<p>○ 男女共同参画の地域づくり協働事業</p> <p>1 目的 ① 男女共同参画の視点を持って地域の様々な分野で活動する人材の育成 ② 男女共同参画の視点を立てて地域課題の解決に取り組む実践活動を促進</p> <p>2 実施主体 県と民間団体（委託）</p> <p>3 内容（例） ① 地域課題解決型地域づくり事業 ② 人材育成事業 ③ 普及啓発事業 ④ その他事業</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		

男女共同参画の地域づくり協働事業		男女共同参画の地域づくり協働事業	
①	実施団体	男女共同参画あまみ会議	男女共同参画あまみ会議
	事業名	パーソナルサポートシステムを構築する/ しあわせパートナーズ事業	男女共同参画の視点を立てた地域 課題解決型実践活動展開事業
	事業期間	H24. 5. 31～ H25. 3. 27	H23. 7. 1～ H24. 3. 31
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の広報活動 ・毎月1回の「あいあいカフェ」の開催 ・「あいあいカフェ」実施のための研修 ・事業の経営資源である生活支援のための社会資源と人的資源調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施 ・グループインタビューの実施 ・地域課題解決のための事業計画策定 ・事業計画の市職員、NPO等へのプレゼンテーション 	
②	実施団体	(特活)福祉相談センターにじ	(特活)福祉相談センターにじ
	事業名	だんだん事業	男性の居場所 男談事業
	事業期間	H24. 5. 31～ H25. 3. 28	H23. 7. 5～ H24. 3. 20
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年、当事業で作られた「だんだん小屋」が、地域住民の憩いの場として発展するための、継続的・組織的な運営。 ・70代以上の男性の参加促進による孤立化の防止 ・居場所を活用した子ども達との交流 ・企画段階からの女性の参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくり先進地視察・交流会 ・地域課題解決の活動に対する、専門家の指導・助言 ・地域住民と協働での男性の居場所「だんだん小屋」づくり ・居場所を活用した子ども達との交流 ・男女共同参画の視点を立てた地域づくりをテーマにした講演会の開催 	

具体的施策 ○地域、職場等で男女共同参画を推進する仕組みづくり

事業・取組名	県男女共同参画地域推進員制度【再掲】				担当課	男女共同参画室		
事業主体	県	予算額	H24	377千円	H23	329千円		
事業・取組の内容	<p>1 目的 県男女共同参画地域推進員の活動を通じ、各地域において住民への男女共同参画社会の形成に関する理解の浸透や男女共同参画の視点に立った地域課題の解決を図る。</p> <p>2 概要 地域の特性を踏まえて男女共同参画を推進する核となる人材を「鹿児島県男女共同参画地域推進員」として設置し、育成する。 推進員は、県が指定する講座を修了し、男女共同参画の推進に熱意と奉仕の精神を有する者で、かつ市町村と協働して活動できる者の中から市町村長が推薦した者を県知事が委嘱する。</p> <p>3 実施主体 県</p>							
実施状況	H24年度の実績				H23年度の実績			
	<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成24年8月11日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 30名 関係市町村担当者 14名</p> <p>(4) 内容 ・ワークショップ「男女共同参画の視点を磨くワークショップ」 ・意見交換会「地域で男女共同参画をすすめるために」</p> <p>2 県男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日時 平成25年2月16日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 委嘱者 11名</p> <p>(4) 内容 委嘱式、連絡会議</p> <p>(5) 出席者 県男女共同参画地域推進員 43名 関係市町村担当者 21名</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>				<p>1 男女共同参画地域推進員等連絡会議の開催</p> <p>(1) 開催日 平成23年8月27日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 出席者 県男女共同参画地域推進員 46名 関係市町村担当者 16名</p> <p>(4) 内容 ・活動内容等について情報交換 ・研修「男女共同参画地域推進員のためのチームコミュニケーション術」</p> <p>2 男女共同参画地域推進員委嘱式及び連絡会議の開催</p> <p>(1) 日時 平成24年2月12日</p> <p>(2) 場所 かがしま県民交流センター</p> <p>(3) 委嘱者 22名</p> <p>(4) 内容 委嘱式、講話、連絡会議、研修会</p> <p>(5) 出席者 県男女共同参画地域推進員 15名 関係市町村担当者 11名</p> <p>3 男女共同参画地域推進員の委嘱について市町村への要請</p>			

重点目標 11 市町村との連携

施策の方向① 市町村の取組への支援

具体的施策 ○市町村行政担当者に対する研修の実施及び情報の提供

事業・取組名	男女共同参画連絡調整事業【再掲】			担当課	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額	H24	1,013千円	H23	1,063千円
事業・取組の内容	<p>○市町村行政担当者に対する研修の実施及び情報の提供</p> <p>県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催等</p> <p>①目的 県・市町村の男女共同参画行政担当者の男女共同参画に関する理解の深化と施策推進に必要な知識の習得を図り、県・市町村における男女共同参画行政の促進を図る。</p> <p>②概要 「県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会」の開催や、市町村が開催する講座等への講師や職員の派遣等により、担当者に研修機会を確保するとともに、情報提供を行う。</p> <p>③実施主体 県</p>					
実施状況	H24年度の実績			H23年度の実績		
	<p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催</p> <p>(1) 開催日 平成24年5月24日(木)</p> <p>(2) 場所 県庁講堂</p> <p>(3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員, 県地域振興局・支庁の担当職員, 市町村担当職員, 県男女共同参画地域推進員 計127名</p> <p>(4) 内容</p> <p>ア 本県の男女共同参画の現状</p> <p>イ 男女共同参画の視点に立った地域づくり事業実践事例報告</p> <p>ウ 講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一のくらし先進県を目指した地域における課題解決のための実践的活動とは」 ・「市町村における男女共同参画の着実な推進のために」 <p>エ 分科会形式による意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画の進行管理と評価 ・男女共同参画計画の策定方法 			<p>1 県・市町村男女共同参画行政担当者等研修会の開催</p> <p>(1) 開催日 平成23年5月26日(木)</p> <p>(2) 場所 県庁講堂</p> <p>(3) 対象者 県男女共同参画推進本部推進員, 県地域振興局・支庁の担当職員, 市町村担当職員, 県男女共同参画地域推進員 計96名</p> <p>(4) 内容</p> <p>ア 講演</p> <p>「第3次男女共同参画基本計画について」</p> <p>イ 本県の男女共同参画の現状</p> <p>ウ 分科会形式による意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点に立った地域づくり ・男女共同参画計画の進行管理と評価 ・計画策定にあたっての現状と課題等 		
	2 市町村の講座等への講師・職員の派遣					